

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□製造業・非製造業両輪で国内外の
設備投資を促進

2014 **2**

Contents

今月のトピックス

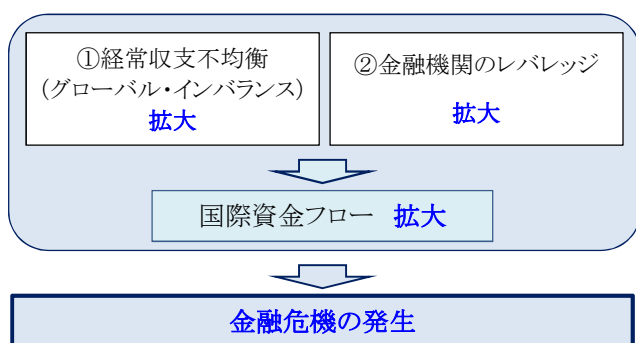
製造業・非製造業両輪で国内外の設備投資を促進		40
------------------------	-------	----

Overview		2
日本経済	回復している	 14
米国経済	緩やかに回復している	 20
欧州経済	緩やかに持ち直している	 22
中国経済	緩やかに成長している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		46
注 記		59

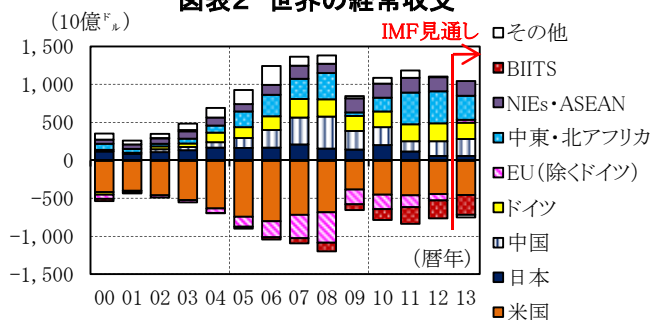
【 世界経済 】 グローバル・インバランスと国際資金フローの現状

- ・米国が金融緩和の出口戦略へと踏み出す中、国際資金フローへの影響が懸念されている。
- ・2008年9月のリーマン・ショック前は、米欧の経常赤字を中国や中東の黒字で補う格好で、黒字国から赤字国へ資金が流入。資金が集中した米欧から新興国への投資マネーも増加するなど、国際資金フロー拡大の背景には経常収支の不均衡(グローバル・インバランス)の拡大があった。危機後は、米欧の資産バブル崩壊とともに経常赤字が維持できなくなり、経常収支不均衡は縮小。足元にかけて不均衡は再び拡大してきているが、危機前には及ばない。
- ・銀行のクロスボーダー与信は、リーマン・ショック後に大きく落ち込み、その後も弱い動きが続いている。これを各国・地域間で見ると、危機前は欧州から米国や新興国へ大量の資金が流入していたが、危機後に巻き戻しがみられ、その後のクロスボーダー取引の動きは小さくなっている。主な貸し手である米欧銀行の貸出残高対GDP比を見ると、2009年をピークに低下したままとなっており、国際資金フロー拡大の一因となった欧米銀行のレバレッジ拡大は、足元ではみられていない。

図表1 リーマン・ショック前の
国際資金フロー拡大の背景

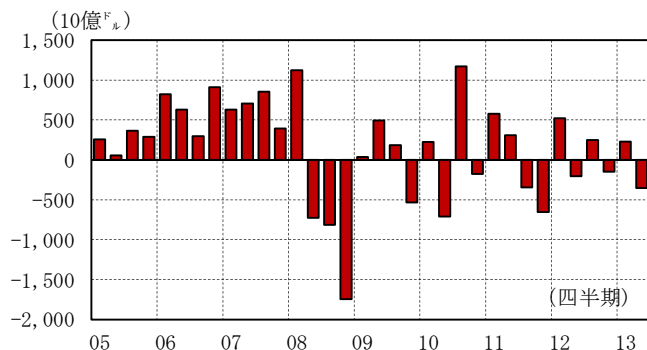


図表2 世界の経常収支



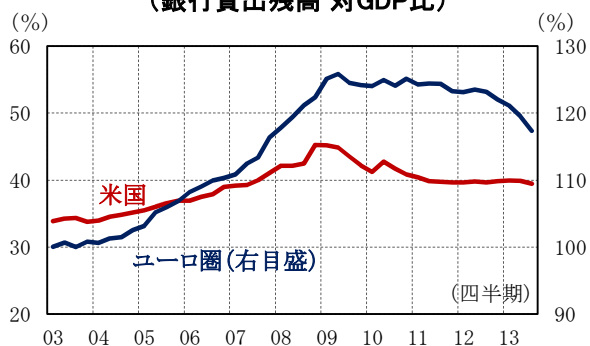
(備考) 1. IMF
2. BIITSはブラジル、インド、インドネシア、トルコ、南アフリカ
3. ASEANはインドネシアを除く

図表3 銀行のクロスボーダー与信残高の増減



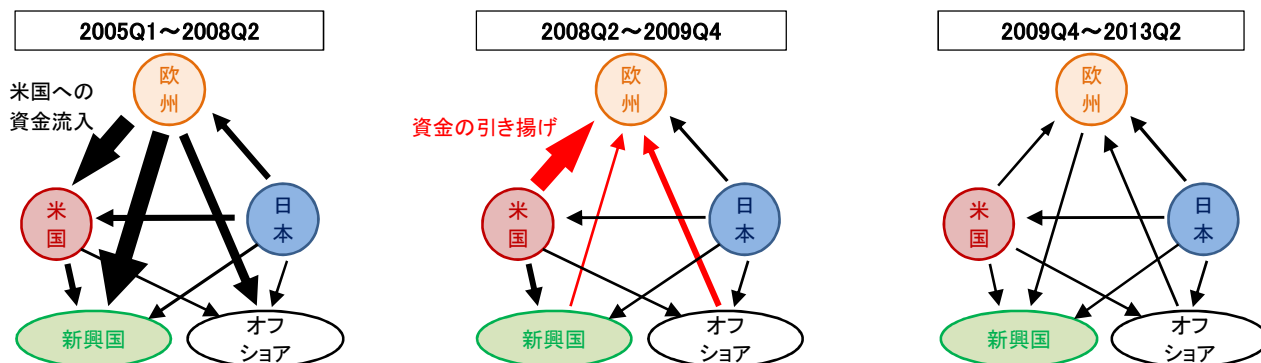
(備考) 1. BIS国際与信統計 2. 欧州銀行によるユーロ圏向け与信を除く
3. 銀行の証券取引を含む

図表4 欧米銀行のレバレッジ
(銀行貸出残高 対GDP比)



(備考) 1. FRB、米商務省、ECB、Eurostat
2. 国内・域内向け貸出残高

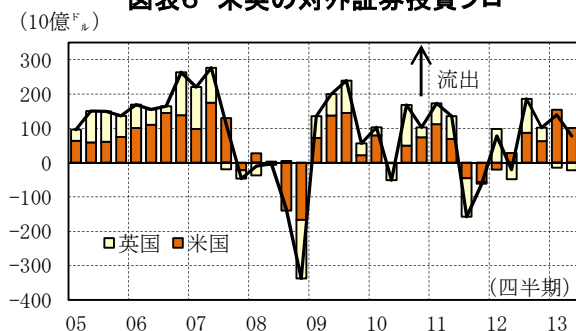
図表5 銀行を通じた国際資金フローの動き



(備考) 1. BIS国際与信統計から作成 2. 銀行の証券取引を含む
3. 矢印の向きは銀行間の与信残高の変化から見た資金フローの向きを表し、太さは規模を表す

- ・銀行の与信拡大が限定的な一方で、金融センターである米英からの対外証券投資は、危機後の巻き戻しから持ち直し、特に新興国向けの証券投資は比較的堅調に推移してきた。
- ・この背景には危機後に先進国が打ち出した大胆な金融緩和がある。日米欧のマネーストックは2008年以降、实体经济に比べて大きく拡大しており、こうした過剰流動性が先進国内の資産価格を押し上げる要因となっただけでなく、海外へも流出し、新興国の株価や不動産価格の上昇をもたらす要因となった。新興国の株価は、昨年5月以降のQE3縮小観測を受けてやや調整したものの、依然として総じて高い水準を維持している。
- ・米FRBが1月から開始したQE3縮小は、現時点では金融緩和のペースを弱めたに過ぎないが、拙速な緩和縮小は、新興国などの資産へ流入してきた国際資金の過度な引き揚げを招くおそれもある。今後の金融政策の舵取りが資産価格に与える影響に、細心の注意を払う必要がある。

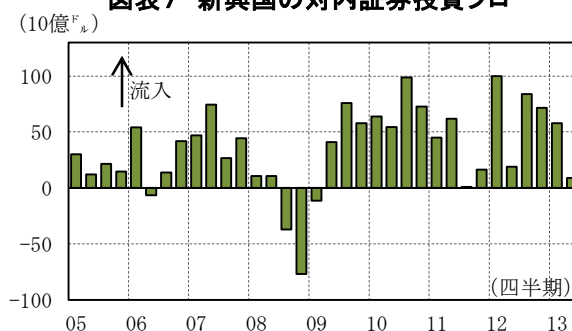
図表6 米英の対外証券投資フロー



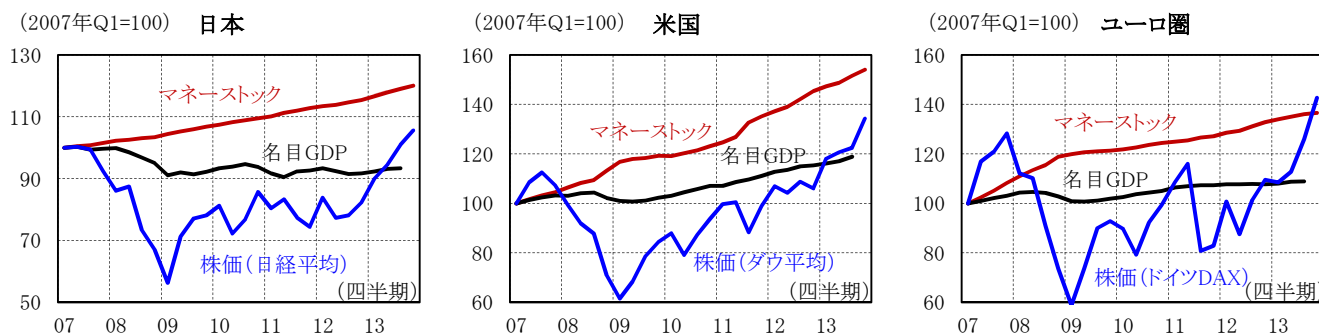
(備考) 1. IMF

2. 新興国はブラジル、インド、インドネシア、トルコ、南アフリカ、韓国、アルゼンチン、サウジアラビア、メキシコ、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポールの13カ国合計

図表7 新興国の対内証券投資フロー

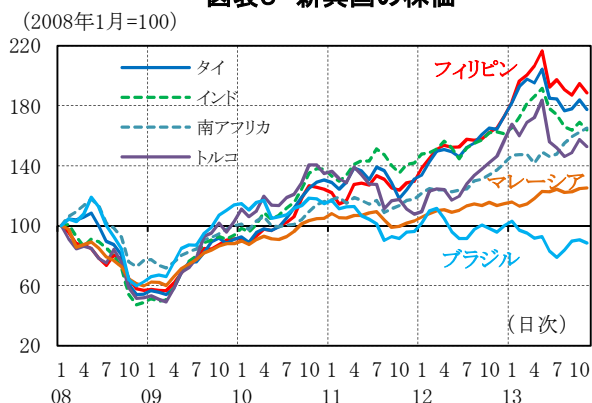


図表8 日米欧のマネーストック、GDP、株価



(備考) 1. 各国政府・中銀 2. マネーストック指標は各国ともM2 3. 日本、ユーロ圏の株価はドル換算の上で指数化

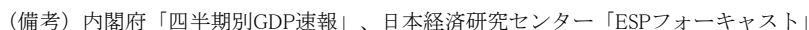
図表9 新興国の株価

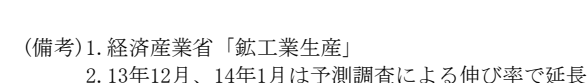


(備考) 各国統計

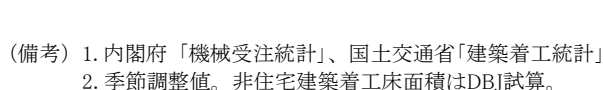
図表10 日米欧の非伝統的金融政策

英国		米国	
13年まで	量的緩和策	13年まで	量的緩和策 (QE3)
今後	失業率が緩和縮小目安の7%に接近	今後	QE3の規模縮小
欧州		日本	
13年まで	LTRO、OMT	13年まで	異次元緩和
今後	当面変更なし	今後	追加緩和の可能性



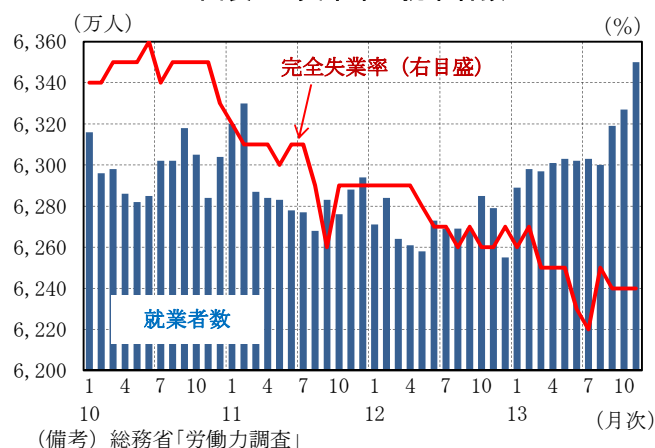


100)

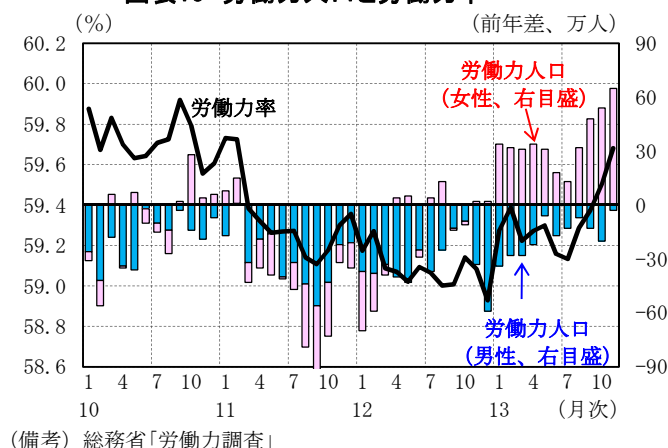


- ・11月の就業者数は前月差23万人の大幅増となり、雇用は改善が継続。新たな求職の動きは、女性で顕著となっており、労働力人口の増加から失業率は4.0%と前月から横ばいとなった。
- ・2013年の年末賞与は、3年ぶりに増加した夏季賞与に続き、前年比プラスとなった公算。
- ・消費者マインドは、先行き消費税率引き上げ後の耐久財購入意欲の低下等から弱含んでいるが、足元の消費は、10～11月平均の消費総合指数が7～9月平均比で年率3.4%増となるなど、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり増加している。家電では単価の高い冷蔵庫や洗濯機などの販売が増加しているほか、12月の乗用車販売台数も年率511万台と、新車発売が相次ぐ軽自動車を中心に大きく増加した。

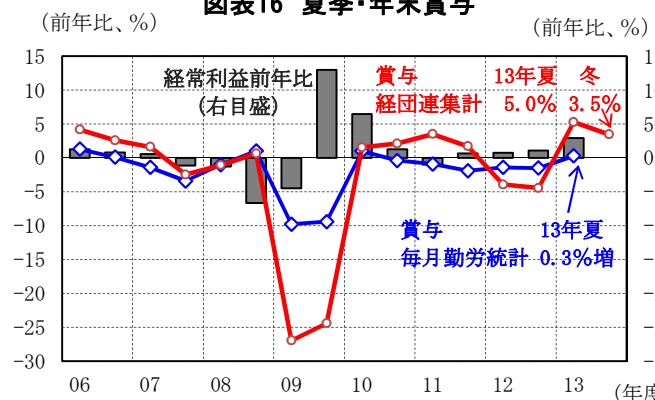
図表14 失業率と就業者数



図表15 労働力人口と労働力率

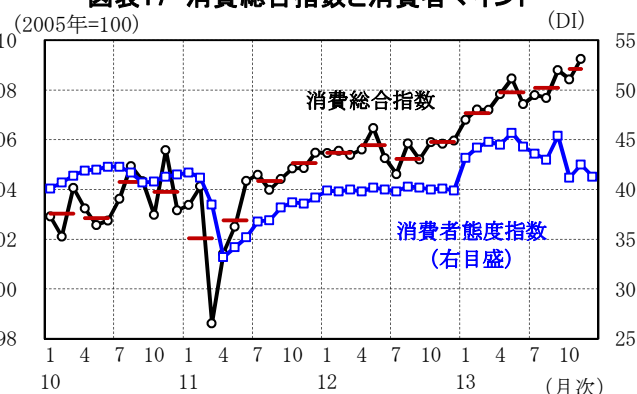


図表16 夏季・年末賞与



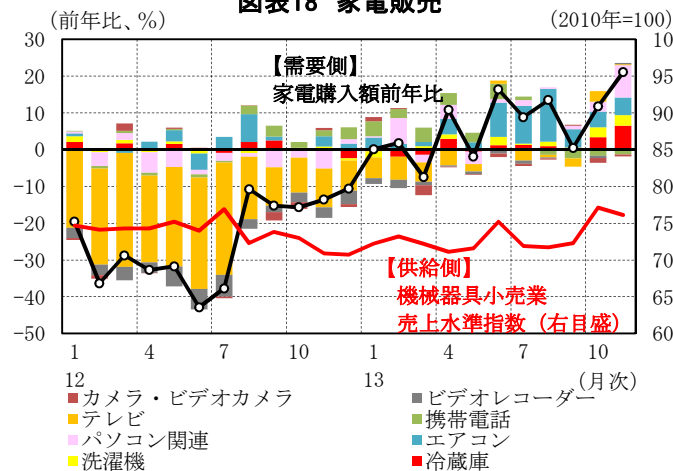
- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本経済団体連合会「一時金大手企業妥結状況」(12/26最終集計)、法人企業統計調査(全規模)
2. 経常利益は年度半期で算出

図表17 消費総合指数と消費者マインド



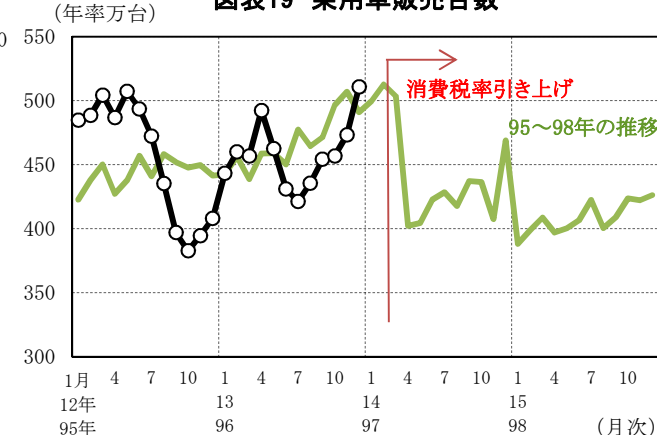
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「消費総合指数」
2. 消費者態度指数は2013年4月より調査方法を変更

図表18 家電販売



- (備考) 1. 総務省「家計消費状況調査」、世帯人員は4人に調整
2. 「商業販売統計」、季節調整値

図表19 乗用車販売台数



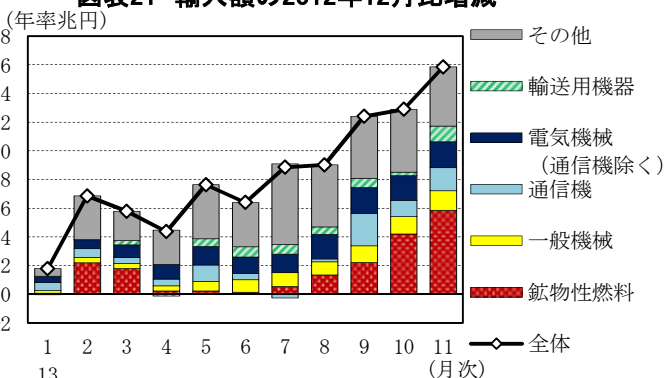
- (備考) 1. 日本自動車販売協会連合会資料
2. DBJにて季節調整

- ・11月の輸出額は前月比ほぼ横ばい、輸入額は前月比3.5%増加し、貿易収支は年率16.2兆円と過去最大の赤字幅を更新した。輸入は、9月にスマートフォンの新製品が発売された通信機器や11月の航空機の増加に加え、円安による鉱物性燃料の輸入価格上昇によって押し上げられている。輸出を仕向け地別の数量でみると、夏場に低調となったアジア向けは、中国をはじめ広く増加の動きがみられた。
- ・11月の経常収支は、貿易赤字が大幅で推移したことを受けて、年率0.6兆円の赤字と3か月連続の赤字となった。年度末にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による輸入押し上げが見込まれることから、経常赤字が続く可能性がある。
- ・製造業の海外現地法人の売上高は、2012年末以降、円安の影響もあって増加している。輸送機械は、北米や欧州での販売好調により全体を牽引しているが、電気機械は過半を占めるアジア地域で減少しており、リーマン・ショック前の売上高を下回るなど伸び悩んでいる。

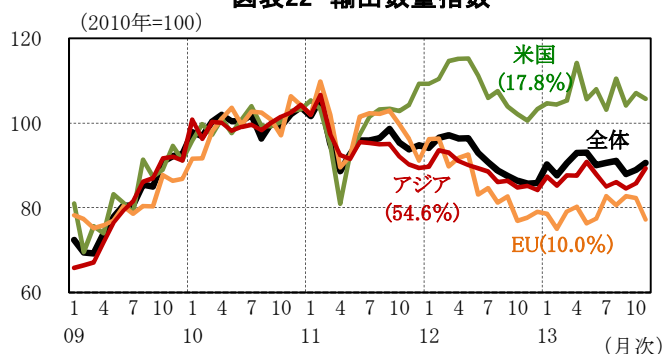
図表20 輸出額、輸入額、貿易収支



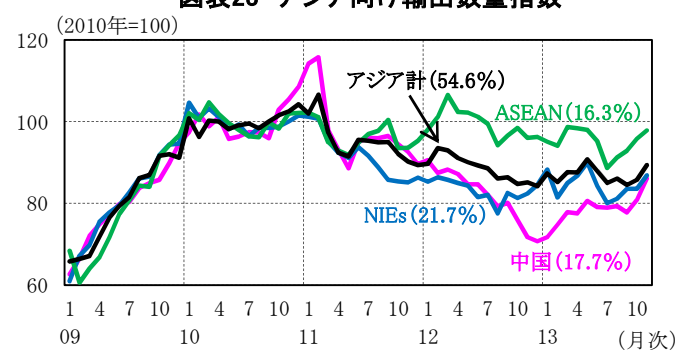
図表21 輸入額の2012年12月比増減



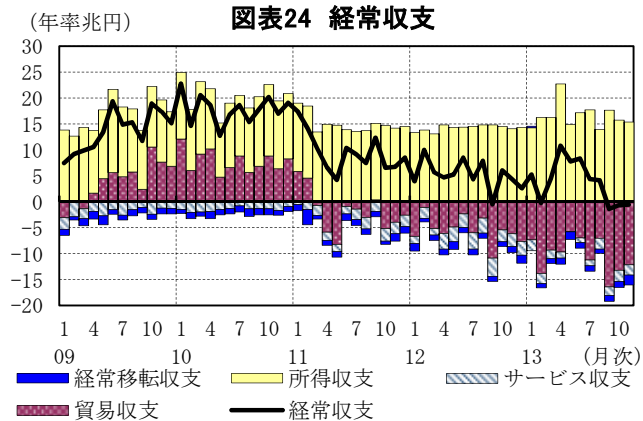
図表22 輸出数量指数



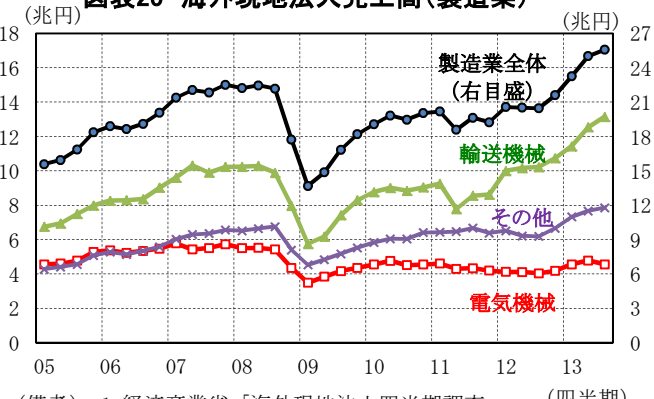
図表23 アジア向け輸出数量指数



図表24 経常収支

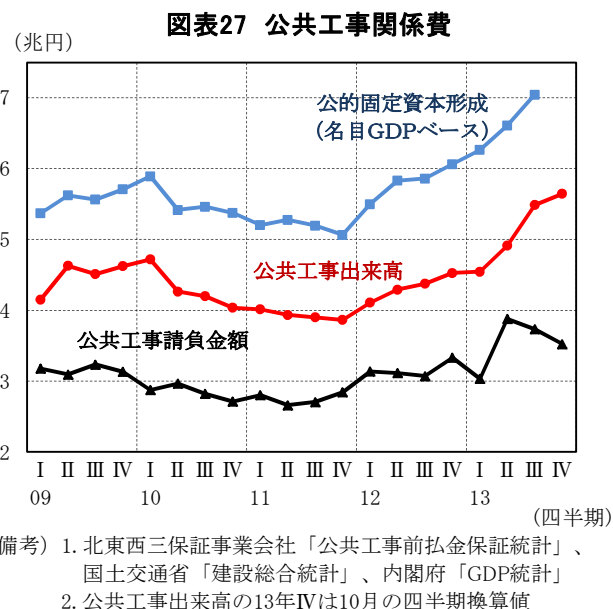
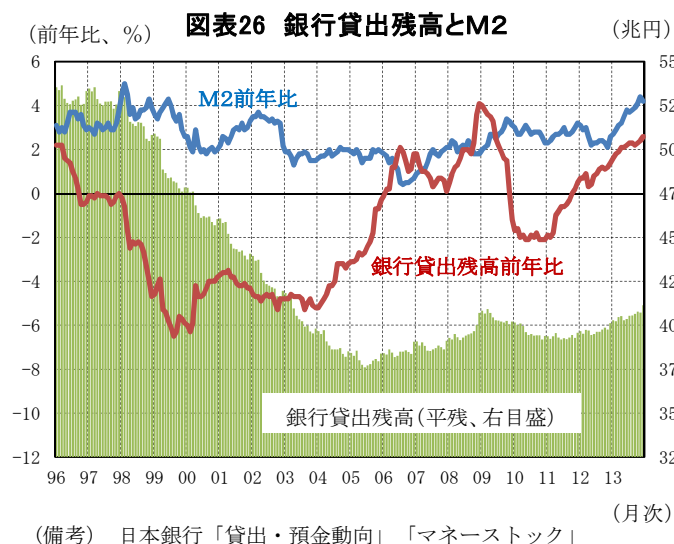


図表25 海外現地法人売上高(製造業)



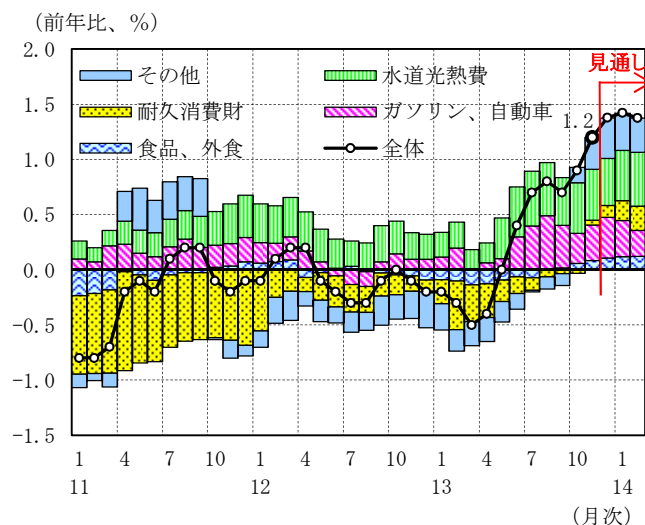
- 銀行貸出残高は、1996年から2005年にかけて150兆円近く減少、リーマン危機後に再度水準を下げたが、2012年以降は増加してきている。
- 日銀の金融緩和を受けてマネーストックは増勢を強めており、銀行貸出残高も緩やかながら徐々に増加ペースを高めている。

- 7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は前期比年率28.9%増と4期連続で増加し、名目でも同33.9%増と堅調に推移。
- 公共工事請負金額は4～6月期の急増後に一服しているが、進捗ベースの出来高は堅調な伸びを続けており、公共工事は増加を続けている。

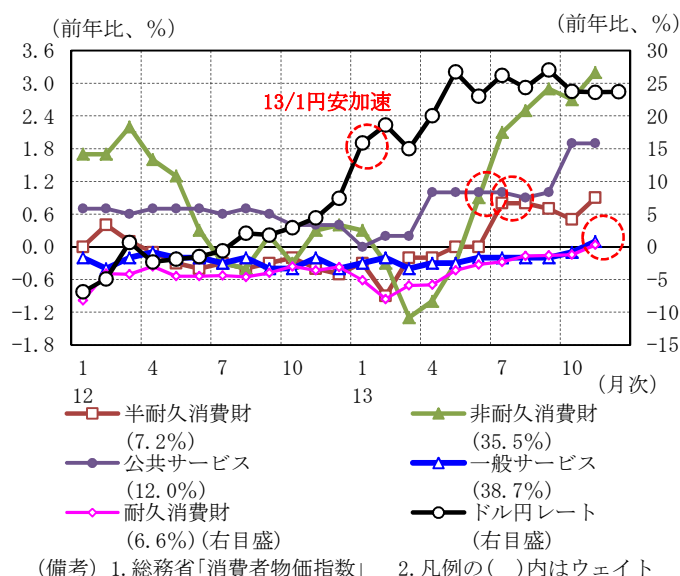


- 11月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比1.2%上昇。ガソリン価格や電気料金に加えて、耐久財が上昇に転じたことや外国パック旅行の上昇等により、上昇率が拡大。当面1%を超える上昇率が続くと思われる。
- 物価上昇の背景には、円安による輸入物価上昇がある。円安は2013年1月以降に加速したが、石油や電気料金を含む非耐久消費財は6月に、衣類等の半耐久財も7月に上昇ペースが高まる一方、一般サービスや耐久消費財は、1年近くを経た11月に前年比で上昇に転じた。今後は、前年比でみた円安が鈍化することから、非・半耐久財の上昇ペースは弱まるものの、遅れて波及した一般サービスは引き続き物価押し上げ要因となる可能性がある。なお、4月、11月にみられた公共サービス価格の上昇は、損害保険料の値上げによる。

図表28 消費者物価指数



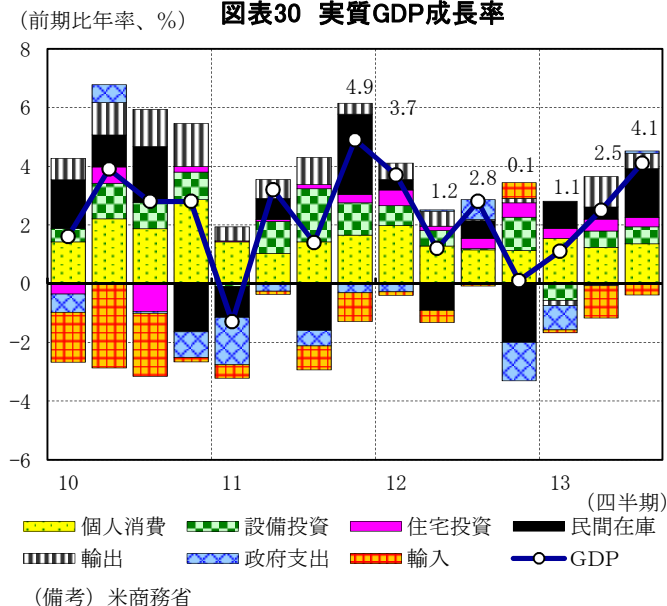
図表29 為替と財・サービス別消費者物価



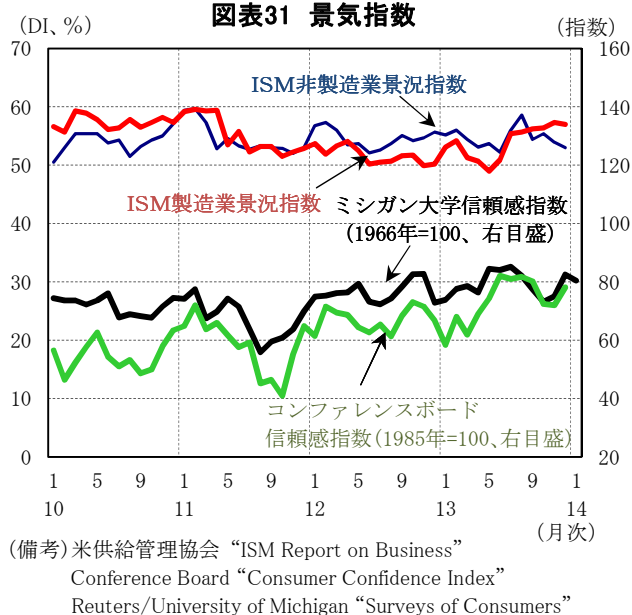
【米 国】緩やかに回復している

- 7～9月期の実質GDP(12/20公表、確報)は、前期比年率4.1%増と前期から伸び率が拡大。牽引役である個人消費が引き続き堅調に推移したことに加え、在庫の増加が全体を押し上げた。
- 企業の景況感を表すISM景況指数は、12月は製造業が57.0、非製造業が53.0といずれも前月から低下したが、依然として拡大・縮小の境である50を上回っている。家計の景況感を表すミシガン大学やコンファレンスボードの信頼感指数は、10月の政府機関閉鎖を受けて悪化していたが、足元では所得・雇用環境の改善や堅調な株価等を背景に持ち直しつつある。

図表30 実質GDP成長率

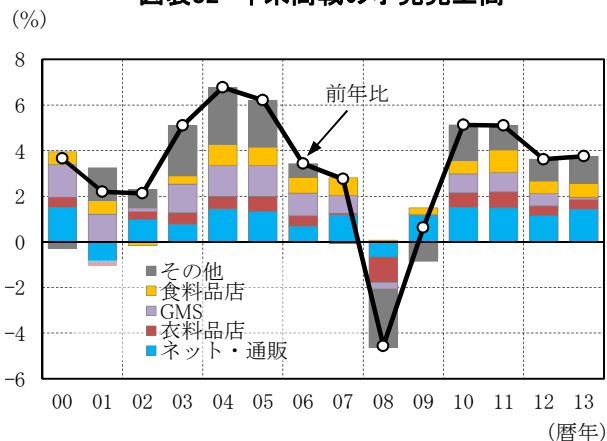


図表31 景気指数

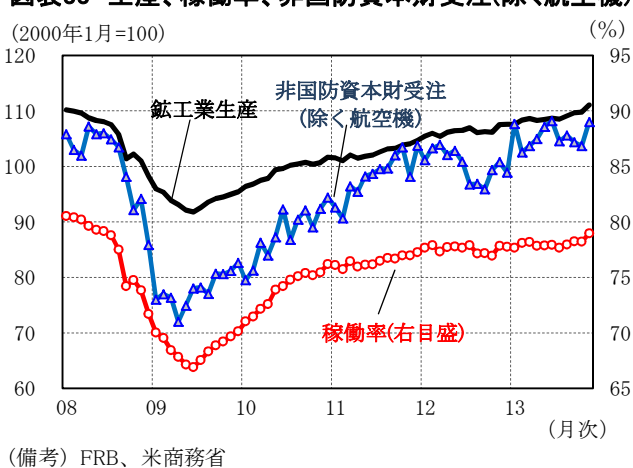


- 昨年の年末商戦の小売売上高(11、12月合計、除く自動車、ガソリン、飲食店)は、拡大が著しいネット通販が牽引し、前年比3.8%増と前年から伸びはやや拡大した。
- 12月鉱工業生産は前月比0.3%増と5ヵ月連続で増加。稼働率は緩やかに上昇しているが、依然リーマン危機前を下回っている。機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、11月に前月比4.1%増と3ヵ月ぶりに増加したが、均してみると横ばい圏の動きにとどまり、設備投資の持ち直しペースは一服している。

図表32 年末商戦の小売売上高



図表33 生産、稼働率、非国防資本財受注(除く航空機)



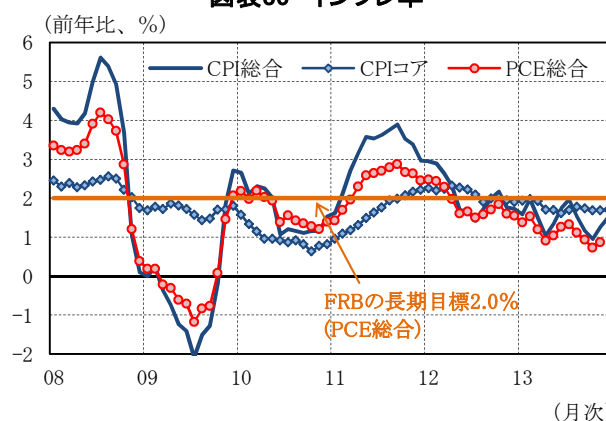
- ・12月のFOMCにおいて、FRBは足元の堅調な雇用情勢や与野党の予算合意を受けて、1月からのQE3規模縮小を決定。一方、失業率が6.5%を下回っても、足元の2.0%を下回る低インフレが続く場合はゼロ金利政策を継続する方針を示し、フォワード・ガイダンスを実質的に強化した。FF金利先物レートは12月FOMC直後にやや低下した後に上昇しているが、市場が織り込む利上げ開始時期は依然として2015年後半となっている。
- ・2014年はQE3の縮小ペース等、FRBの出口戦略の舵取りが焦点となる。今年FOMCの投票権を有する委員は金融緩和縮小に積極的なタカ派が増える。12月雇用統計では、寒波の影響もあり、非農業部門雇用者数が前月差7.4万人増にとどまったが、均してみると改善が継続している。先行きは14年末までにQE3が終了するとの見方が多いが、拙速な緩和縮小は過度な金利上昇を通じて住宅需要の減退等を招く可能性があり、景気腰折れリスクに留意が必要となる。

図表34 12月FOMCの決定内容

緩和手段	内容
量的緩和 (QE3)	1月から月額 850→750億ドルへ縮小 (内訳) 米国債 450→400億ドル MBS 400→350億ドル
ゼロ金利政策	異例の低金利の継続条件 【12月FOMC以前】 失業率が6.5%を上回り、 インフレ率の安定が見込まれる場合 【12月FOMC以降】 失業率が6.5%を下回っても インフレ率が2%以下の場合は継続

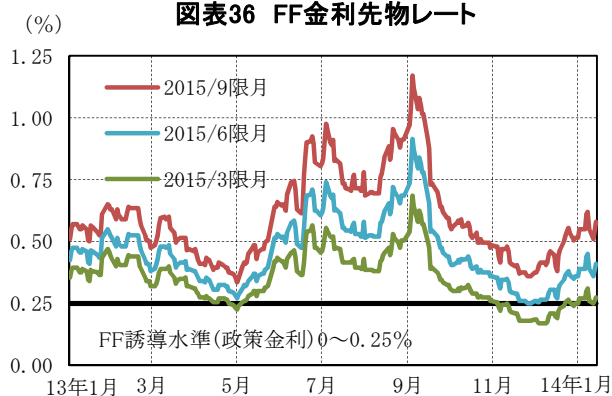
(備考) FRBより作成

図表35 インフレ率



(備考) 米労働省、米商務省

図表36 FF金利先物レート



(備考) CMEグループ

(日次)

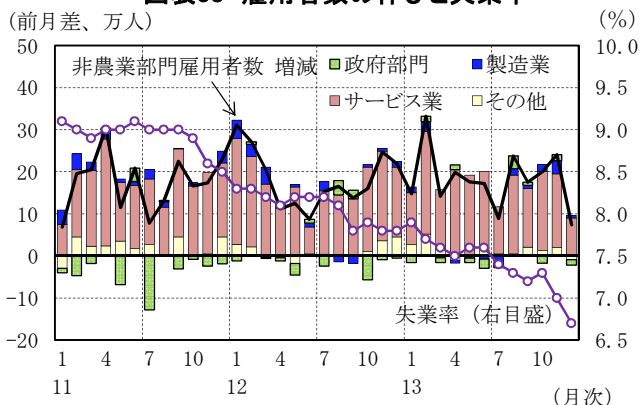
図表37 地区連銀総裁のスタンスと投票権

総裁	連銀	スタンス	2013	14
ダブリー	ニューヨーク	ハト	○	○
エバンス	シカゴ	ハト	○	
ローゼングレン	ボストン	ハト	○	
ジョージ	カンザス	タカ	○	
ブラード	セントルイス	中立	○	
フィッシャー	ダラス	タカ		○
ブロッサー	フィラデルフィア	タカ		○
コチャラコタ	ミネアポリス	ハト		○
ピアナルト	クリーブランド	中立		○

(備考) 1. ○は投票権あり

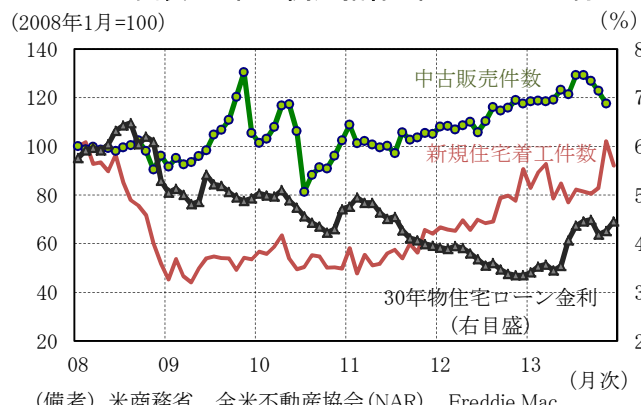
2. ピアナルトは14年初頭に退任予定

図表38 雇用者数の伸びと失業率



(備考) 米労働省 “Employment Situation”

図表39 住宅関連指標と住宅ローン金利



(備考) 米商務省、全米不動産協会(NAR)、Freddie Mac

【欧州】緩やかに持ち直している

- EU28カ国の7～9月期実質GDP(1/10公表、3次速報)は、前期比年率1.0%増と2期連続のプラスとなり、緩やかに持ち直している。ドイツ、フランスの成長はやや弱まったが、スペインがプラス成長に転じるなど南欧諸国は下げ止まりつつある。輸出は主要国を中心に持ち直しているものの、ユーロ高の影響もあり足元ではやや鈍化。一方、内需の持ち直しを背景に輸入が再び増加してきており、GDPの下押し要因となった。
- EU28カ国の11月鉱工業生産は、内需の増加もあり自動車部門を中心に持ち直しの動きが続いている。
- EU28カ国の11月失業率は10.9%と、悪化に歯止めはかかるも高水準で推移している。
- ユーロ圏の12月消費者物価上昇率は前年比0.8%と、ECB参照値の2%弱を下回り、低位で推移。
- 南欧国債の対独スプレッドは縮小。アイルランドは欧州債務危機で受けていた支援を昨年12月に脱却し、1/7の国債入札は順調に需要を集めたが、6月に支援が終了するポルトガルについては、自力調達の懸念が依然残る。

図表40 実質GDP成長率

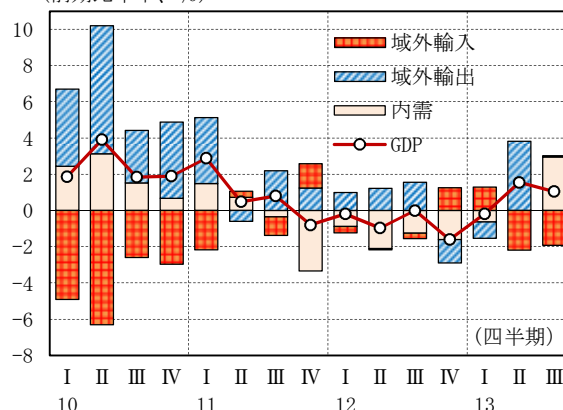
(前期比年率・前年比、%)

	2012年			2013年			2013年 見通し	2014年 見通し
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
EU28カ国	▲1.0	▲0.0	▲1.6	▲0.2	1.5	1.0	0.0	1.4
ユーロ圏	▲1.1	▲0.7	▲2.1	▲0.9	1.3	0.5	▲0.4	1.1
ドイツ	▲0.3	0.8	▲1.8	0.0	2.9	1.3	0.5	1.7
フランス	▲1.3	0.6	▲0.8	▲0.2	2.3	▲0.5	0.2	0.9
イタリア	▲2.3	▲1.8	▲3.6	▲2.3	▲1.2	▲0.1	▲1.8	0.7
ギリシャ	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.5]	[▲3.7]	[▲3.0]	▲4.0	0.6
スペイン	▲2.0	▲1.5	▲3.0	▲1.5	▲0.4	0.5	▲1.3	0.5
ポルトガル	▲3.8	▲3.2	▲7.5	▲1.6	4.6	0.9	▲1.8	0.8
アイルランド	2.8	▲6.5	0.9	▲4.2	4.2	6.1	0.3	1.7
英国	▲1.7	3.2	▲0.5	2.0	3.2	3.1	1.3	2.2

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会 (2013年11月公表)
3. [] 内は前年同期比伸び率

図表41 EU28カ国実質GDP寄与度分解

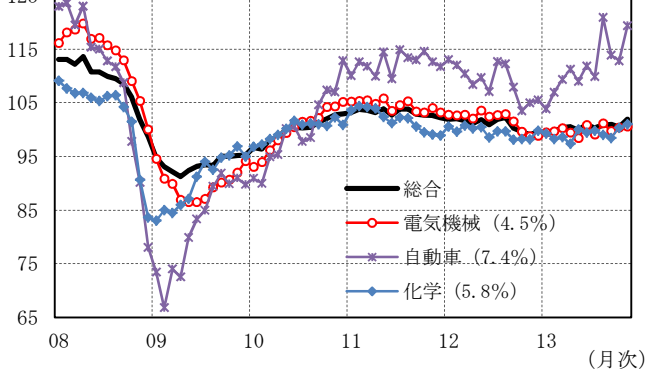
(前期比年率、%)



(備考) Eurostat

図表42 EU28カ国鉱工業生産

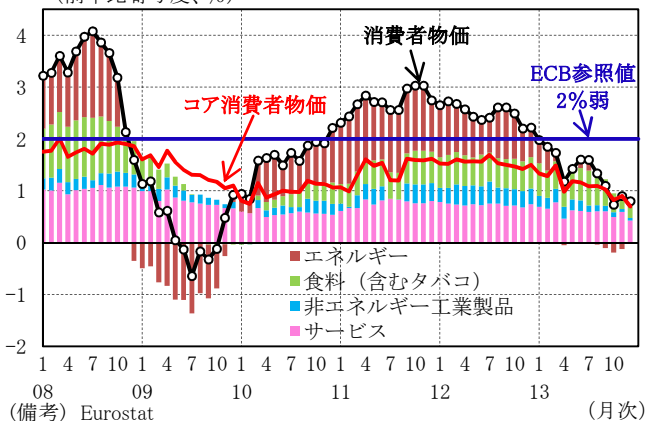
(2010年=100)



(備考) Eurostat、産業別のカッコ内は2010年のウェイト

図表44 消費者物価

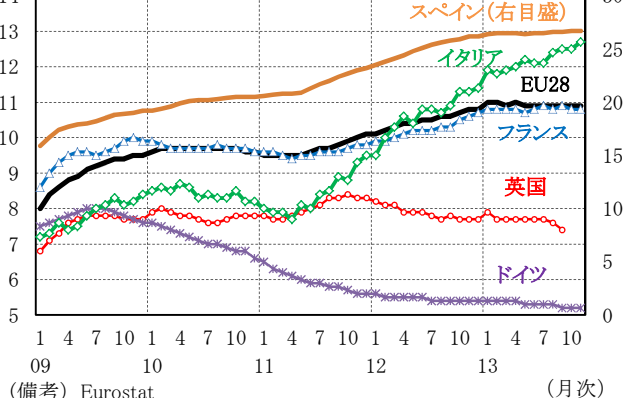
(前年比寄与度、%)



(備考) Eurostat

図表43 失業率

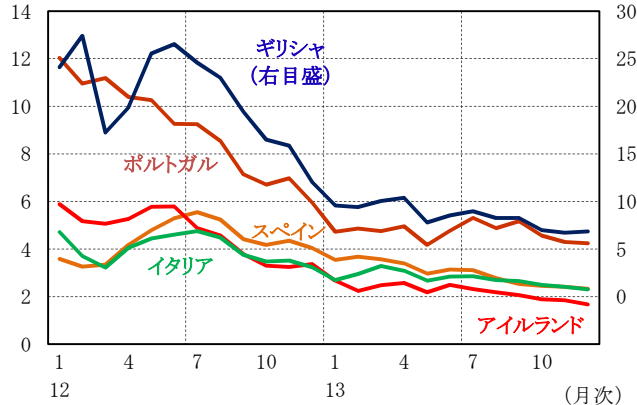
(%)



(備考) Eurostat

図表45 対独国債(10年)スプレッド

(%)

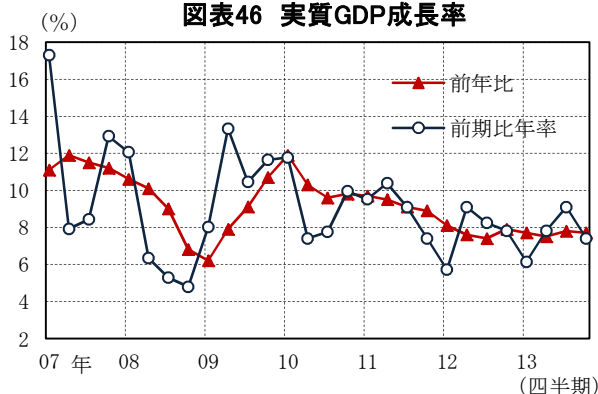


(備考) Eurostat

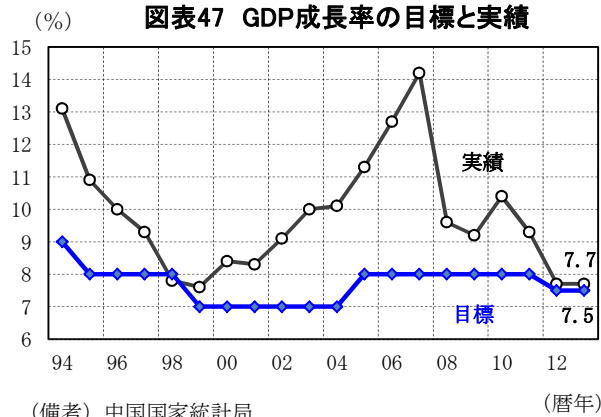
【中国】緩やかに成長している

- ・10～12月期の実質GDP成長率は前年比7.7%増(前期比年率7.4%増)と、緩やかに成長している。2013年の成長率は7.7%増と政府目標である7.5%を上回ったが、2年連続で7%台成長となり、成長ペースは近年鈍化傾向にある。
- ・12月の小売上高は前年比13.6%増と堅調だが、13年の成長を牽引した固定資産投資は12月同17.2%と、伸びが鈍化している。
- ・12月の輸出は前年比4.3%と緩やかに増加し、貿易黒字は13年後半に再び拡大している。13年の貿易総額(輸出と輸入の合計)は41,603億ドルと前年比7.6%増加したが、目標の8%を下回った。
- ・12月の消費者物価は前年比2.5%上昇と食品価格の下落により2ヵ月連続で上昇率が低下。
- ・13年通年の社会資金調達額は、17.3兆元と過去最大となった。銀行貸出は微増だが、信託貸付、委託貸付などいわゆるシャドーバンキングが大きく増加した。

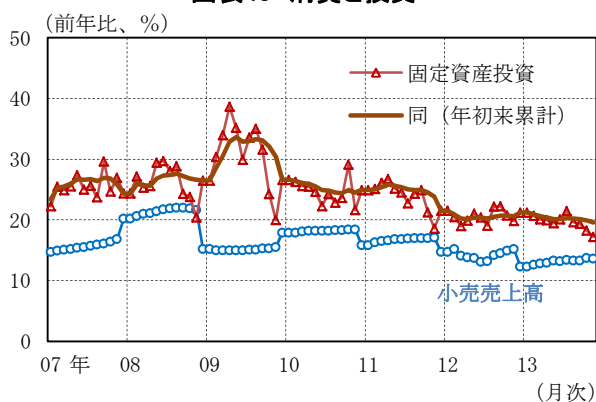
図表46 実質GDP成長率



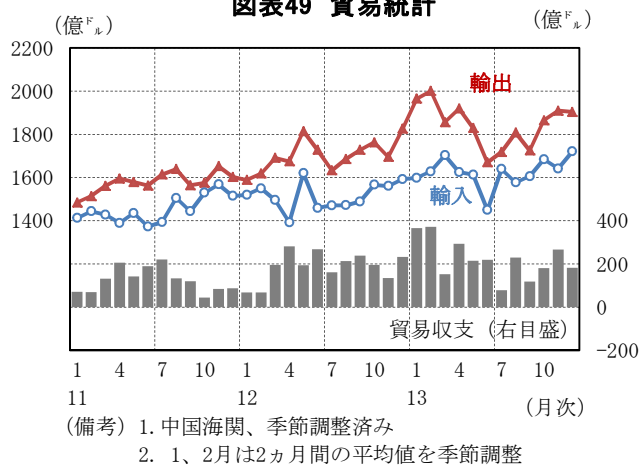
図表47 GDP成長率の目標と実績



図表48 消費と投資



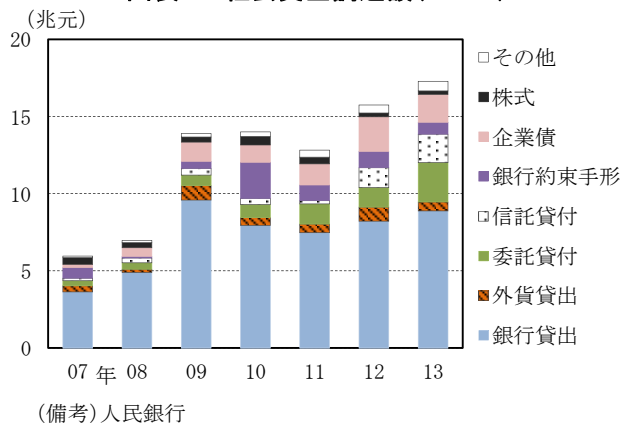
図表49 貿易統計



図表50 消費者物価指数



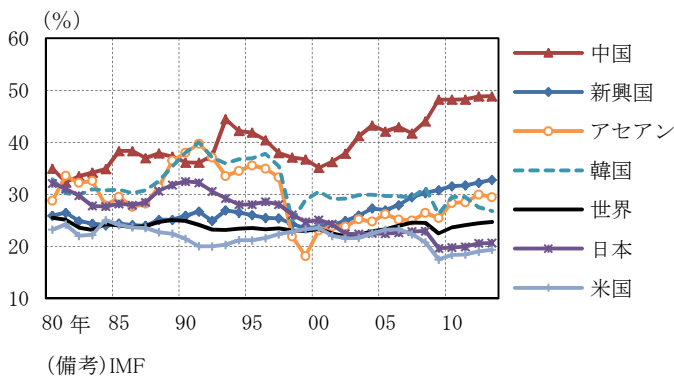
図表51 社会資金調達額(フロー)



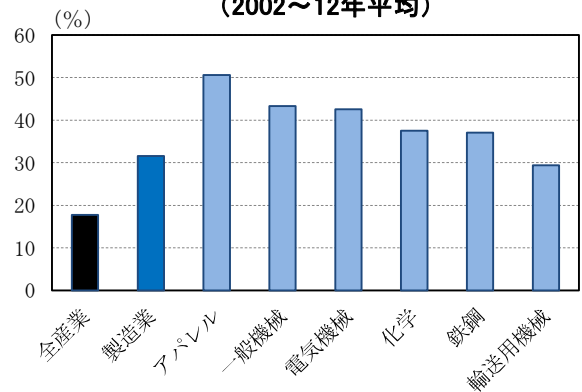
【 中国の過剰設備問題 】

- ・中国のGDPに占める総資本形成(設備投資、公共投資、住宅投資など)の割合は、足元で約5割に達しており、世界でも突出して高い。この10年間の世界の設備投資をみると、製造業では3割が中国に集中しており、旺盛な投資は中国が世界の工場として高成長を遂げる原動力となった。しかし、リーマンショック後の4兆元の経済対策による投資急増から投資効率は急速に悪化した。
- ・中国の世界生産に占めるシェアは、鉄鋼で約5割、セメントでは約6割を占める。しかし、稼働率は適正とされる80～90%を大きく下回っており、多くの産業で過剰生産能力がみられる。過剰設備問題が深刻化した要因として、4兆元経済対策のほか、地方政府の経済成長至上主義などの構造的な原因も指摘できる。
- ・今後は投資主導での高成長を維持するのが困難だけでなく、設備貸出が不良債権化するリスクもある。短期的には過剰設備の削減が不可欠であり、長期的には投資主導から消費主導の経済構造への転換が求められる。

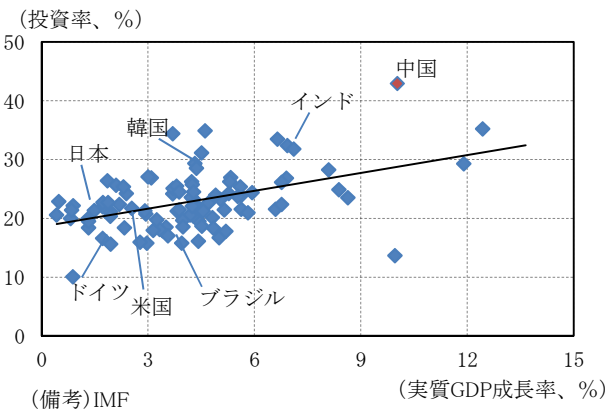
図表52 投資率(総資本形成/GDP比)



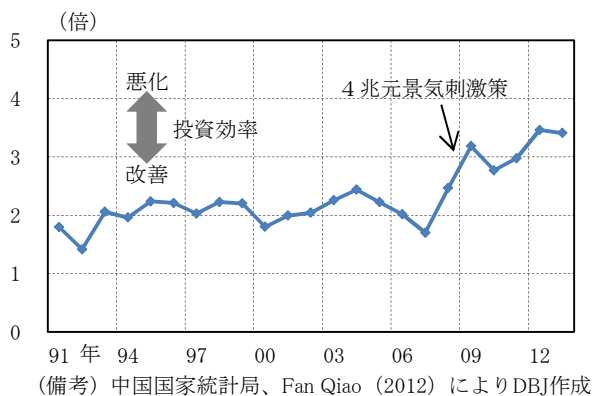
図表53 世界設備投資に占める中国のウェイト
(2002～12年平均)



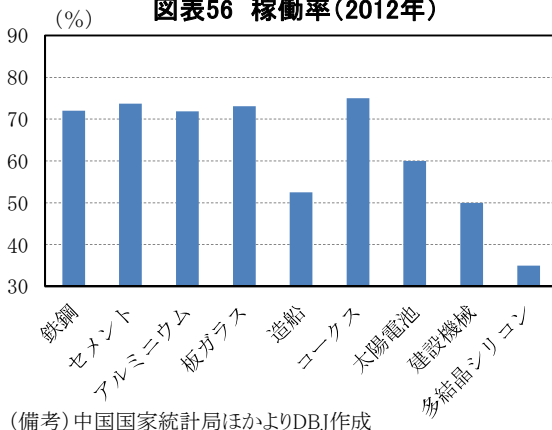
図表54 投資率と成長率(2000～12年平均)



図表55 限界資本係数(Δ資本ストック/ΔGDP)



図表56 稼働率(2012年)



図表57 過剰投資の原因

【リーマンショック後の4兆元経済対策】

- ・インフラや不動産投資拡大と、生産能力の拡大
- ・貸出促進策が設備投資を後押し

【地方政府の経済成長至上主義】

- ・地方経済の発展に貢献した地方幹部が中央で登用される傾向
- ・地方政府は経済発展のために産業基盤強化を重視
- ・銀行貸出に地方政府の意向が反映されやすい

【規模拡大重視の企業経営】

- ・市場が急拡大しているため、供給能力拡大に軸足を置いた経営になりがち

(備考) DBJ作成

【直近のGDP動向】



日本 (13/7～9月期 2次速報値：12/9公表) 参考：13/4～6月期 前期比年率3.6%増

- ・ 4期連続でプラス成長
- ・ 消費の伸び一服や輸出の減少により前期から伸びは鈍化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.1%	0.8	6.8 (11.0, 0.0, -)	5.8	- (▲2.4, 9.2)
同上寄与度	1.1%	0.5	0.9 (0.3, 0.0, 0.7)	1.4	▲1.9 (▲0.4, ▲1.5)
12CY構成比(名目)	100%	60.7	16.3 (2.9, 13.8, ▲0.3)	24.9	▲2.0 (14.7, 16.7)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：2014/1/15公表) 平均13FY 2.53% (13/10～12:前期比年率3.66%) 14FY 0.84%



米国 (13/7～9月期確報値：12/20公表) 参考：13/4～6月期 前期比年率2.5%増

- ・ 前期比年率4.1%増と伸び率が拡大
- ・ 堅調な個人消費に加え、在庫がプラスに寄与した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7～9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	4.1%	2.0	17.2 (10.3, 4.8, -)	0.4	- (3.9, 2.4)
同上寄与度	4.1%	1.4	2.6 (0.3, 0.6, 1.7)	0.1	0.1 (0.5, ▲0.4)
12CY構成比(名目)	100%	68.6	15.2 (2.7, 12.1, 0.4)	19.5	▲3.4 (13.5, 16.9)

☆ 予測 (FOMC：2013/12/18公表) 13CY 2.2～2.3% 14CY 2.8～3.2%



欧州 (13/7～9月期 3次速報値：1/10公表) 参考：13/4～6月期 前期比年率1.4%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.0%増と2期連続のプラス成長
- ・ 輸入の増加がマイナスに寄与したものの、在庫や消費がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7～9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	0.9	14.1	1.1	- (0.1, 4.7)
同上寄与度	1.0%	0.5	2.4	0.2	▲2.0 (0.1, ▲2.1)
12CY構成比(名目)	100%	58.4	18.1	21.6	1.9 (44.9, 42.9)

☆ 予測 (欧州委員会見通し：2013/11公表) 13CY 0.0% 14CY 1.4%



中国 (13/10～12期：1/20公表) 参考：13/7～9月期 前期比年率9.1%増

- ・ 前年比7.7%増と7期連続で7%台となった
- ・ 政府の年間目標である7.5%を維持

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	36.0	47.8	13.5	2.8

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる

3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済 回復している

＜実質GDP＞

4期連続でプラス成長

○ 7～9月期の実質GDP(12/9公表、2次速報)は前期比年率1.1%増と、4期連続のプラス成長となった。今回の回復の牽引役である消費の伸び一服や輸出の減少により、前期から増加ペースは弱まった。

○ 民間シンクタンクは、4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により、2014年1～3月期が年率4%前後の高成長との予測。4～6月期は反動減からマイナス成長となり、その後は年率1%台後半の成長を見込んでいる。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○ 11月の景気動向一致CIは、前月差0.3pt上昇。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は同0.97pt上昇と12ヵ月連続上昇となり、改善を示している。

＜生産活動＞

生産は回復している

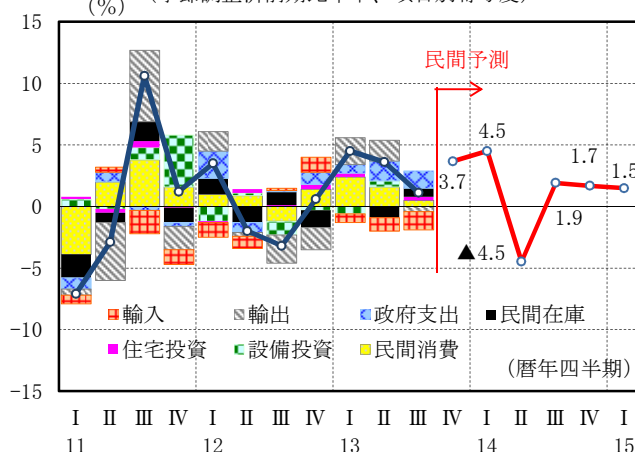
○ 11月の鉱工業生産指数は前月比0.1%減と3ヵ月ぶりに小幅に減少したが、基調としては回復している。電子部品デバイスは持ち直しに一服感がみられるが、設備投資の持ち直し等を受けて、はん用・生産用・業務用機械、電気機械が回復基調。

○ 生産予測調査によると、12月前月比2.8%増の後、1月同4.6%増の見込み。

○ 11月の在庫率指数は、3ヵ月連続となる前月比1.2%の低下となった。

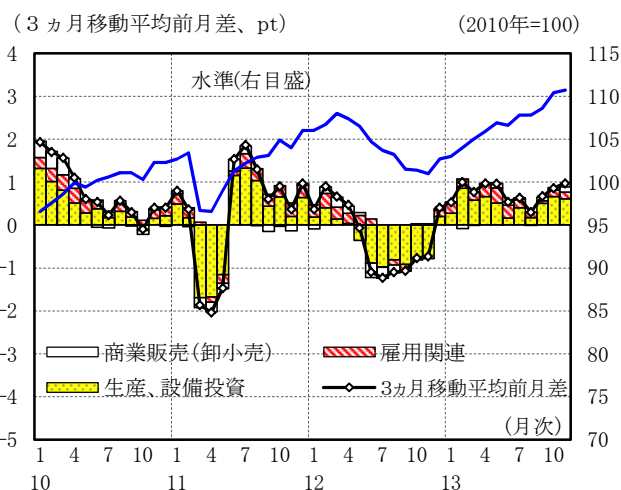
○ 11月の第3次産業活動指数は前月比0.6%上昇。住宅着工のピークアウトが近づき建設コンサルタントや測量等が大きく低下したものの、個人消費増加を受け小売や飲食等の個人向けサービスが上昇。

実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



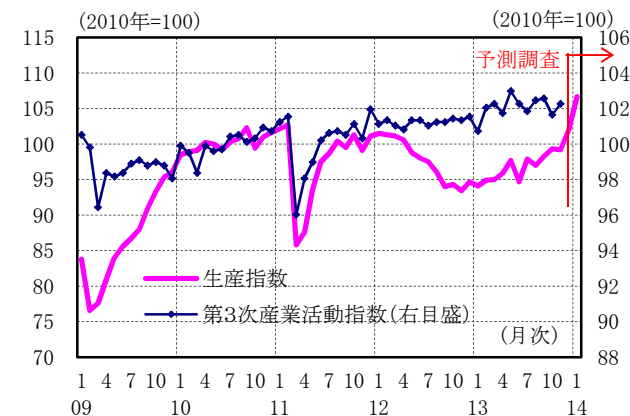
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」
2. 鉱工業生産の12、1月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

持ち直している

○実質設備投資（GDPベース、2次速報）は4～6月期が前期比3.8%増のあと、7～9月期は前期比横ばいとなった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、10月前月比10.1%増と大幅増のあと11月は同3.3%減。資本財出荷ベースでみると、製造設備用や建設用を中心に持ち直し基調にある。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期前期比0.5%減と5四半期ぶりに減少した。特に製造業の持ち直しが遅れているが、生産の回復等を受けて、今後、持ち直しに向かうとみられる。

○先行指標の機械受注は11月前月比9.3%増と増加傾向にある。製造業（同6.0%増）、非製造業（同8.1%増）ともに増加した。また、建築着工床面積も持ち直し基調。

＜公共投資＞

増加している

○7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は、前期比年率28.9%増と4期連続で増加した。

○一方、12月の公共工事請負金額は、前年比7.5%増。10～12月期前年同期比は同5.0%増とやや一服感がみられる。

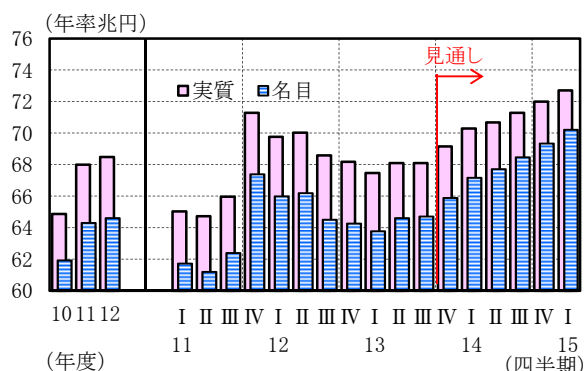
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

○7～9月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率11.0%増と6期連続で増加した。

○11月の住宅着工戸数は、年率103.3万戸の高水準となり、堅調に推移している。2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要はピークになりつつある。

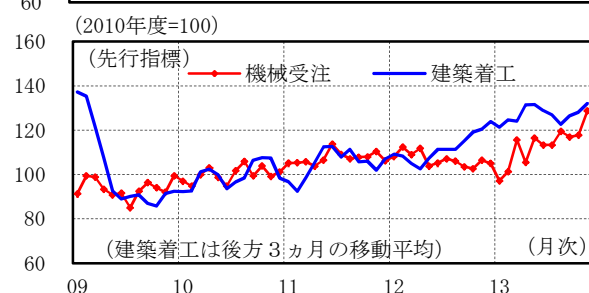
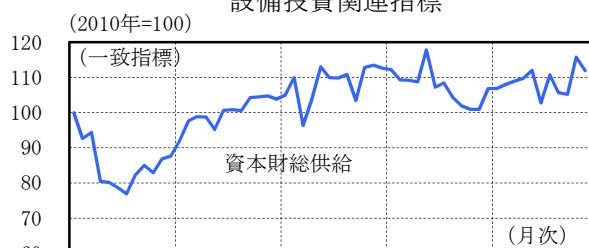
設備投資（GDPベース）



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

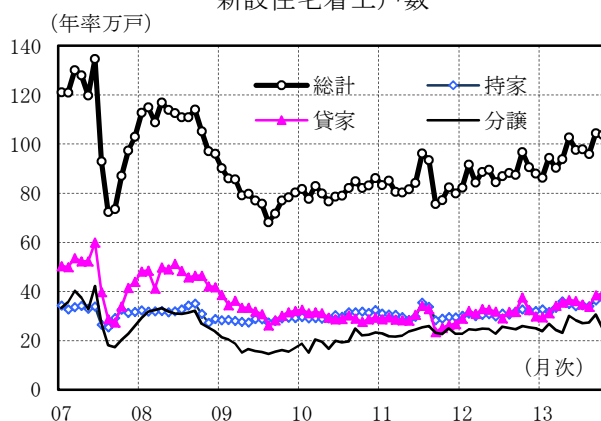
2. 実質の見通しは、2次速報後の見通し中央値（最大14機関をDBJ集計）。名目は直近の伸びで延長したデフレータを実質に乗じた。

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

<個人消費>

増加している

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率0.8%増と4期連続で増加したが、消費者マインドの改善が足踏みしていたこともあり、増勢は一服し小幅な伸びにとどまった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、10～11月平均が7～9月平均比で年率3.4%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は10～11月平均は7～9月平均比0.8%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同0.2%増となった。

○小売業販売額は、10～11月平均は7～9月平均比1.5%増、自動車を除くと同0.6%増となった。

○12月の新車販売台数は年率511万台と、7月を底に上昇に転じ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わり、5ヵ月続けての増加となった。

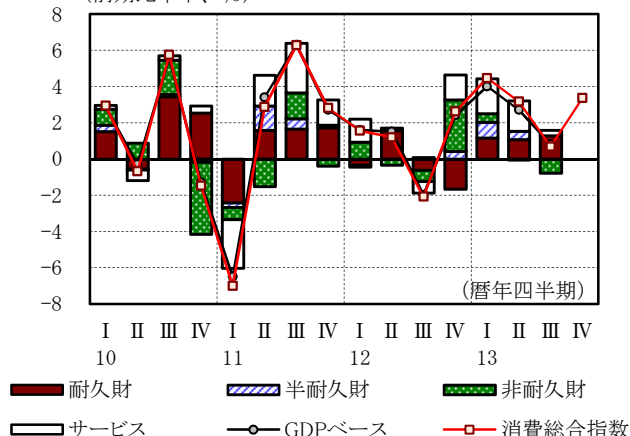
○家計側の統計からみた11月の家電販売額は前年比20.4%増と、テレビが下げ止まる一方、エアコンや冷蔵庫など白物家電がプラスに寄与した。

○11月の外食産業売上高(全店舗)は、客足は鈍かったものの、客単価の上昇により、前年比1.6%増と2ヵ月ぶりにプラスとなった。10月の旅行取扱額は前年比5.3%増と6ヵ月続けて前年比プラスとなった。

○12月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DIが2ヵ月続けて改善。消費税引き上げ前の駆け込み需要や好調な年末商戦がマインドを押し上げた。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は41.3と前月から低下。

実質民間消費 (GDPベース)

(前期比年率、%)

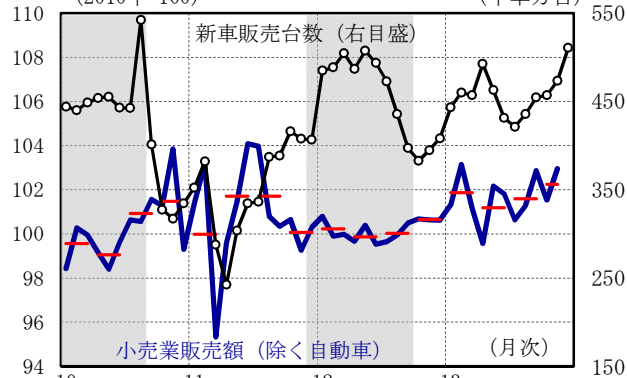


(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し
国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の10～12月期は10～11月の7～9月期比

小売業販売額/新車販売台数

(2010年=100)

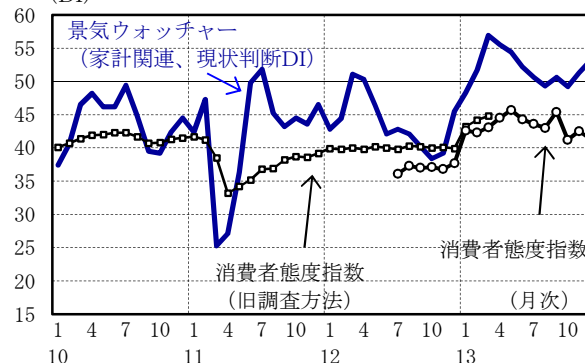
(年率万台)



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10～2010/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値
4. DBJにて季節調整

消費マインド/景況指標

(DI)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は2013年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は2012年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

改善している

○11月の賃金総額は前年比1.7%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与したほか、一人当たり賃金は同0.6%増と5ヵ月ぶりにプラスとなった。

○11月の就業者数（季調値）は、前月比23万人増の6,350万人となった。完全失業率（季調値）は、4.0%と前月から横ばい。このところ景気回復を背景に新たに求職する動きが続いていることから失業率の低下は限定的となっているが、雇用の改善基調は続いている。

○11月の有効求人倍率は1.00倍と前月比0.02pt上昇し、約6年ぶりに1倍台まで改善。新規求人数は3ヵ月ぶりに減少したことにより、新規求人倍率は0.03pt低下の1.56倍となった。

＜物価＞

緩やかに上昇

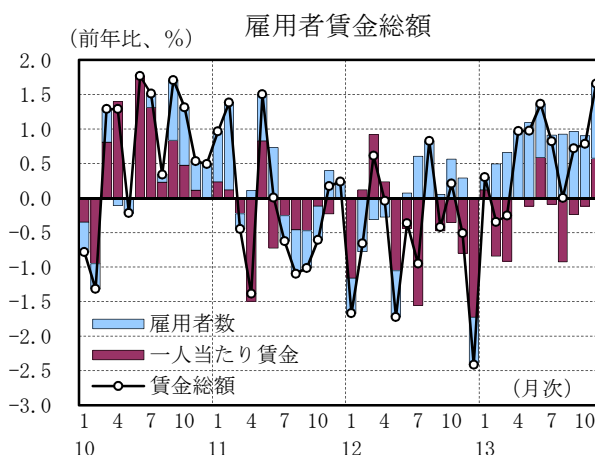
○11月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比1.2%上昇。耐久財が前年比上昇に転じたことや外国パック旅行の上昇等により、上昇率が拡大した。円安による輸入物価上昇の波及により、当面、1%を超える上昇率が続くと思われる。

○12月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.7%上昇。

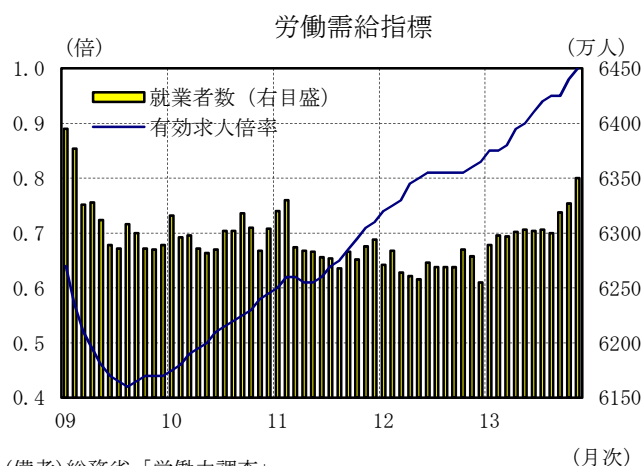
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○12月の倒産件数は前年比15.7%減の750件、負債総額は同35.5%減の1,344億円となった。倒産件数、負債総額ともに12月としては過去20年でもっとも低い水準となっている。

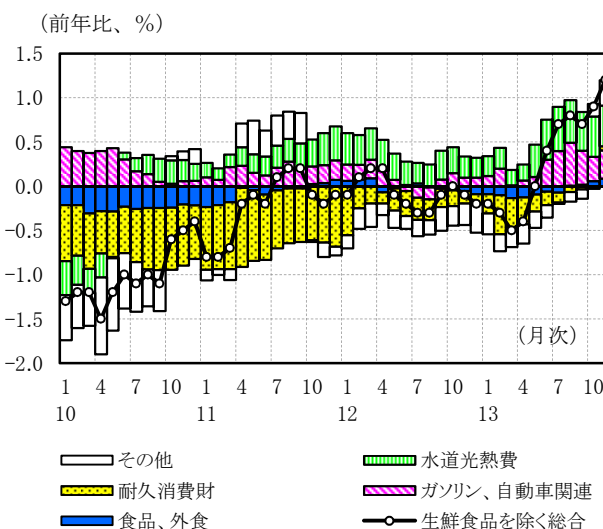


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の各月賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は回復の動きが一服

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、前期比年率2.4%減と3期ぶりに減少に転じた。

○10～11月平均の数量指数は対7～9月平均比0.1%減、日銀実質輸出では同1.3%増となった。11月はアジア向けにやや増加の動きがみられたが、今年前半の牽引役だった米国向けは引き続き伸び悩んでいる。

○11月の輸出金額は前月比0.2%減と、小幅な減少となった。

輸入は増加している

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率9.2%増と3期連続の増加となった。

○10～11月平均の数量指数は対7～9月平均比1.3%増、日銀実質輸入では同0.4%減となった。堅調な内需を背景に、輸入は増加基調が続いている。

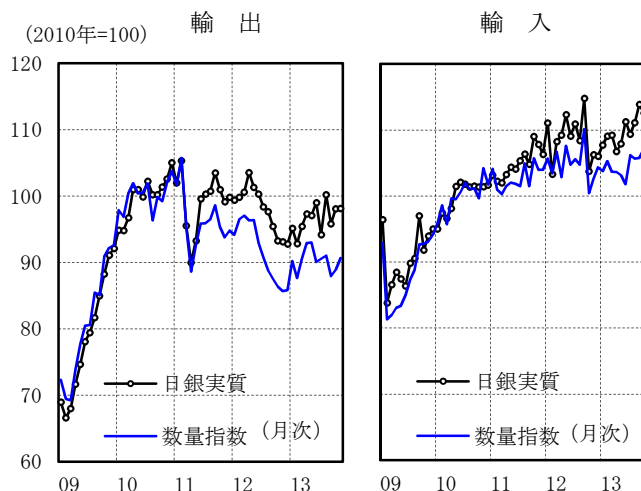
○11月の輸入金額は前月比3.5%増と5ヵ月連続の増加となった。

経常収支は小幅赤字が続いている

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率1.9%減と3期ぶりにマイナス寄与となった。

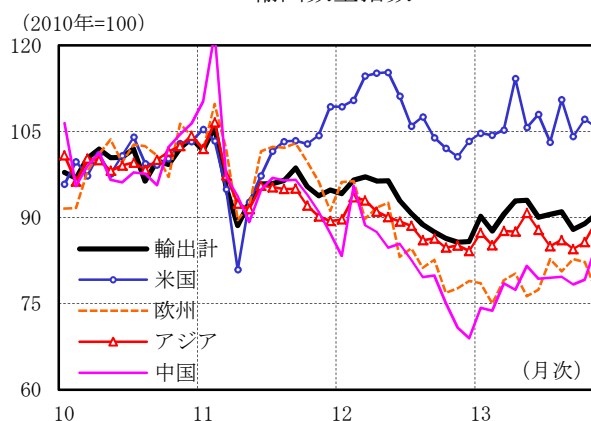
○11月の経常収支は、年率0.6兆円の赤字と、3ヵ月連続で赤字となった。輸入増による貿易赤字の高止まりが主因だが、今後3月にかけて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による輸入押し上げが見込まれることから、当面、経常赤字が続く可能性がある。

財輸出入



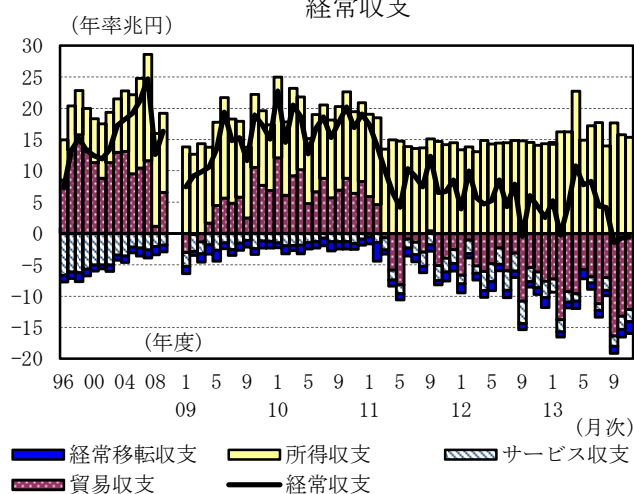
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算、中国はDBJ試算)

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は高い伸びが続いている

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した12月のマネースtock統計では、M2が前年比4.2%増、広義流動性は同4.4%増と高い伸びが続いている。

○12月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比2.6%減となったが、月末残高(原数値)は201.8兆円と異次元緩和導入時に示された12月末時点の目標残高200兆円に到達した。

民間銀行貸出残高は増加基調

○12月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.6%増と増加が続いている。業態別では、都銀は前年比2.0%増、地銀は同3.1%増と前月から伸びが拡大した。

○11月の貸出先別残高では、企業向け、個人・地方公共団体向けともに前年比で増加が継続している。

良好な社債・CP発行環境が継続

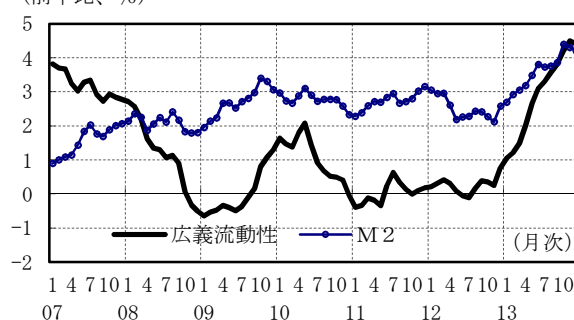
○11月の普通社債の国内発行額は3,895億円、現存額は60.9兆円と前月比横ばいとなった。

○12月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比5.3%減の10兆4,462億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

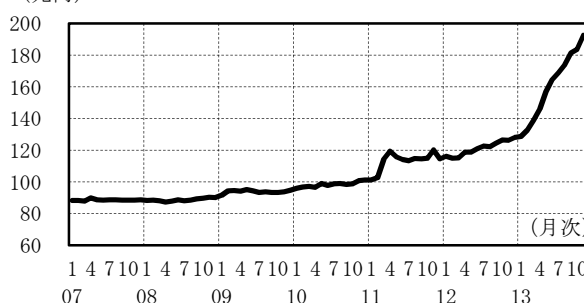
○1/21、22開催の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持(マネタリーベースを年間60～70兆円程度積み増し)を決定。また昨年10月公表の展望レポートの中間評価が実施され、15年度の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比1.9%上昇と、異次元緩和によって2年で2%の物価上昇率を概ね達成するとの見通しを維持した。

(前年比、%) 広義流動性とM2



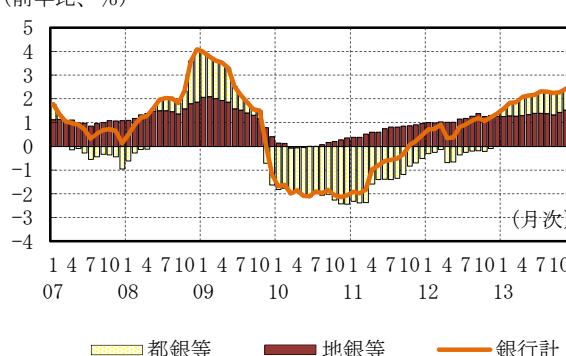
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

(兆円) マネタリーベース

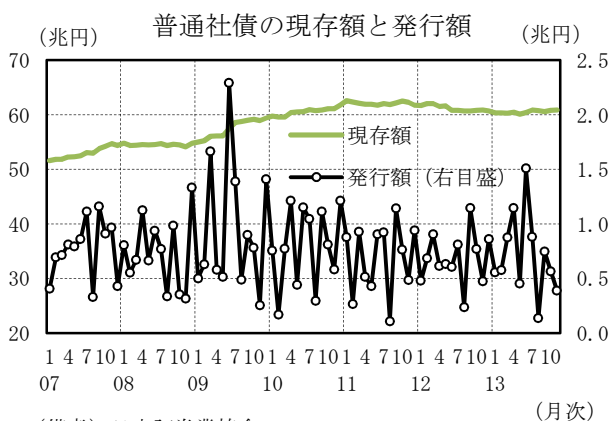


(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

(前年比、%) 民間銀行貸出残高(平残)



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」



(備考) 日本証券業協会

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 7～9月期の実質GDP(12/20公表、確報)は、前期比年率4.1%増と前期から伸び率が拡大。牽引役である個人消費が引き続き堅調に推移したに加え、在庫の積み増しが全体を押し上げた。

個人消費は緩やかに増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.0%増となり、緩やかに増加している。

○ 12月の小売売上高は前月比0.2%増、自動車とガソリンを除くベースでは同0.6%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 12月の鉱工業生産は前月比0.3%増と5ヵ月連続で増加。製造業は同0.4%増となった。設備稼働率は79.2%と、前月から0.1%pt上昇した。

○ 11月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.4%増となった。

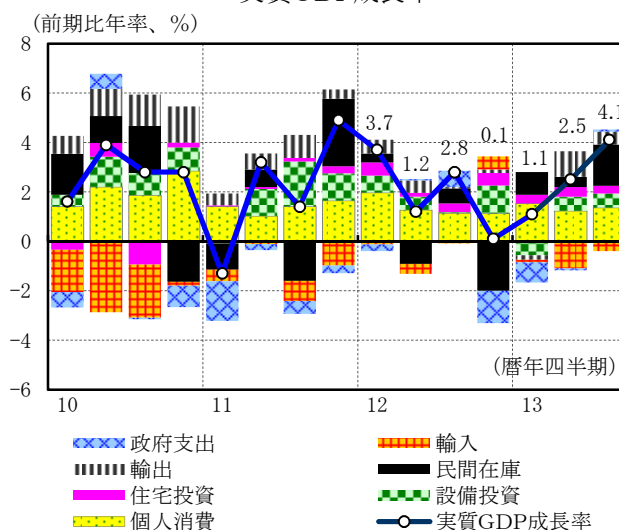
○ 12月のISM指数は、製造業が57.0、非製造業が53.0とそれぞれ前月から低下したが、拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。

設備投資は持ち直しが一服している

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、建物・構築物や知的財産関連投資が牽引し、前期比年率4.8%増と2期連続で増加した。

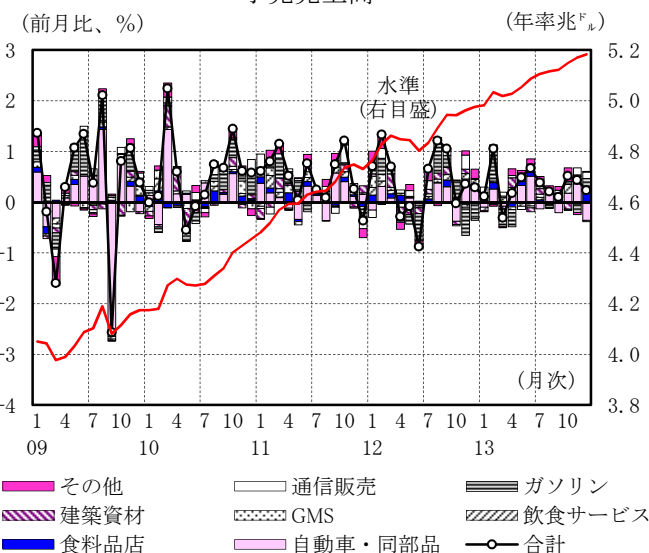
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は11月は前月比4.1%増と3ヵ月ぶりの増加となったが、均してみると依然横ばい圏の動きとなっており、企業の設備投資は持ち直しが一服している。

実質GDP成長率



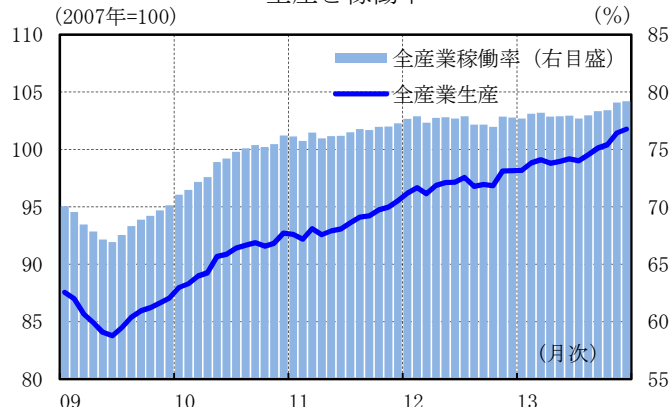
(備考) 米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○12月の非農業部門雇用者数は寒波の影響もあり前月差7.4万人増となったが、10～12月期は平均17.2万人増と前期に比べ拡大しており、雇用の緩やかな改善が続いている。失業率は6.7%と前月から0.3%pt低下。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直しが一服している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率10.3%増と持ち直しが続いている。

○12月の住宅着工件数は前月大幅増の反動もあり、前月比9.8%減となった。住宅販売の大部分を占める中古販売は11月は同4.3%減と3ヵ月連続で減少しており、住宅市場の持ち直しにはやや一服感がみられる。

物価は安定している

○12月の消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前年比1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.5%の上昇となった。

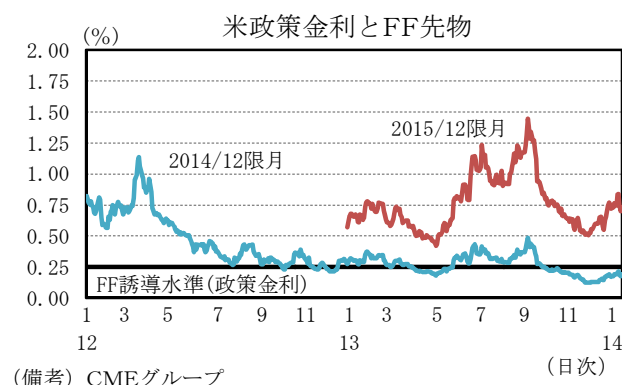
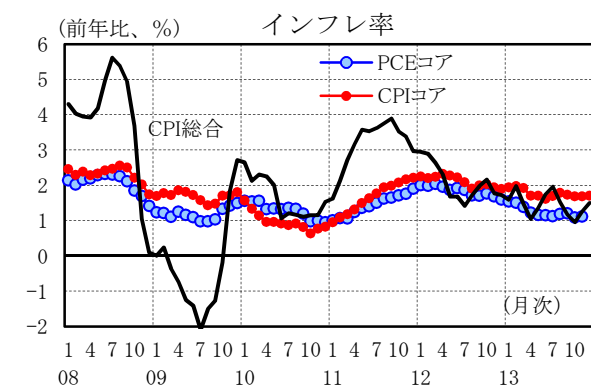
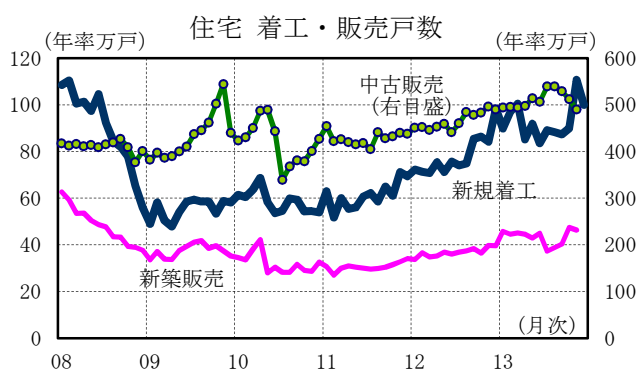
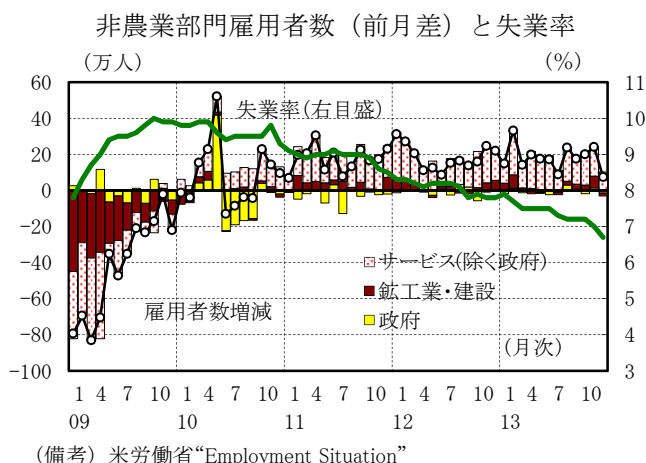
輸出入ともに緩やかに増加している

○7～9月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率3.9%増、輸入が同2.4%増となった。

○11月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.9%増、輸入が同1.4%減となり、貿易赤字額は343億ドルと赤字幅が縮小した。

QE3の規模縮小を決定

○12/17、18開催のFOMCにおいて、FRBは足元の堅調な雇用情勢や与野党の予算協議合意を受けて、1月以降のQE3の規模縮小(月額債券買入規模850億ドル→750億ドル)を決定した。一方、ゼロ金利政策については、2.0%を下回る低インフレが続く場合は、失業率が6.5%を下回っても利上げをしない方針を示し、現行の政策金利が相当期間続くことを示唆した。



◆ 欧州経済

緩やかに持ち直している

○EU28カ国の7～9月期実質GDP（1/10公表、3次速報）は、前期比年率1.0%増と2期連続のプラスとなり、緩やかに持ち直している。輸入の増加により外需がマイナスとなる一方、民間消費など内需がプラスとなった。ユーロ圏主要国の成長率はやや鈍化した。スペインがプラスに転じるなど南欧諸国は下げ止まりつつある。

生産は持ち直している

○EUの11月鉱工業生産は、前月比1.5%増。基調としてはドイツや英国など主要国が増加する一方、南欧諸国では弱い動きとなっている。

○EUの10月資本財域内出荷は、前月比1.1%減となり、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの11月域外輸出（数量ベース）は、前月比0.6%減となったものの、10～11月平均では7～9月平均比0.1%増と持ち直している。

消費は持ち直し、失業率は横ばい

○EUの11月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比1.5%増と3ヵ月ぶりのプラスとなった。基調としてはフランスや英国が増加する一方、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの10月の自動車販売は前年比4.8%増。

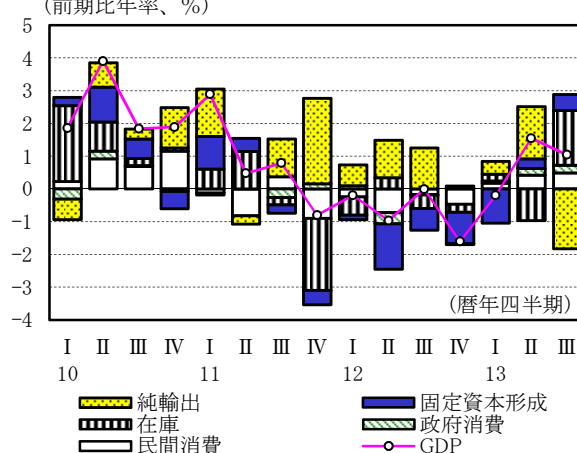
○EUの11月失業率は10.9%と6ヵ月続けて横ばいとなった。南欧諸国では依然高水準が続くものの、上昇には一服感がみられる。

ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の12月消費者物価は前年比0.8%上昇と前月から上昇幅はやや縮小し、ECB参照値の2.0%を引き続き下回った。

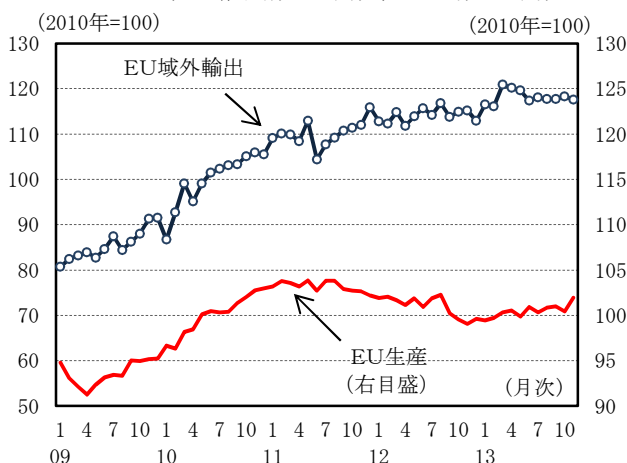
○ECBは、1/9の理事会で政策金利を0.25%に据え置いた。BOEは1/8～9の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDP成長率
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

緩やかに成長している

○10～12月期の実質GDP成長率は、前年比7.7%増（前期比年率7.4%増）と緩やかに成長している。2013年の成長率は7.7%増と政府目標である7.5%を上回ったが、2年連続で7%台成長となり、近年成長ペースが鈍化傾向にある。

○12月の小売売上高（名目）は前年比13.6%増と堅調に推移。1～12月の固定資産投資（名目）は同19.6%増と伸びが鈍化。12月の鉱工業生産（実質）は前年比9.7%増と5ヵ月ぶりに一桁増となった。

○12月製造業PMIは、51.0と好不況の目安である50を上回っているが、前月から低下。

○12月の自動車販売は、前年比7.9%増と堅調に推移。2013年の自動車販売は前年比13.9%増の2,198万台とはじめて2千万台を超えた。日系車（乗用車）は年後半から持ち直し、前年比15.9%増の290万台となった。

輸出は緩やかに増加

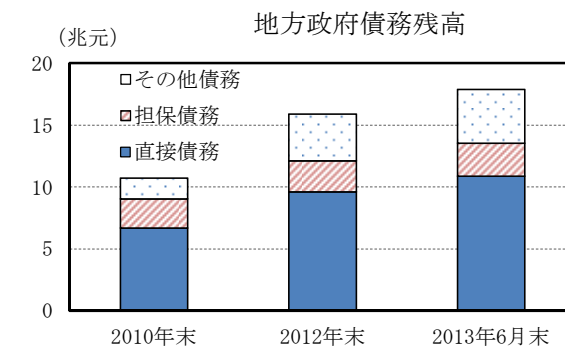
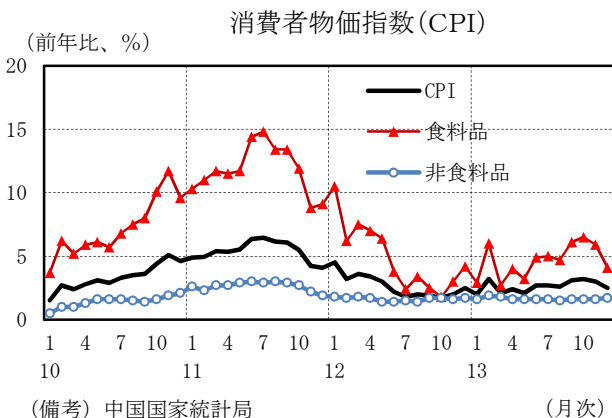
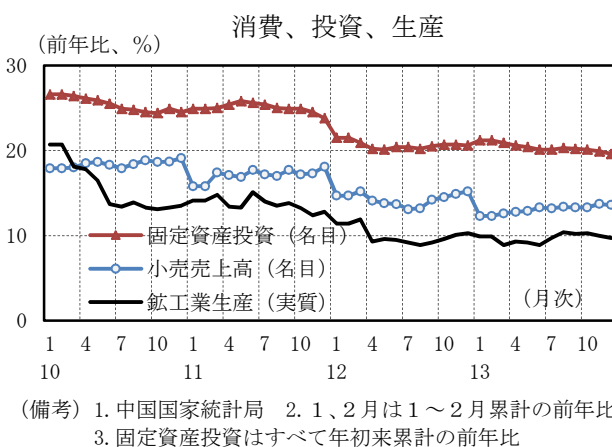
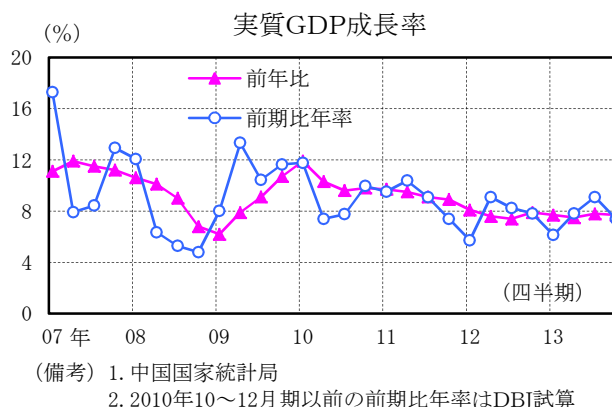
○12月の輸出は前年比4.3%増と緩やかな伸びとなった。一方、輸入は前年比8.3%増となり、貿易黒字は256億ドルとなった。また、2013年の貿易総額は、41,603億ドル（輸出22,100億元、輸入19,503億元）と前年比7.6%となり、目標の8%を下回った。

消費者物価上昇率が低下

○12月の消費者物価は、前年比2.5%上昇と食品価格の下落により上昇率が2ヵ月連続で低下した。一方、住宅価格は上昇が続いている。

地方政府債務が増加

○12/30に中国審計署は、政府債務の監査結果を公表。2013年6月末の地方政府の直接・間接債務残高は17.9兆元となり、2012年末に比べ12.6%増加した。一方、審計署は政府債務が増加しているものの、対GDP比は欧米より低く、コントロールできると主張している。



(備考) 1. 中国審計署
2. その他債務は国有企業など一定の救済責任がある債務

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復している

○7～9月期の実質GDPは前期比年率4.3%増と、3期連続で4%前後の高い成長となった。外需は4～6月期の増加の反動もあって減少に転じたが、民間消費を中心に、内需が総じて堅調な結果となった。

○韓国中銀は1/9に8会合連続で政策金利を据え置き、2.50%とした。消費者物価は引き続き低い伸びとなっている。

<インド>

低迷している

○7～9月期の実質GDPは前年比4.8%増と低成長ながら、前期から伸び率はやや拡大。需要側で見ると、ルピー安を受けて輸出の伸び率が拡大し、成長に大きく寄与した。一方、インフレ・通貨安対策の利上げもあり、内需は引き続き低迷。民間消費、固定資本形成の伸びは限定的となった。

○11月の卸売物価（WPI）は食料品の価格高騰が一服し前年比6.2%上昇と前月からの伸び率が縮小したが、依然高インフレが続いている。

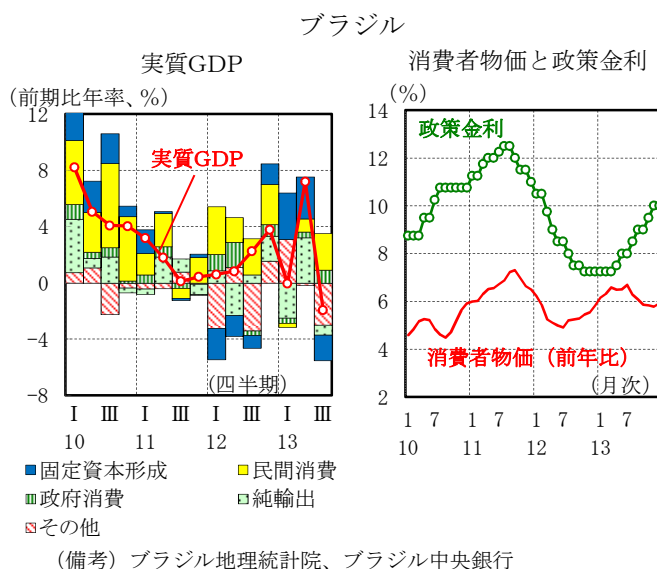
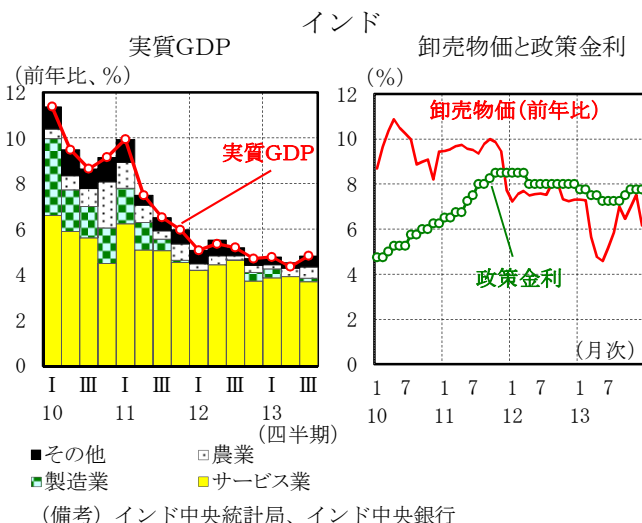
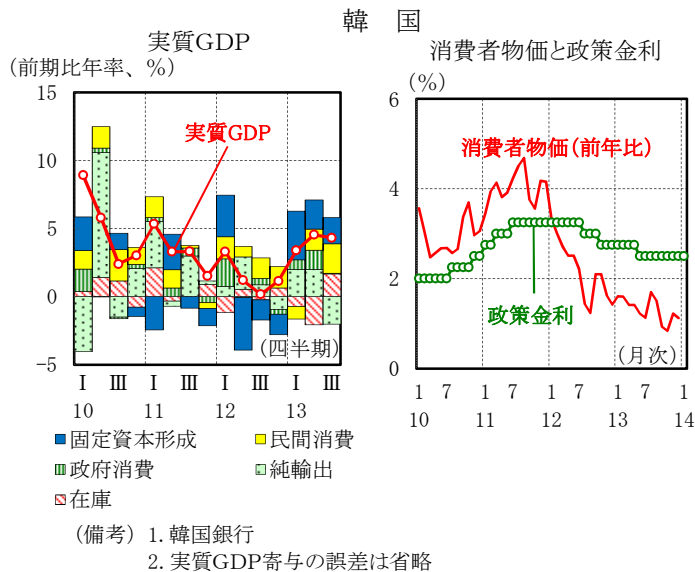
○インド中銀は12/18の会合で政策金利を7.75%に据え置いた。拙速な利上げは更なる景気悪化を招くおそれがあり、中銀は景気と物価の両睨みでの難しい政策運営を強いられている。

<ブラジル>

持ち直しの動きが弱まっている

○ブラジルの7～9月期実質GDPは前期比年率1.9%減と、マイナス成長となった。固定資本形成が4期ぶりにマイナス寄与となったほか、前期、伸び率が高かった輸出も減少した。他方、インフレ圧力が徐々に緩和する中、民間消費の伸び率は拡大した。

○12月の消費者物価は、前年比5.91%上昇と前月から上昇率が小幅に拡大。ブラジル中銀は1/15に7会合連続で政策金利を引き上げ、10.50%とした。



<ロシア>

成長ペースが鈍化

○7～9月期GDPは、前年比1.2%増と3期連続で1%台の伸びにとどまった。欧州経済回復の遅れや原油価格上昇の一服などを背景に成長ペースが鈍化。

○12月の消費者物価は、前年比6.5%上昇と上昇率が5月のピークから低下しているが、足元やや拡大。中銀は政策金利を据え置いている（リファイナンス金利8.25%）。

<タイ>

弱含んでいる

○7～9月期GDPは、前期比年率5.2%増（前年比2.7%増）とプラス成長となったが、輸入減による純輸出のプラス寄与が大きく、民間消費や固定資本形成が減少しており、弱含んでいる。

○足元の輸出と生産は伸び悩んでおり、洪水（2011年秋）前の水準に戻っていない。

○景気の弱含みを背景に5月に続き12月に中銀は政策金利を引き下げた（2.50%→2.25%）。

<インドネシア>

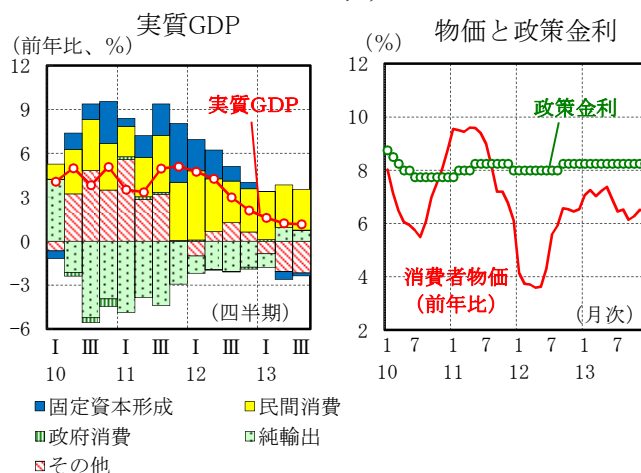
成長ペースが鈍化

○7～9月期GDPは、前年比5.6%増と消費を中心に堅調な成長が続いているが、伸び率が鈍化し、2期連続の5%台成長となった。

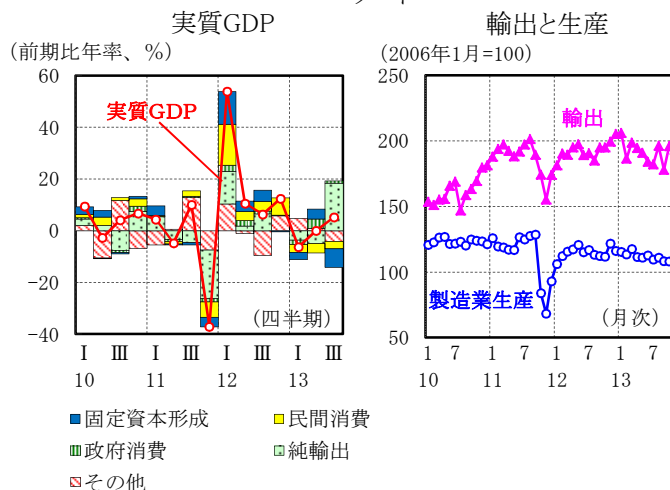
○高水準の経常赤字とともに、通貨ルピアの下落基調が続いている。一方、消費者物価は、燃料補助金の削減（6月下旬に実施）によるガソリン価格の上昇（約4割上昇）などにより急騰。12月は前年比8.4%上昇と高止まっている。

○インフレや通貨安による輸入物価の上昇などを背景に、11月に中銀は6月以来5回目の利上げを行った（7.25%→7.50%）。

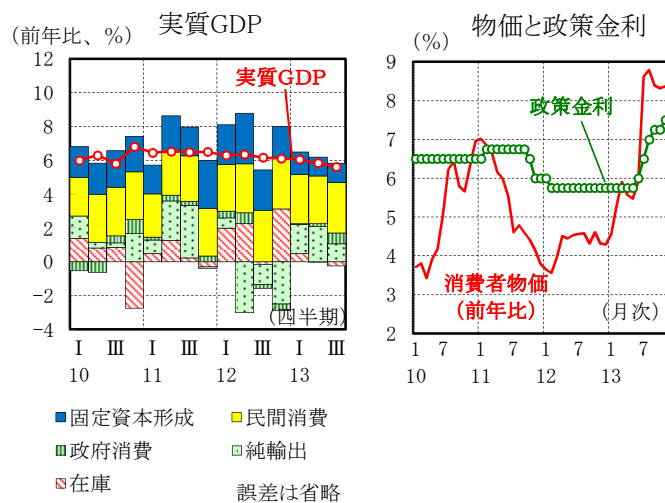
ロシア



タイ



インドネシア



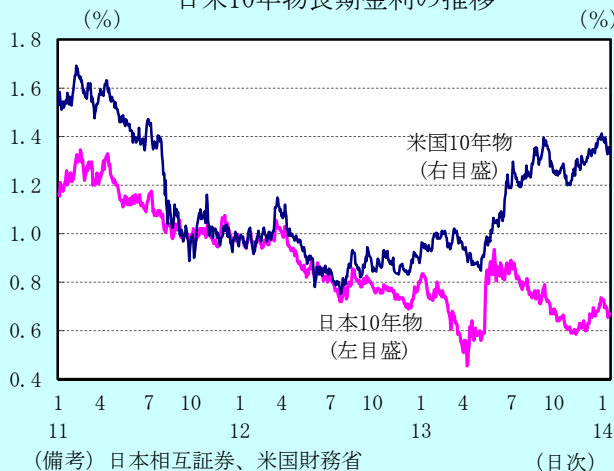
*本資料は1月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、12月のFOMCでQE3の規模縮小が決定され、米長期金利は3.0%まで上昇したが、1/10公表の12月雇用統計が低調な結果になると、2.8%台まで低下した。
- ・国内の長期金利は、QE3縮小決定後の米金利上昇や円安株高の進展を受け、一時0.7%台半ばまで上昇したが、足元では1/7実施の10年国債入札が順調な結果となったことや低調な米雇用統計を受けて、0.6%台半ばまで低下している。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、12月のFOMCでQE3規模縮小決定されたものの、当面、緩和的な金融政策が続くとの見方や景気への楽観的な見方を背景に、株価は市場最高値圏で推移。
- ・日本では、円安進行や企業業績改善期待等を背景に、年末の日経平均株価は9連騰し年初来高値となる16,291円まで上昇した。新年に入ってから、利益確定の売りなどもみられ、1万5千円台後半までやや下落。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、12月FOMCでQE3規模縮小が決定され円安が進行。年末には105円台半ばまで円安が進んだが、1/10公表の米雇用統計が低調な結果となると一時102円台まで反転した。足元は104円台まで戻している。
- ・対ユーロ円レートは、年末にかけて円安基調で推移。欧州銀行のバランスシート調整でドルをユーロに転換する需要が高まり、ユーロが対ドルで大きく上昇したことが背景にあるが、年初にこの動きが一巡するとやや戻し、足元は141円台で推移。

為替レート



WTI原油価格の動向

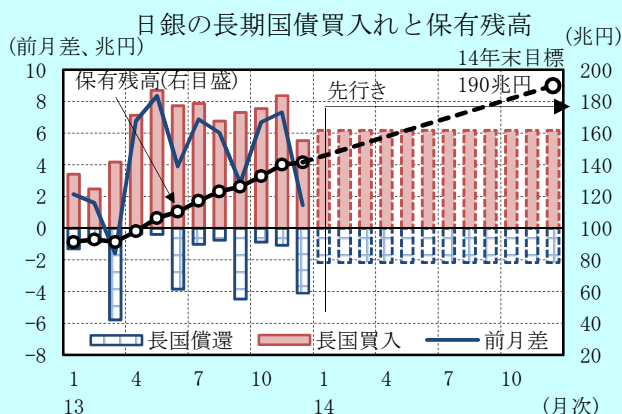
- ・年末に堅調な米経済指標や米原油在庫の減少などを受け、100ドル/バレル台まで上昇。
- ・年初は米ガソリンなど石油製品の在庫増に加え、イランが米英など6カ国との核問題に関する協議が進展していることもあり、WTI価格は92ドル/バレル台まで下落。

WTI原油価格の推移



日銀は13年末の長期国債買入れ目標を達成

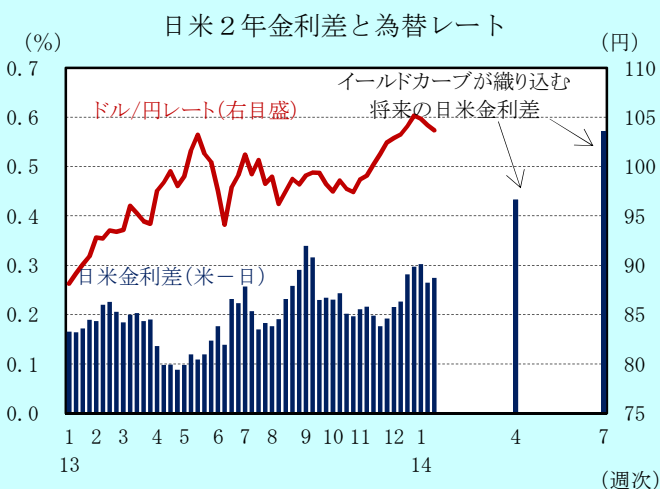
- ・2013年末の日銀の長期国債保有残高は141.6兆円と、異次元緩和で目指す年末の残高目標140兆円を達成した。
- ・日銀は2014年も13年同様、年間50兆円の積み増しを行う予定だが、目標達成に必要な毎月の買入ペースは、2013年4～12月実績の平均7.4兆円に対し、2014年は既存保有国債の年内償還予定額26兆円を考慮した場合、月平均6兆円強となる。



- (備考) 1. 日本銀行、残高は月末値
2. 先行きは平均償還予定額及び2014年末残高目標達成に必要な月平均買入額。14年以内に満期となる国債の買入は捨象

日米金利差は徐々に拡大へ

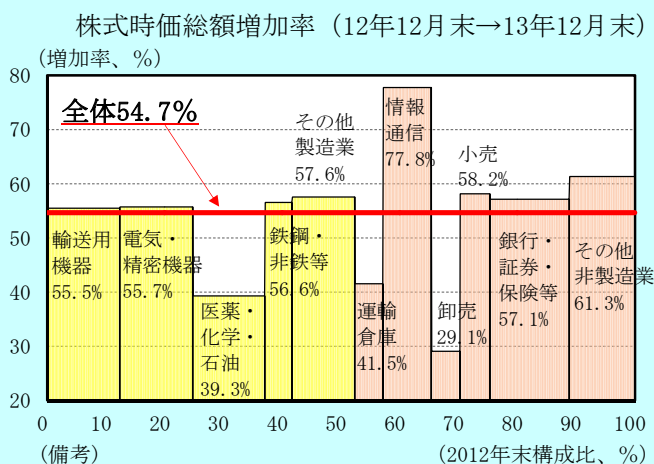
- ・対ドル円レートと相関の高い日米金利差をみると、日本の金利が低位に抑えられる一方、米金利はFRBのQE3縮小開始への期待から上昇し、金利差は緩やかに拡大してきた。
- ・先行きは、米国が引き続き金融緩和の出口戦略へ向かう中、日本では追加緩和の可能性も指摘されており、日米金利差は拡大基調が続くとみられ、対ドル円レートには今後も円安圧力がかかりやすい。



- (備考) 1. 日米財務省
2. 将来の日米金利差は1/14時点の日米国債イーロドカーブから算出

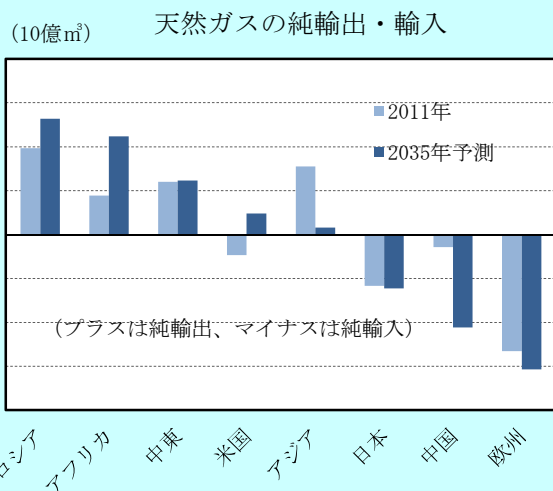
株式時価総額は、1年で54.7%増加

- ・2013年の東証一部市場の株式時価総額は、前年比54.7%増加し、1999年の65.2%増以来の高い伸びとなった。
- ・業種別では、円安の恩恵を受けた輸送用機器や電気・精密機械等の製造業や内需関連の非製造業が牽引。一方、医薬・化学・石油や運輸倉庫等ではやや出遅れ。卸売は総合商社が伸び悩んだ。



天然ガスの輸出入状況

- ・国際エネルギー機関(IEA)によると、2035年の天然ガスの輸出入状況について、需要に比べ生産が大きく増加するアフリカはロシアに続く純輸出地域になる一方、新型ガスの増産やパイプラインの整備などで米国は2020年前に純輸出に転じる予想。
- ・一方、石炭の代替エネルギーのひとつとして中国の需要が急拡大し、純輸入も大幅増。アジア(中国、日本を除く)も域内の需要増に伴い、純輸出が大きく減るとみられる。

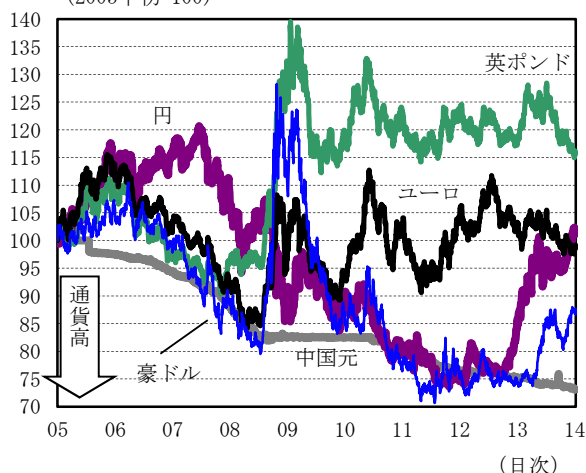


- (備考) 1. IEA "World Energy Outlook 2013" により DBJ 作成
2. アジアは中国、日本を除く、欧州はロシアを除く

◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

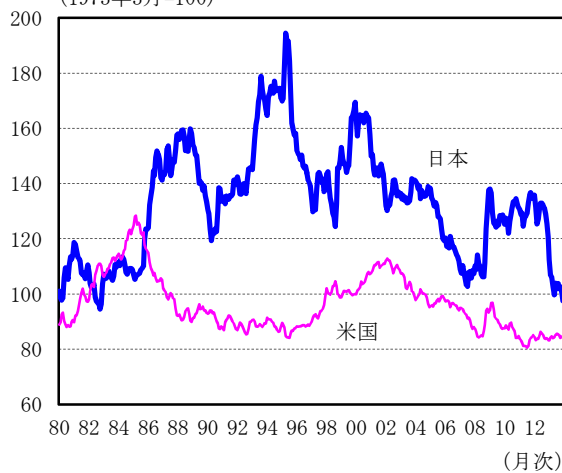
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)

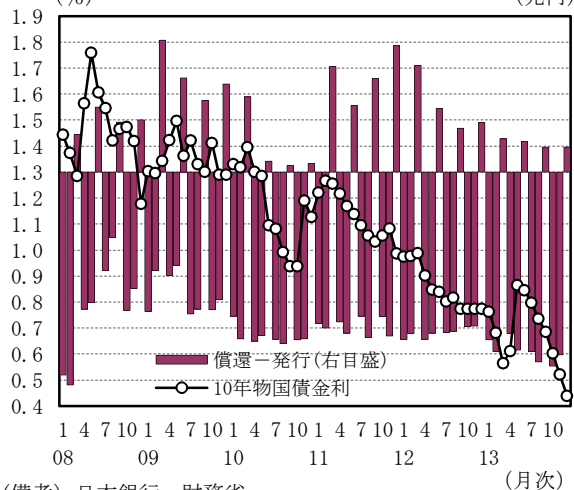


(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

(%)

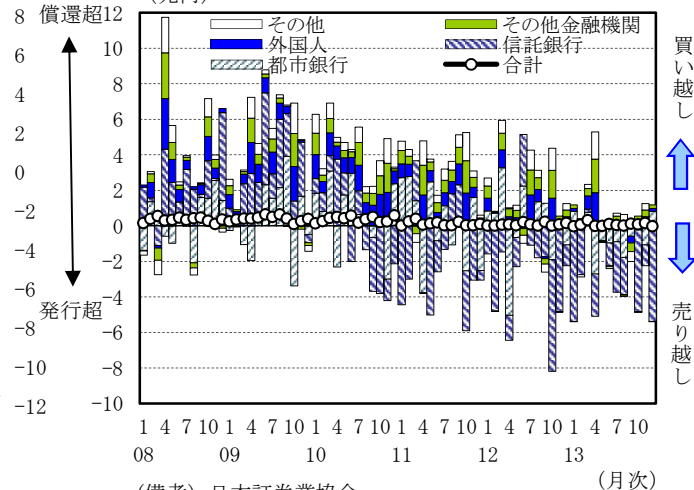
(兆円)



(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高

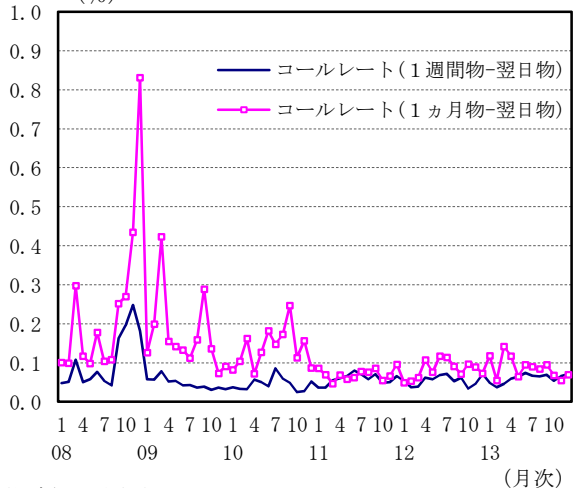
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場のスプレッド

(%)

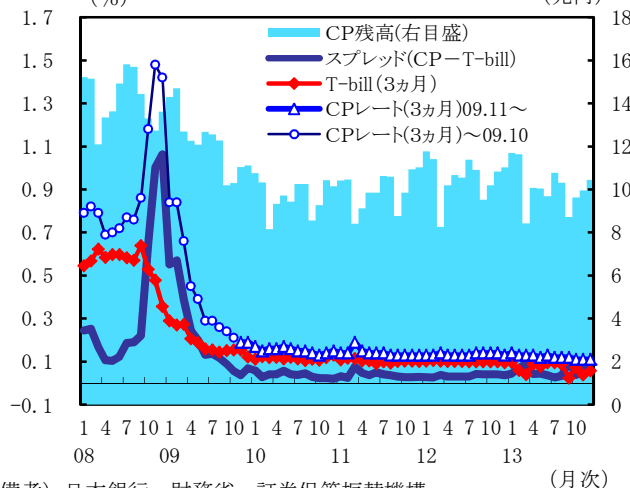


(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

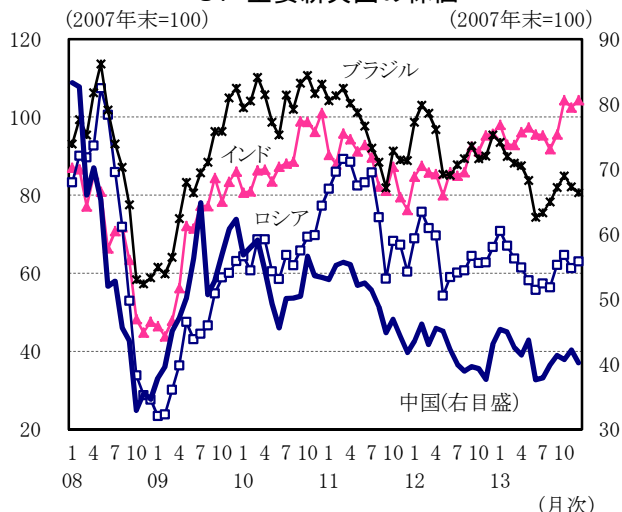
(%)

(兆円)



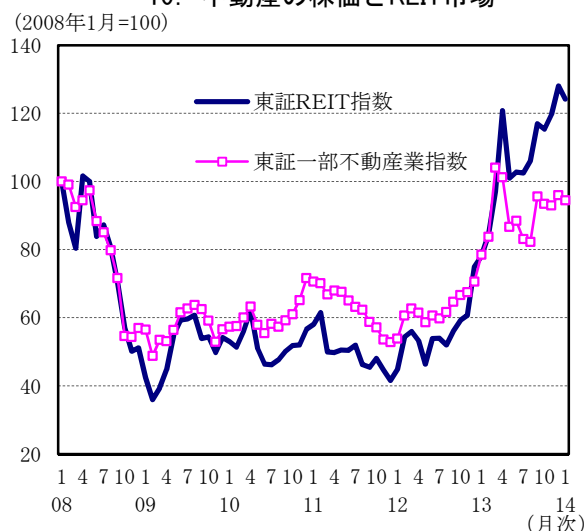
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

8. 主要新興国の株価



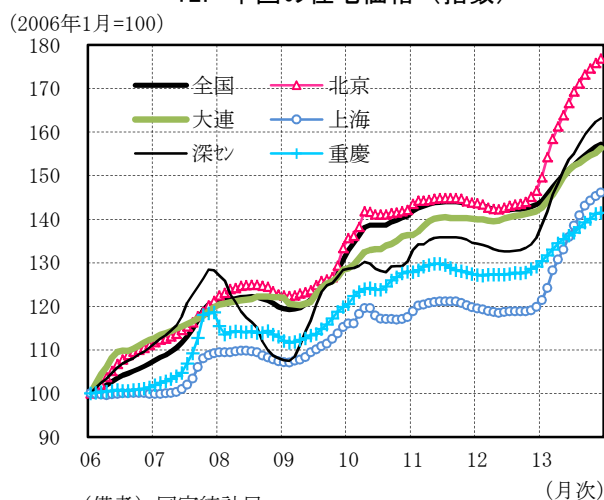
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

10. 不動産の株価とREIT市場



(備考) 東京証券取引所

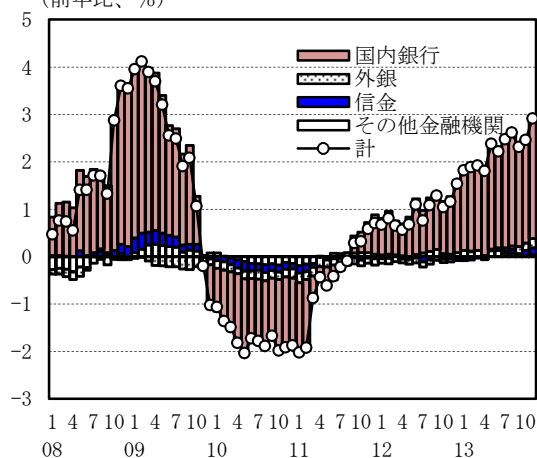
12. 中国の住宅価格（指数）



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）

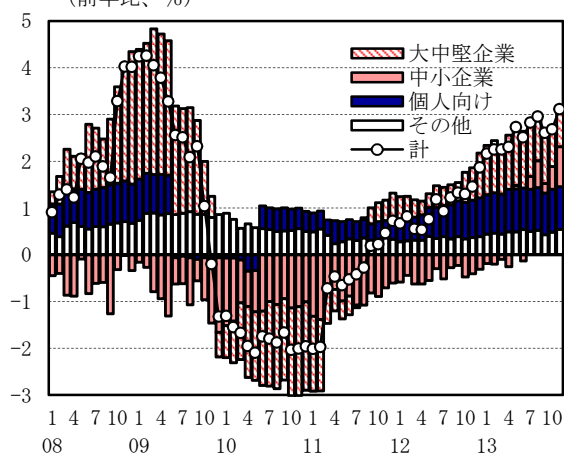


（備考）日本銀行

（月次）

14. 国内の貸出先別貸出金残高

（前年比、％）



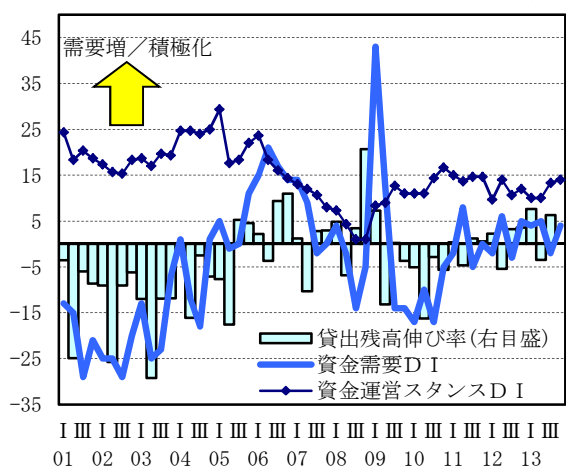
（備考）日本銀行

（月次）

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

（前期比、％）



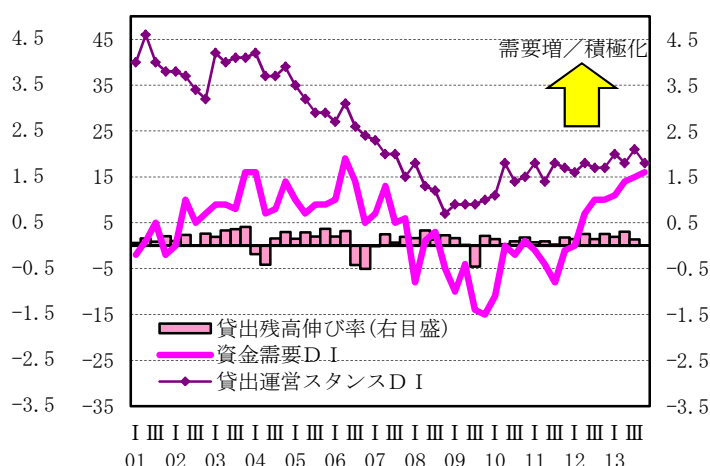
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

（前期比、％）



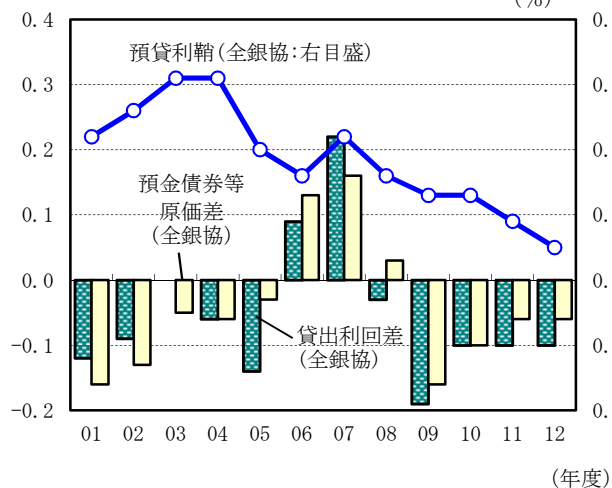
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利差【前年差】、％）

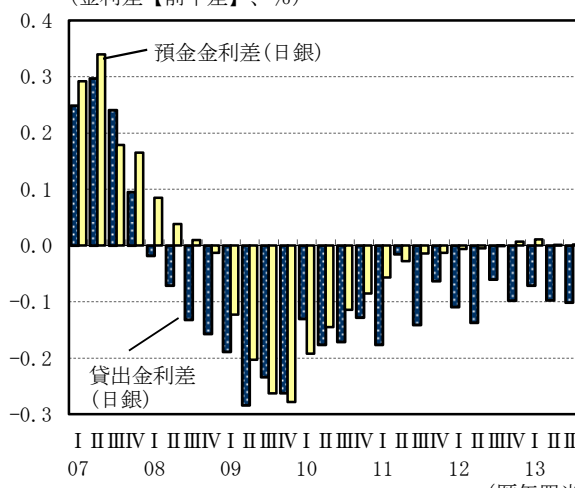
（％）



（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（年度）

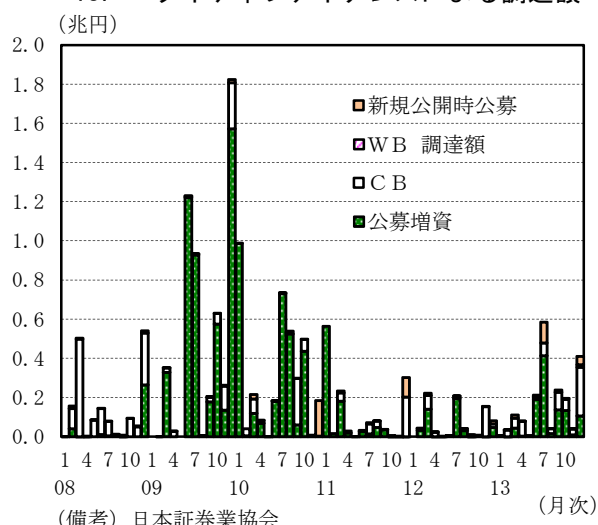
（金利差【前年差】、％）



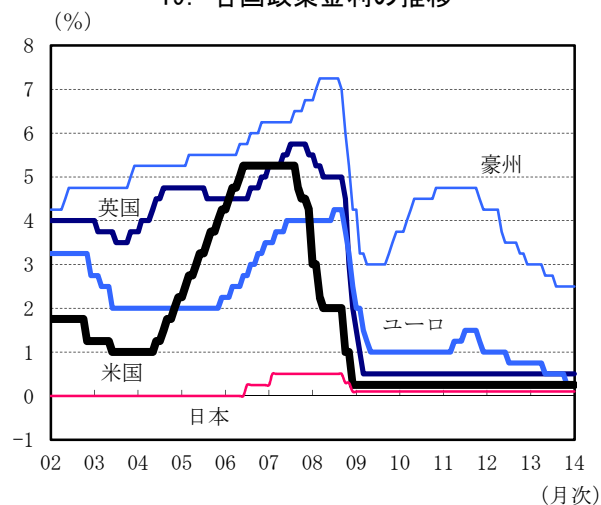
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（暦年四半期）

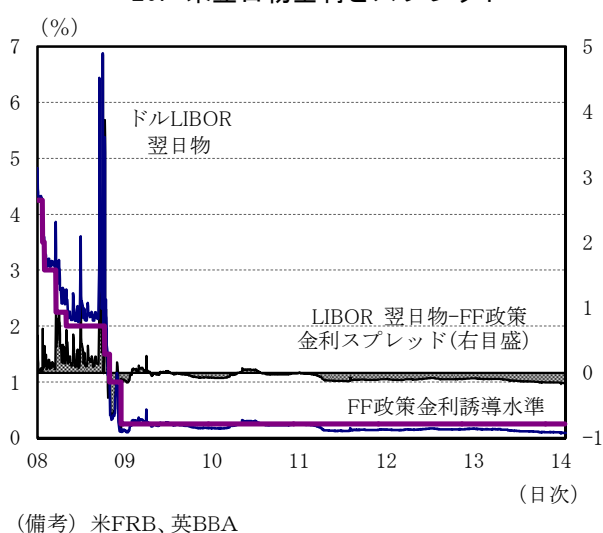
18. エクイティファイナンスによる調達額



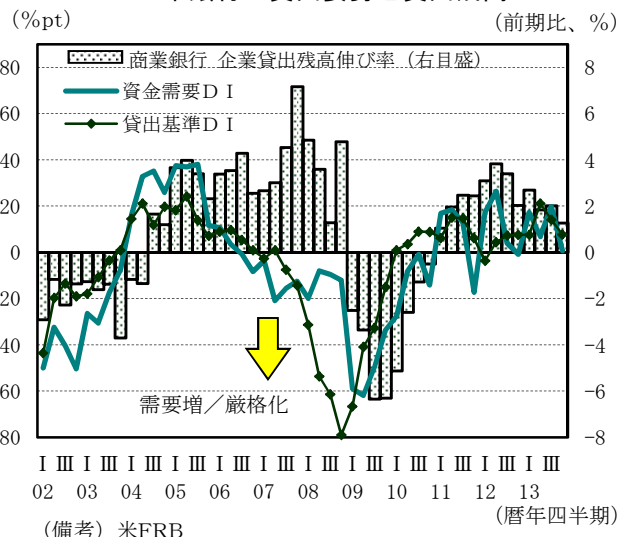
19. 各国政策金利の推移



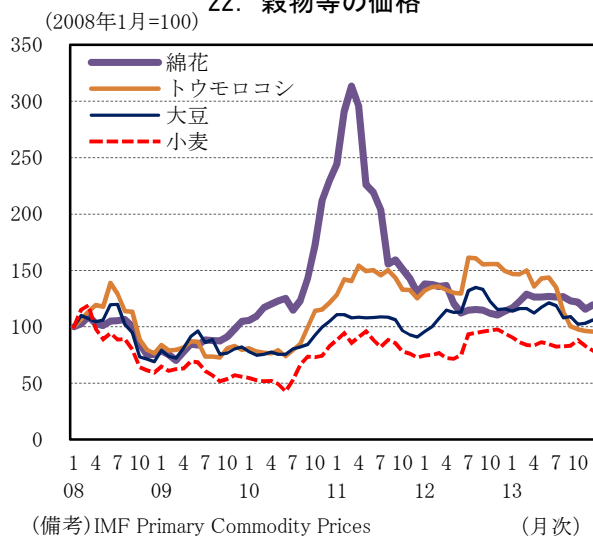
20. 米翌日物金利とスプレッド



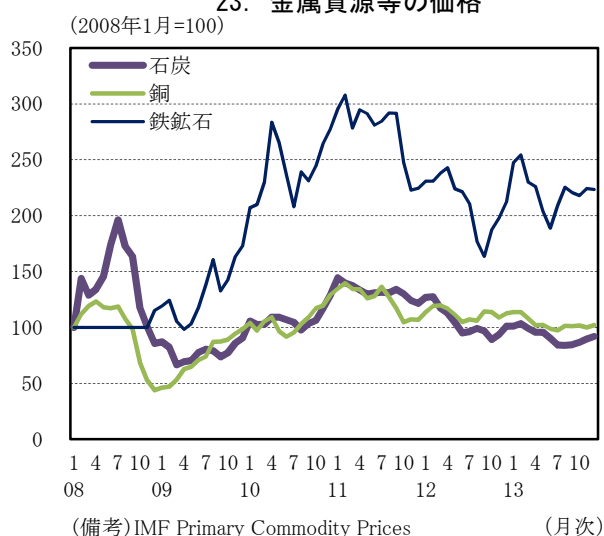
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2012年度 実績	対前年比	12年		13年											
					11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,261千t	▲3.3%	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎	◎
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	△	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	◎
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	△	▲ ¹⁰
		電気機械	生産額合計	178,462億円	▲7.5%	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	○	○	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,264億円	▲9.0%	○	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	△	◎	◎	◎	○	○
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○	◎	◎	◎	◎
		非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	○	○	△	△	△	△	○	○	△	○	○	○
外食	外食産業売上高		*232,386億円	1.5%	○	△	△	△	○	△	○	○	○	○	△	△	○	
旅行・ホテル	旅行業者取扱高		63,457億円	5.1%	○	△	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○		
貨物輸送	JR貨物		29,991千t	0.5%	○	○	△	△	△	○	○	○	○	△	○	○	○	
通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)		13,172万件	6.1%	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス	売上高		101,688億円	0.8%	△	△	○	△	○	○	△	○	△	○	○	○	○	
電力	販売電力量 (10電力)		8,516億kWh	▲1.0%	△	○	△	△	△	△	△	△	○	○	△	○	○	
不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)		8.94%	0.04%ポイント	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2012年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

・11月は15業種中、増加・改善14業種、減少・悪化1業種。

・製造業は、前月に続き、産業機械を除き増加した。

・非製造業は、外食が増加に転じた。

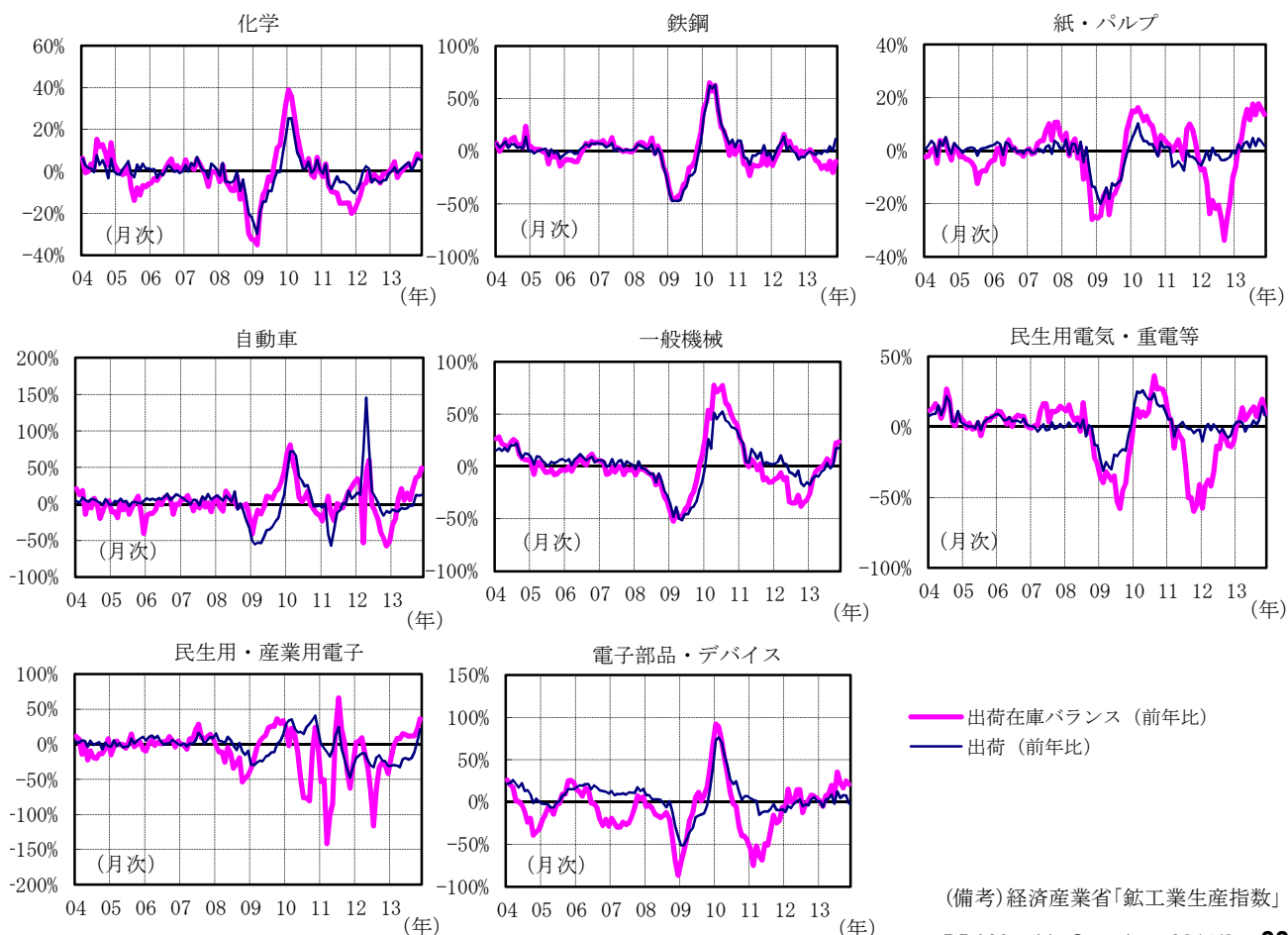
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年		13年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
素材型産業	化学	△	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○
	鉄鋼	○	△	△	○	△	△	▲	▲	▲	▲	△	▲ ²⁰	△
	紙・パルプ	▲	▲	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
加工組立型産業	自動車	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	○	○	○	○	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	▲	○	○	◎	○	◎	◎	○	◎	◎	○
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	○	○	○	△	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

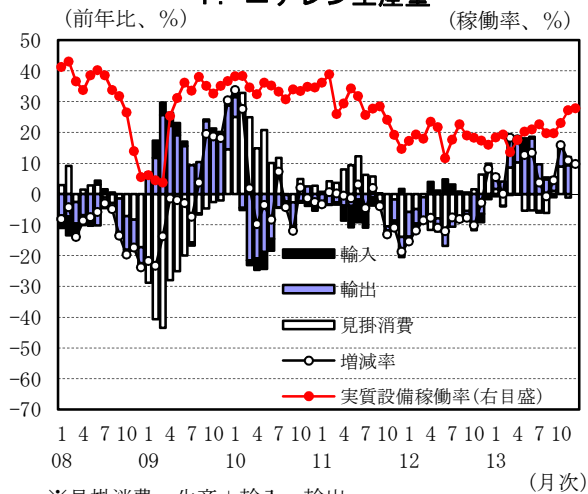
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



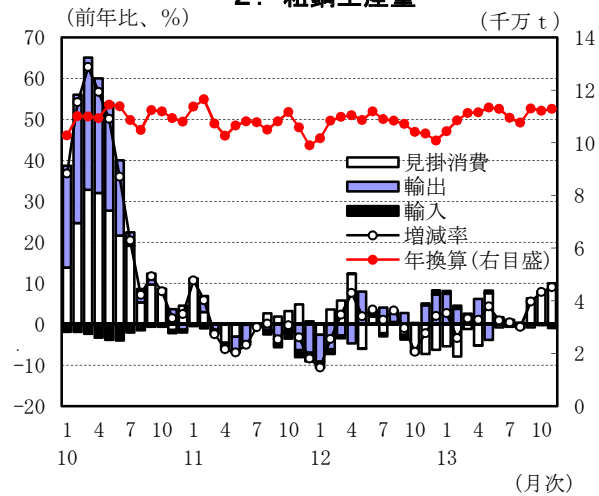
DBJ Monthly Overview 2014/2

◆Industry Charts

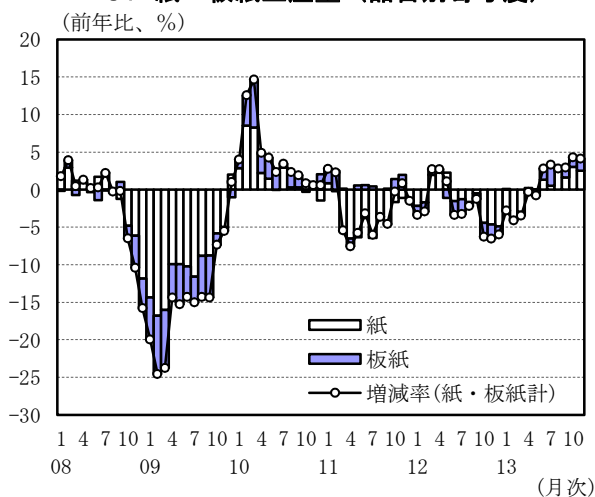
1. エチレン生産量



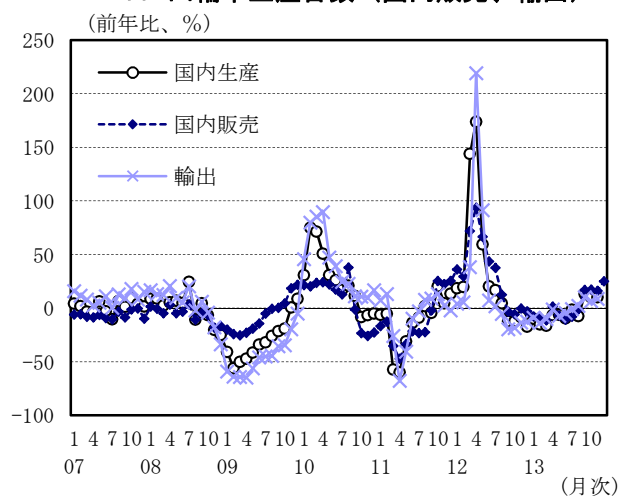
2. 粗鋼生産量



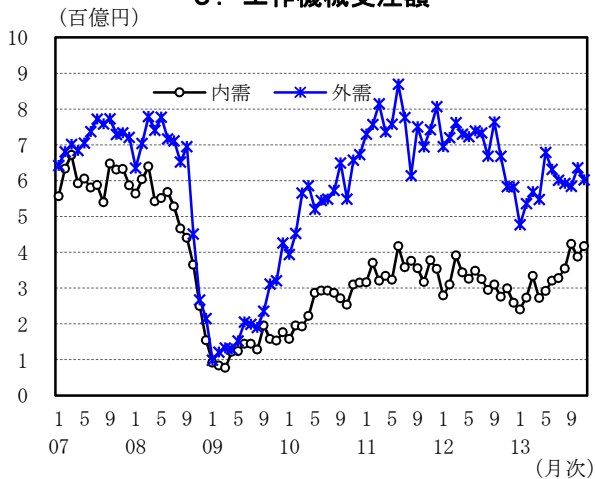
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



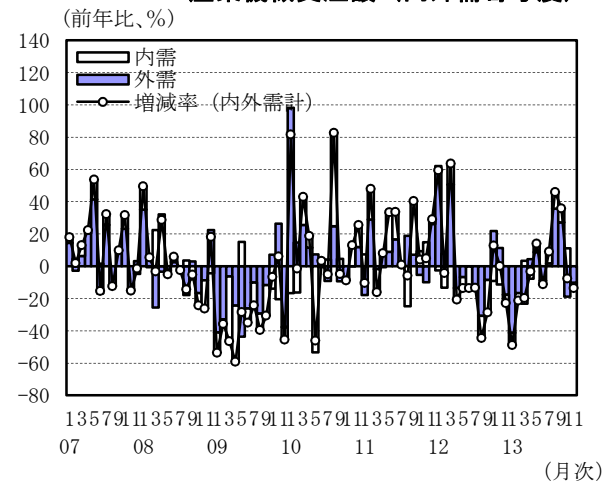
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



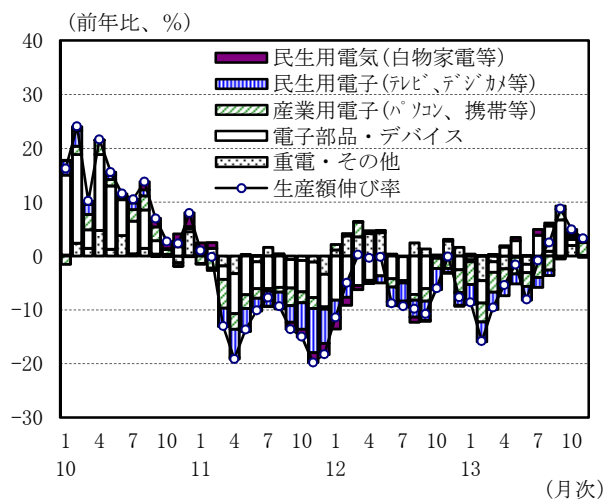
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

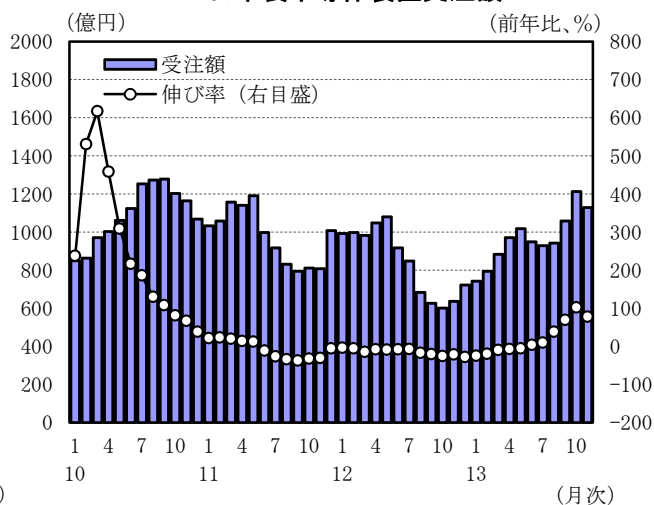


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



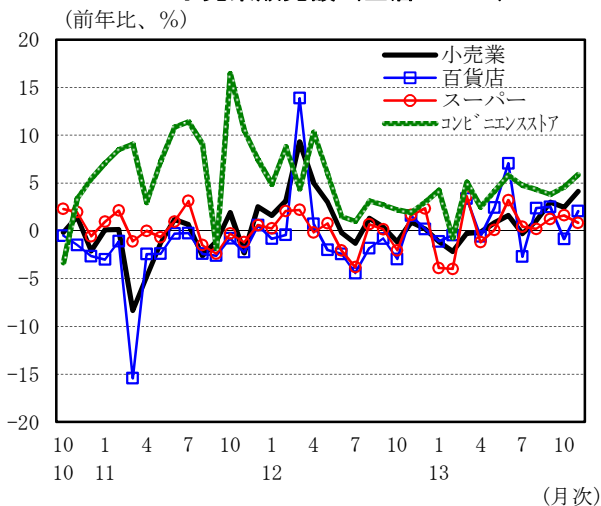
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



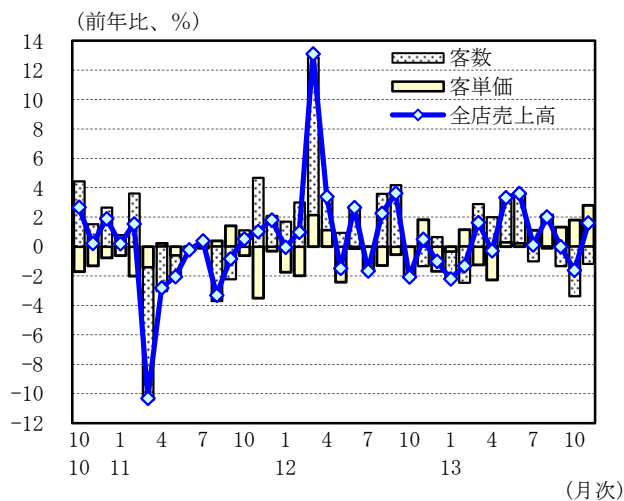
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



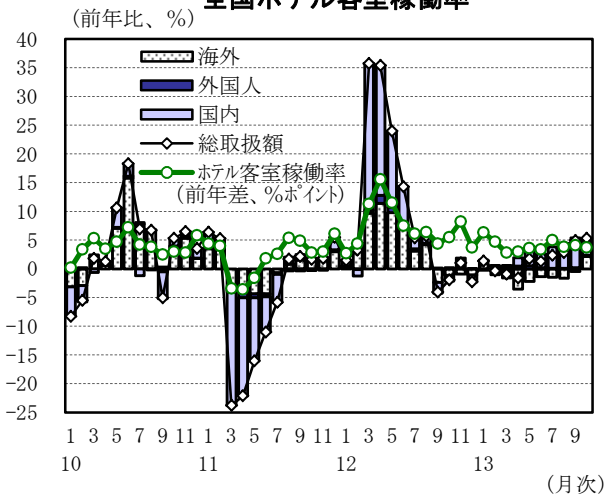
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



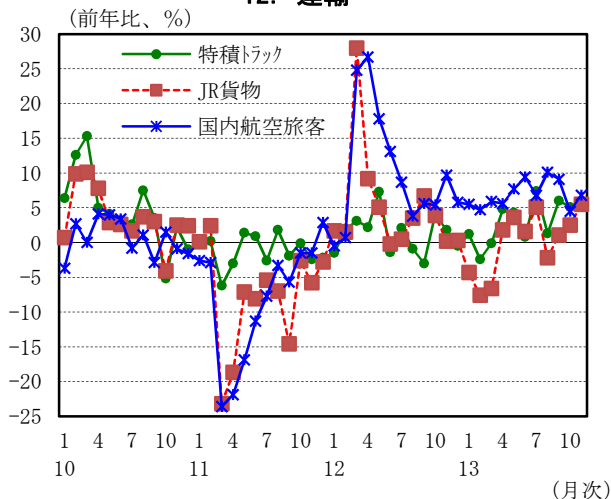
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



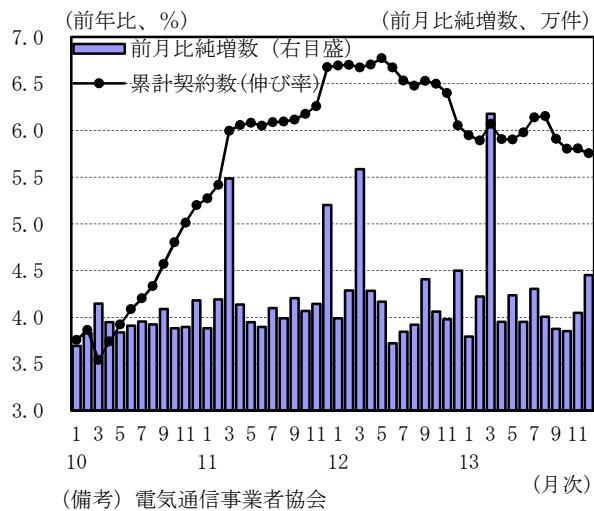
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

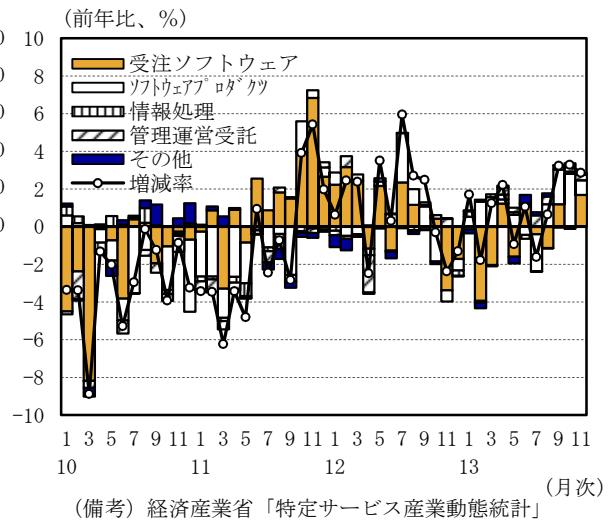


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

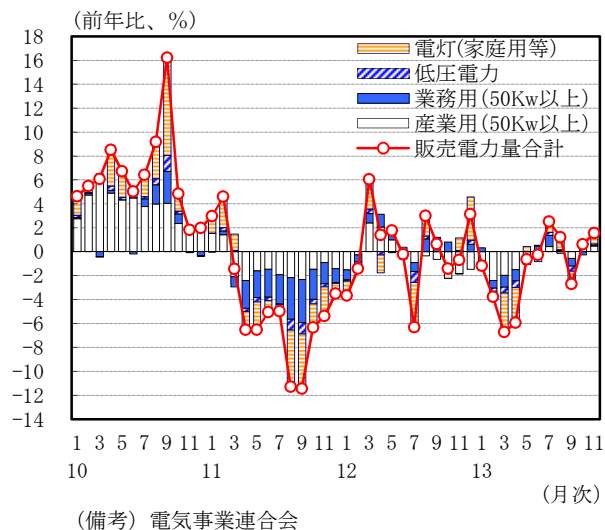
13. 携帯電話契約数



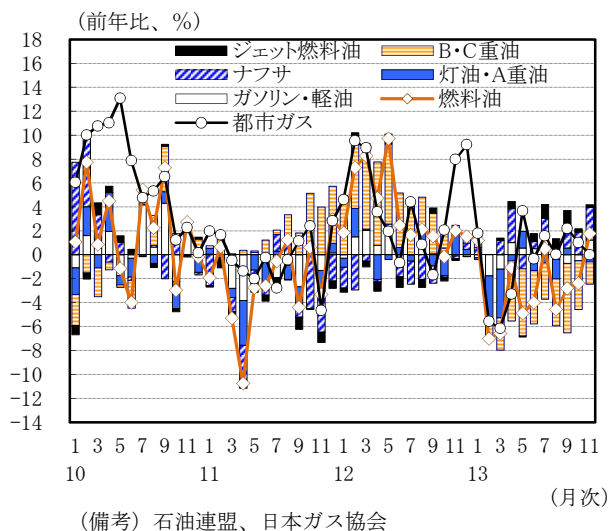
14. 情報サービス売上高



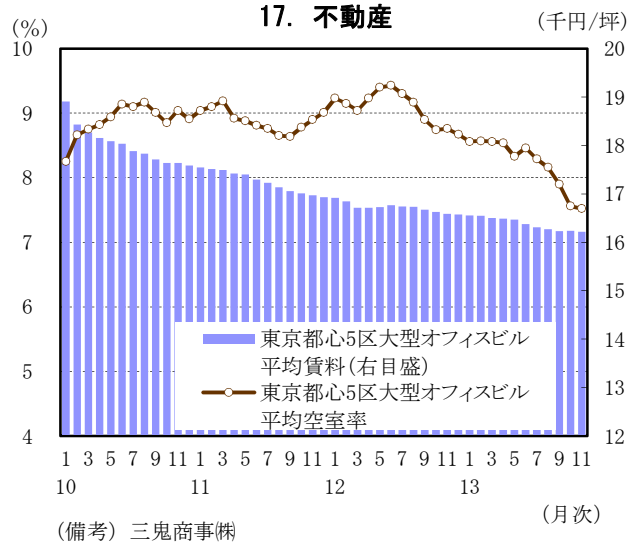
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2012年構成比]		IMF予測									OECD予測					
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率					
		2013 13/10 14/01		2014 13/10 14/01		2015 14/01	2013 13/10 14/01		2014 13/10 14/01		2015 14/01	2013 13/05 13/11		2014 13/05 13/11		2015 13/11
世界計		2.9	3.0	3.6	3.7	3.9	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [50.4]		1.2	1.3	2.0	2.2	2.3	1.4	1.4	1.8	1.7	1.8	1.2	1.2	2.3	2.3	2.7
1. 日本 [5.6]		2.0	1.7	1.2	1.7	1.0	0.0	-	2.9	-	-	1.6	1.8	1.4	1.5	1.0
2. 米国 [18.9]		1.6	1.9	2.6	2.8	3.0	1.4	-	1.5	-	-	1.9	1.7	2.8	2.9	3.4
3. カナダ [1.8]		1.6	1.7	2.2	2.2	2.4	1.1	-	1.6	-	-	1.4	1.7	2.3	2.3	2.6
EU [19.2]		0.0	-	1.3	-	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.8]		1.4	1.7	1.9	2.4	2.2	2.7	-	2.3	-	-	0.8	1.4	1.5	2.4	2.5
5. ドイツ [3.8]		0.5	0.5	1.4	1.6	1.4	1.6	-	1.8	-	-	0.4	0.5	1.9	1.7	2.0
6. フランス [2.7]		0.2	0.2	1.0	0.9	1.5	1.0	-	1.5	-	-	▲0.3	0.2	0.8	1.0	1.6
7. イタリア [2.2]		▲1.8	▲1.8	0.7	0.6	1.1	1.6	-	1.3	-	-	▲1.8	▲1.9	0.4	0.6	1.4
8. オーストラリア [1.2]		2.5	-	2.8	-	-	2.2	-	2.5	-	-	2.6	2.5	3.2	2.6	3.1
9. ニュージーランド ^o [0.2]		2.5	-	2.9	-	-	1.1	-	2.1	-	-	2.6	2.3	3.1	3.3	2.9
NIEs [0.0]		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		2.98	-	4.38	-	-	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		3.54	-	3.43	-	-	2.28	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		2.19	-	3.77	-	-	1.2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		2.84	-	3.68	-	-	1.39	-	2.26	-	-	2.6	2.7	4.0	3.8	4.0
途上国 [49.6]		4.5	4.7	5.1	5.1	5.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.3	-	-	-	-	-
アジア [25.0]		6.3	6.5	6.5	6.7	6.8	5.0	-	4.7	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.9]		7.6	7.7	7.3	7.5	7.3	2.7	-	3.0	-	-	7.8	7.7	8.4	8.2	7.5
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]		4.7	-	4.9	-	-	2.0	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		3.1	-	5.2	-	-	2.2	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		6.8	-	6.0	-	-	2.8	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]		5.3	-	5.5	-	-	7.3	-	7.5	-	-	6.0	5.2	6.2	5.6	5.7
19. ベトナム [0.4]		5.3	-	5.4	-	-	8.8	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		1.4	-	6.2	-	-	1.5	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		7.0	-	7.2	-	-	2.9	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		8.3	-	7.8	-	-	7.4	-	9.4	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]		6.8	-	6.9	-	-	5.6	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
24. インド ^a [5.6]		3.8	4.4	5.1	5.4	6.4	10.9	-	8.9	-	-	5.3	3.4	6.4	5.1	5.7
25. パキスタン [0.6]		3.6	-	2.5	-	-	7.4	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]		5.8	-	6.0	-	-	7.6	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.1]		2.1	-	3.8	-	-	12.3	-	10.3	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]		3.6	-	4.4	-	-	3.8	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		▲1.5	-	1.3	-	-	42.3	-	29.0	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		1.8	-	2.8	-	-	6.9	-	10.3	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]		2.3	2.5	2.7	2.8	3.1	4.1	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		3.8	-	3.5	-	-	6.6	-	5.3	-	-	3.1	3.6	4.6	3.8	4.1
独立国家共同体 [4.2]		2.1	2.1	3.4	2.6	3.1	6.5	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]		1.5	1.5	3.0	2.0	2.5	6.7	-	5.7	-	-	2.3	1.5	3.6	2.3	2.9
中南米 [8.7]		2.7	2.6	3.1	3.0	3.3	6.7	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		1.2	1.2	3.0	3.0	3.5	3.6	-	3.0	-	-	3.4	1.2	3.7	3.8	4.2
33. アルゼンチン [0.9]		3.5	-	2.8	-	-	10.5	-	11.4	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		2.5	2.3	2.5	2.3	2.8	6.3	-	5.8	-	-	2.9	2.5	3.5	2.2	2.5
サハラ以南アフリカ [2.5]		5.0	5.1	6.0	6.1	5.8	6.9	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		2.0	1.8	2.9	2.8	3.3	5.9	-	5.5	-	-	2.8	2.1	4.3	3.0	3.7
36. ナイジェリア [0.5]		6.2	-	7.4	-	-	9.9	-	8.2	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]		5.5	-	5.8	-	-	5.3	-	4.8	-	-	14, 24, 31, 34				
Next11 [11.1]		3.0	-	3.8	-	-	9.0	-	7.6	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
LEMs [36.0]		4.9	-	5.3	-	-	5.2	-	4.8	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
TIPs [2.8]		5.0	-	5.5	-	-	5.0	-	5.3	-	-	16, 17, 18				
VTICs [21.7]		6.4	-	6.6	-	-	4.9	-	4.5	-	-	14, 16, 19, 24				
VISTA [4.8]		4.1	-	4.1	-	-	7.6	-	7.3	-	-	18, 19, 30, 33, 35				

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2014年度(%程度)	2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/8	2013/12		2014/01		
国内総生産・実質	2.8	2.6	1.4	2.5～2.9	0.9～1.5	1.2～1.8
民間最終消費支出	2.1	2.5	0.4	-	-	-
民間住宅	7.8	7.3	▲ 3.2	-	-	-
民間企業設備	1.9	0.4	4.4	-	-	-
政府支出	3.2	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.2	4.0	5.4	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.1	4.2	3.5	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.7	1.2	-	-	-
外需寄与度	1.7	▲ 0.1	0.2	-	-	-
国内総生産・名目	2.6	2.5	3.3	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	3.7	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	3.2	2.4	3.3	-	-	-
国内企業物価指数	1.7	1.9	3.9	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.5	0.7	3.2	0.7～0.9(除く生鮮食品)	2.9～3.6(除く生鮮食品)	1.7～2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%ポイント)

全規模合計		2013/9調査		2013/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	2	3	8	6	6	▲ 2
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	3	1	2	▲ 1	1	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 5	▲ 8	▲ 10	▲ 5	▲ 11	▲ 1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	7	-	8	1	-	-
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	12	-	13	1	-	-
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 2	7	▲ 5	▲ 3	4	9

(前年度比、%)

全規模合計			2013/12調査					
			2012年度			2013年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-	/	3.4	0.5	/
	経常利益	全産業	7.2	-	/	17.3	7.5	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.65	/	-	4.14	/	0.27

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

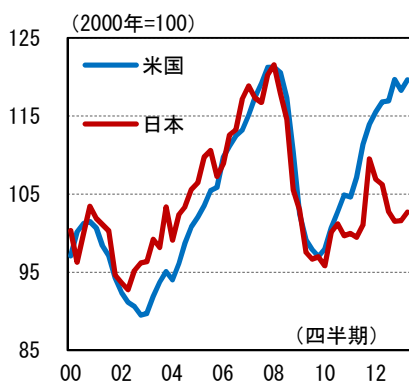
		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2012年度	2013年度	2014年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2013/6	全 産 業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
			製 造 業	1,043	2.7	10.6	▲12.4	
			非製造業	1,162	3.1	10.1	▲ 9.0	
	日本銀行	2013/12	全 産 業	2,285	2.2	4.6	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,149	1.6	4.9	—	
			非製造業	1,136	2.6	4.4	—	
	日本経済 新聞社	2013/10	全 産 業	1,393	11.4	13.1	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	720	12.0	10.2	—	
			非製造業	673	10.4	17.2	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	4,635	3.6	10.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,667	4.0	5.7	—	
			非製造業	2,968	3.4	14.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2013/12	全 産 業	2,868	9.7	0.8	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,126	2.8	1.3	—	
			非製造業	1,742	14.4	0.6	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	2,966	5.1	▲ 0.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	808	▲ 1.7	▲ 3.8	—	
			非製造業	2,158	8.4	2.0	—	
中 小 企 業	日本銀行	2013/12	全 産 業	5,356	14.4	7.9	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,941	▲ 4.5	11.7	—	
			非製造業	3,415	26.7	6.0	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	5,080	4.2	12.8	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,335	▲ 7.8	15.8	—	
			非製造業	3,745	9.3	11.7	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2013/9	製 造 業	9,123	16.9	7.7	—	従業員数 20人～299人
	日本銀行	2013/12	(上記の外数)	193	3.1	31.2	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2013/11	(上記の内数)	—	8.1	12.9	—	[法人企業景気予測調査]

製造業・非製造業両輪で国内外の設備投資を促進

1. 国内設備投資(1) - リーマンショック前は製造業が牽引 -

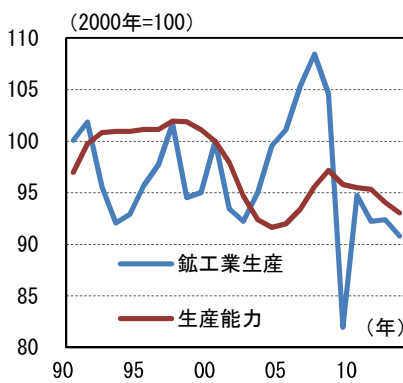
- ・日本では足下景気回復が続いており、設備投資も持ち直している。本稿では、設備投資を取り巻く環境の変化をおさえ、当行が2013年6月に実施した「設備投資計画調査」の結果も踏まえながら、今後の成長や設備投資増加に向けた視点について考察する。
- ・2000年代の設備投資（実質GDPベース）を日本と米国で比較すると、リーマンショック前までは、日本、米国とも概ね増加が続き同じ動きを辿った。一方、リーマンショック直後は、日本、米国とも急激に減少したが、その後の動きが相違している。米国では、緩やかな景気回復が続くなか、増加基調で推移しリーマンショック前の水準まで回復する一方、日本は回復のペースが遅い（図表1-1）。このように日本では、リーマンショックの前後で設備投資の動きが大きく異なるが、それはどのような要因によるのだろうか。
- ・リーマンショック前に日本で設備投資が増加した背景をみると、まず、1990年代のバブル崩壊や金融システム不安を経て過剰設備の整理や廃棄を進めるなか、設備の不足感が高まりやすい環境にあったことが挙げられる。鉱工業生産統計の生産能力指数をみると1997年をピークに2000年代前半まで低下基調で推移した（図表1-2）。
- ・こうした状況下、2000年以降アジア新興国を中心に世界経済の成長率が高まった。120円/ドル程度の為替水準も相まって、そうしたグローバル需要を取り込んだ輸出の増加も大きな役割を果たしたとみられる（図表1-3）。日本経済は2003～2007年まで2%前後の成長率を維持したが、その内訳をみると、外需が一定程度寄与しており、内需と並んで景気拡大をリードしてきたことがわかる（図表1-4）。輸出の増加を業種別にみると、輸送用機械、電気機器、一般機械、化学・原料品が増加の大宗を占め、これらの業種が国内外の供給体制の強化を図り設備投資が増加したとみられる（図表1-5）。鉱工業生産統計の鉱工業生産指数をみると2002年以降上昇して推移し、同稼働率指数や日本銀行の短期経済観測調査の設備不足感は、バブル期以来の水準まで高まった（図表1-2、1-6）。

図表1-1 設備投資（実質GDPベース）



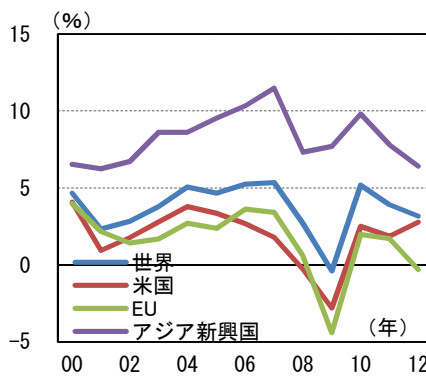
（備考）内閣府「国民経済計算」、米商務省「National Account」より作成

図表1-2 生産能力指数と生産指数



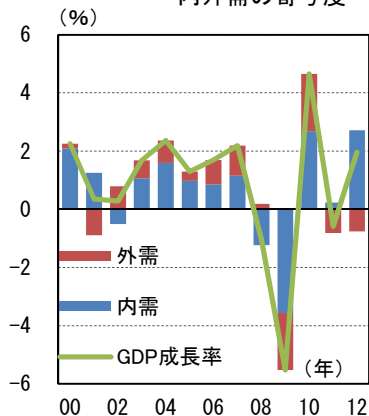
（備考）経済産業省「鉱工業指数統計」より作成

図表1-3 成長率（実質GDPベース）



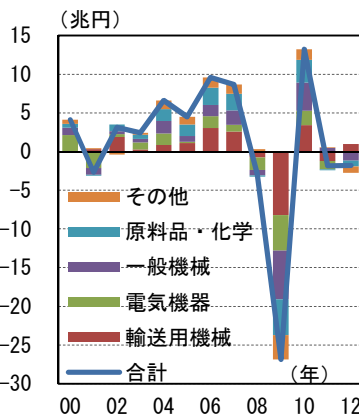
（備考）IMF「World Economic Outlook」より作成

図表1-4 成長率（実質GDPベース）と内外需の寄与度



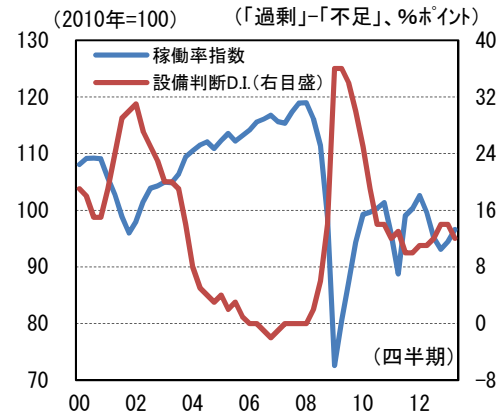
（備考）内閣府「国民経済計算」より作成

図表1-5 業種別輸出額の前年差



（備考）財務省「貿易統計」より作成

図表1-6 製造業の稼働率と設備判断D.I.

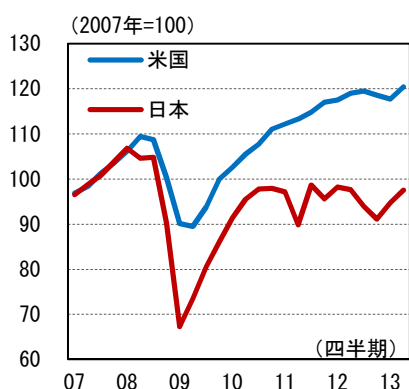


（備考）経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

2. 国内設備投資(2) - リーマンショック後は製造業を中心に大きく落ち込みその後の回復も鈍い -

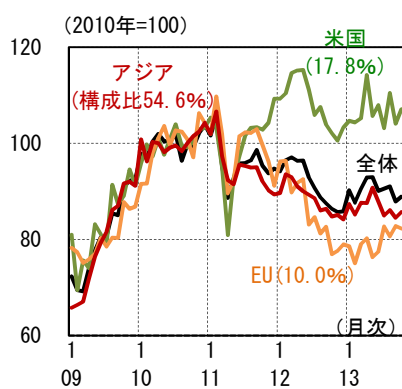
- ・リーマンショック後の国内の設備投資の回復ペースが遅い理由の一つに輸出の伸びが鈍いことが挙げられる。日米の輸出（実質GDPベース）を比較すると、米国はリーマンショック前の水準を超えて増加基調で推移している。一方、日本では2009年1月を底に2010年半ばまでは増加が続いたが、その後は一進一退の動きとなり、いまだリーマンショック前のピークの約9割の水準に留まっている（図表2-1）。
- ・輸出の伸びが鈍い背景の一つに、輸出の約5割を占めるアジア向けで伸び悩んでいる影響が挙げられる（図表2-2）。中国を中心としたアジアの成長の伸び悩みなどが、輸出に下押し圧力をかけているとみられる。
- ・また、二つ目の要因として挙げられるのが、リーマンショック以降急速に進んだ円高である。リーマンショック直前の2008年8月の水準とその後最も円高が進んだ2012年の水準を比較すると、円は対ドルで約3割、対ユーロで約4割も上昇した（図表2-3）。特に製造業ではその影響が大きく、円高に対して外貨建て価格を維持しつつコスト削減で対応しようとしたが、コスト削減で吸収できない場合は外貨建て価格の引き上げを迫られ、輸出数量が押し下げられた。
- ・さらに、三つ目の要因として生産拠点の海外シフトの加速が進んだことが挙げられる。「設備投資計画調査」によると輸出ではなく海外生産を行う理由は、「人件費等製造コストの低さ」が最も多い（図表2-4）。もともと新興国の製造コストは労働コストなどで日本より低いが、近年の円高の進行で国内の製造コストはドル建てでみて大きく上昇した。「設備投資計画調査」では、海外設備投資の約50%がアジア向けであり（図表2-5）、海外進出の主な目的は新興国を中心とした旺盛な需要を取り込むことにあるが、円高によるコスト高が海外シフトを加速したとみられる。このほか、日本など先進国の海外シフトがアジア地域の技術水準や経営力を高め、それが結果として日本の輸出シェアを奪っている面もあると思われる。

図表2-1 輸出（実質GDPベース）



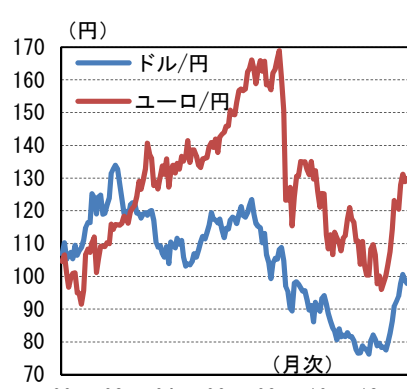
（備考）内閣府「国民経済計算」、
米商務省「National Account」より作成

図表2-2 仕向地別輸出数量指数



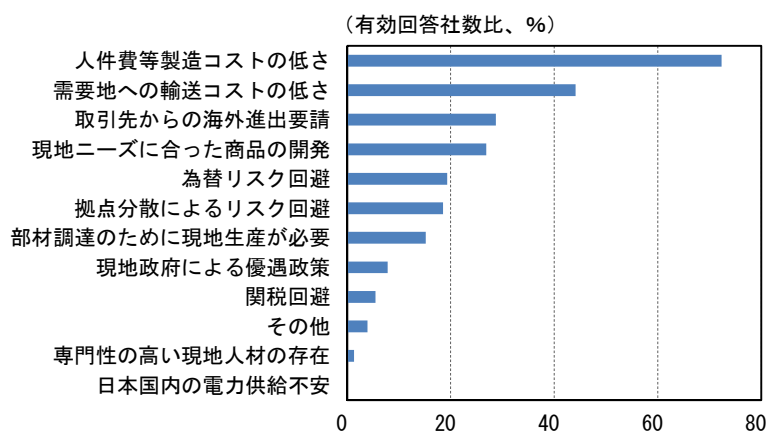
（備考）1.財務省「貿易統計」より作成
2.内閣府による季節調整値
3.（）内は12年の輸出額合計に占める
仕向け地別構成比

図表2-3 為替レート



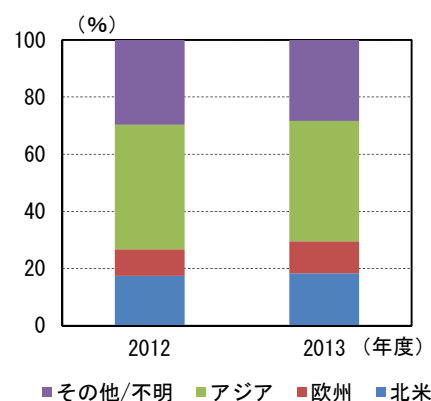
（備考）各種資料より作成

図表2-4 輸出ではなく海外生産を行う理由（製造業）



（備考）1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2.最大3つまでの複数回答

図表2-5 海外設備投資の地域別構成

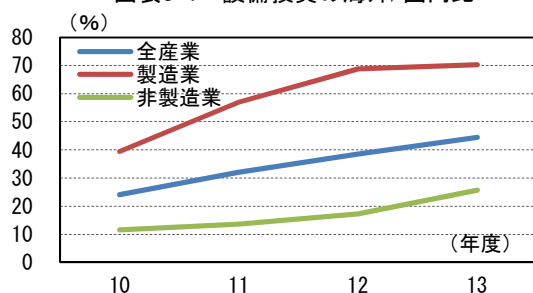


（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

3. 国内設備投資 (3) - 前向きな兆しが出ている今を好機に製造・非製造業両輪で牽引 -

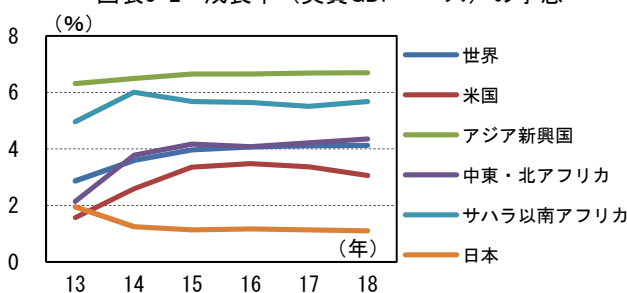
- ・「設備投資計画調査」の大企業製造業設備投資の海外/国内比率は、2010年度の39.5%から2013年度(計画)の70.3%まで急速に上昇し、リーマンショック以降海外の設備投資を相対的に増強する傾向が益々進んでいる(図表3-1)。
- ・世界の成長率(実質GDPベース)は、今後3~4%程度が見込まれている。日本で1%台前半の成長が予想される一方、米国で約3%、アジア新興国では引き続き6%を超える成長が見込まれている。アフリカなどアジア以外の新興国も急速に成長している(図表3-2)。「設備投資計画調査」では2008年以降に海外生産能力を増強した企業の9割超は、一昨年末からの為替の円安方向への動きを受けて国内外の生産能力の方針を変更しないと回答している(図表3-3)。旺盛な海外需要を開拓するため、生産拠点を海外にシフトする動きは続くと思われる。また、名目GDPに占める製造業シェアは、日本、米国で1990年以降低下しており、経済のサービス化や製造業の海外進出などを背景に国内の製造業から非製造業への産業の構造転換が進んでいる(図表3-4)。
- ・これらを踏まえると、足下では円高修正が進んでいるが、リーマンショック前のように製造業主導で設備投資が増加する状況へは簡単には戻らないとみられる。「設備投資計画調査」における今年度の設備投資計画では、製造業は前年度比で増加するもリーマンショック前を大きく下回る水準にとどまっている。一方、非製造業では消費マインド改善などの追い風を受け、1991年度以来22年ぶりの二桁増となる計画である(図表3-5)。従来のように輸出主導による経済成長や設備投資の増加が見込みにくくなっているなかでは、規制緩和などで将来の成長期待を高めることが必要である。加えて、非製造業に前向きな兆しが出ている今こそ製造・非製造業両輪で成長し、設備投資の増加に結びつけていくことも必要ではないか。

図表3-1 設備投資の海外/国内比



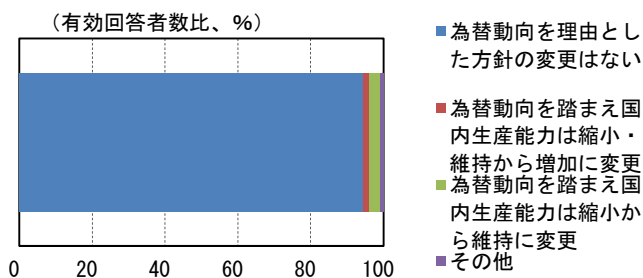
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2. 海外÷国内、連結ベース、2013年度は計画値

図表3-2 成長率(実質GDPベース)の予想



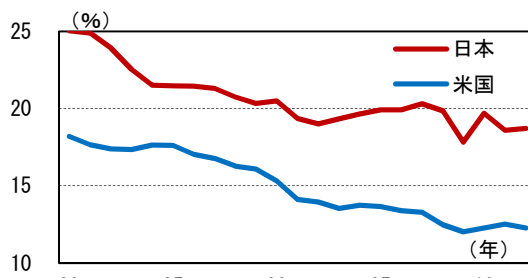
(備考) IMF “World Economic Outlook” より作成

図表3-3 円安への動きを踏まえての国内外生産能力の方針



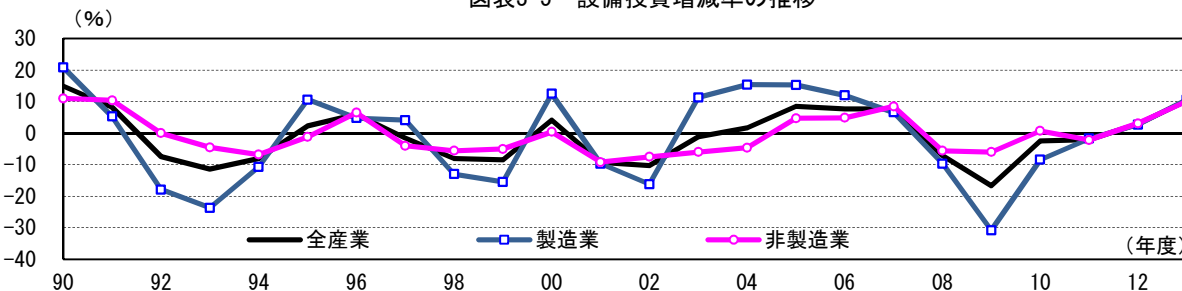
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表3-4 名目GDPにおける製造業のシェア



(備考) UN “National Accounts Database” より作成

図表3-5 設備投資増減率の推移



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース
3. 2013年度は計画値

4. 設備投資を促進する取組(1) - 日本の課題の裏にある潜在需要の掘り起こし -

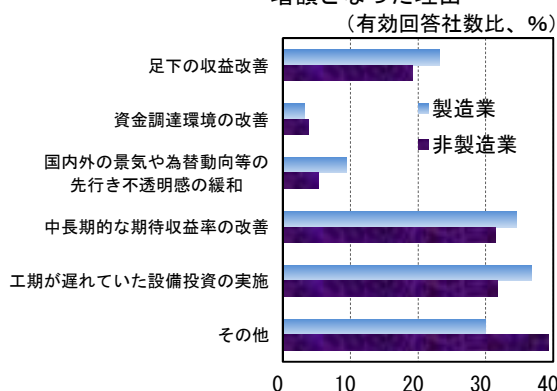
- ・今年度の「設備投資計画調査」をみると、消費マインドが改善するなか、非製造業ではコンビニエンスストアの新規出店、再開発などの不動産開発や物流施設などの設備投資の増加が特徴的である（図表4-1）。また、2013年度に設備投資計画を増加させる理由をみると、製造業、非製造業とも「中長期的な期待収益率の改善」「足下の収益改善」が上位に挙げられており、2012年度から2013年度にかけて企業の投資環境に係る認識に一部前向きな動きがみられつつある（図表4-2）。一方、設備投資はキャッシュフローの範囲内にとどまるレベルとなっている（図表4-3）。
- ・日本では今後少子高齢化の進展が見込まれ、設備投資の増加を持続的なものとするには、既存の市場や消費マインドの改善などに頼るのみでは限界があり、顕在化していない需要（潜在需要）を掘り起こすことが欠かせない。潜在需要は、日本が直面する課題と表裏一体の面がある。課題の裏にはニーズが存在し、分野によっては市場規模も大きい。例えば、少子高齢化と切り離すことのできない医療分野では2030年までに約40兆円、環境問題を背景とする環境・エネルギー分野では約10兆円まで市場が拡大することが見込まれている（図表4-4）。
- ・「設備投資計画調査」でも、例えば省エネなどを志向するスマートコミュニティ、医療関連など潜在需要への対応を狙った設備投資が出てきている。スマートコミュニティは、電力網、交通、スマートビル・ハウス、エコカー、水処理、ゴミ処理など多様な製品・サービスで構成され、産業別でみると、IT、建設などの非製造業はもちろん電気、自動車、機械、素材などの製造業も関わっている。また、医療関連でも製造業と医療サービスなどとの連携で、ニーズに対応した新たな製品やサービスが生み出される可能性があるだろう（ロボットを活用した医療・介護サービスなど）。このように、製造業・非製造業の製品・サービス、ノウハウをうまく組み合わせ、日本が直面する課題を解決するような取り組みを推進することが必要ではないだろうか（図表4-5）。そのような取り組みで課題の裏にある潜在需要の掘り起こしが実現できれば、国内の設備投資の促進にもつながるのではないかと。

図表4-1 小売・物流関連の設備投資連鎖



（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表4-2 2013年度設備投資計画が2012年度比で増額となった理由



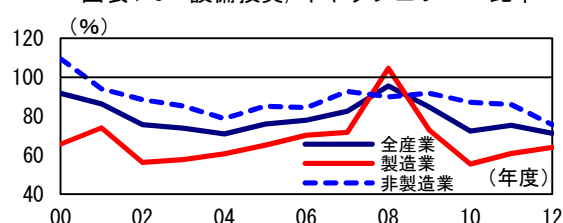
（備考）1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2.最大2つまでの複数回答

図表4-4 医療、エネルギー関連の市場規模

(医療関連) (兆円)				(エネルギー関連) (兆円)			
年	2013	2020	2030	年	2013	2020	2030
国内	16	26	37	国内	4	10	11
海外	163	311	525	海外	40	108	160

（備考）産業競争力会議のHP資料などより作成

図表4-3 設備投資/キャッシュフロー比率



（備考）1.日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2.設備投資/キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
キャッシュフロー：
経常損益が+の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
経常損益が-の場合 = 経常損益 + 減価償却費

図表4-5 日本が直面する課題に関連する事業

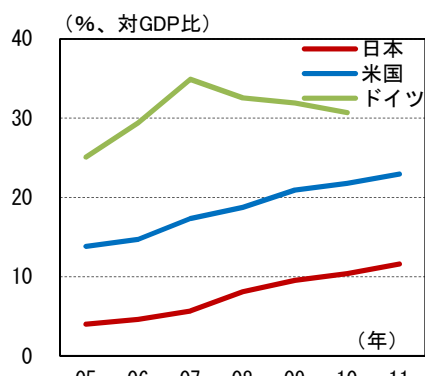


（備考）各種資料より作成

5. 設備投資を促進する取組(2) - 海外展開で国内外の設備投資を促進 -

- 日本の非製造業の対外直接投資残高は増加基調にあるが、直接投資残高対GDP比は米国やドイツよりも低く、先進国と比較すると海外展開が進んでいるとは言いがたい(図表5-1)。一方、「設備投資計画調査」において非製造業で海外拠点を有する企業について、中期的な国内・海外の供給能力の方針をみると、海外の供給能力を増加させる企業は全体の56.1%と、過半で海外展開を強化する方向にある(図表5-2)。M&Aの活用なども含め、非製造業でも今後海外展開が進むことが予想される。
- 高度成長期のように国内需要の大きな伸びが望めない中、今後企業がより成長していくためには、アジア新興国などの旺盛な海外需要を如何に取り込めるかがポイントになると思われる。海外展開といえば産業空洞化への懸念が想起されるが、非製造業では製造業のように輸出で対応していた事業を海外生産で代替するようなケースはそれほど多くないとみられる。「設備投資計画調査」でも、海外設備投資を増加させた企業の過半以上は、むしろ国内設備投資も増加させている(図表5-3)。
- 一方、海外展開を進めるうえでは、国内企業のみならず海外企業も交えた厳しい競争を避けて通れず、それに打ち勝つには企業の競争力を高めていくことが欠かせない。「設備投資計画調査」における「日本企業の非製造業の強み」の回答をみると、「製品・サービスの品質・性能」「顧客ニーズの発掘力」「販売力」が多く挙げられている(図表5-4)。海外競合企業と比較しても「製品・サービスの品質・性能」「顧客ニーズの発掘力」でより強みがあるという結果が出ている(図表5-5)。このような強みを活かしつつ、進出地域のニーズに適合したサービスにカスタマイズしていくことが必要であろう。また、非製造業の生産性の伸び率をみると、日本は米国やドイツよりも低い状況が続いている(図表5-6)。顧客ニーズを満たす製品やサービスを追求することは大切だが、それが必要以上のコスト増などを招き逆にサービスの競争力をそぐようなことになれば本末転倒である。生産性などのバランスを意識した取り組みが求められよう。
- 地域のニーズに合わせて製品やサービスをカスタマイズし、製造業を中心に進む海外展開を非製造業でも進めることで、海外設備投資のみならず国内設備投資も促進させていけるのではないだろうか。

図表5-1 非製造業の対外直接投資残高



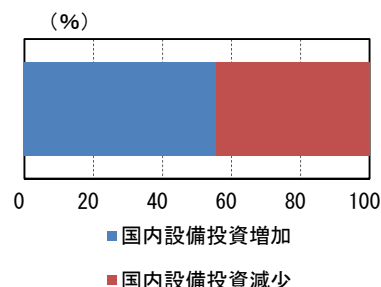
(備考) OECD “OECD.Stat”より作成

図表5-2 非製造業の中期的な国内・海外の供給能力

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	28.6	25.9	1.6	56.1
	現状維持	13.3	27.8	0.0	41.2
	縮小	0.8	1.6	0.4	2.7
合計		42.7	55.3	2.0	100.0

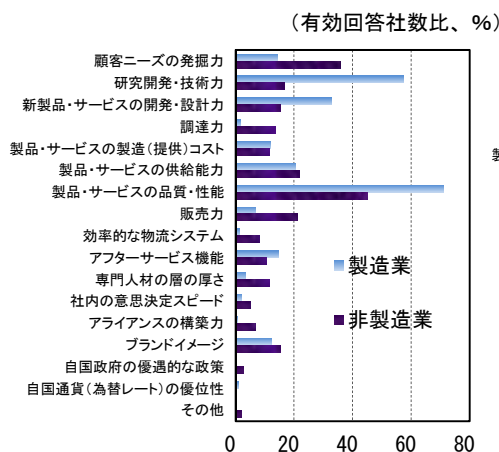
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表5-3 海外設備投資が増加した企業のうち国内設備投資が増加減少した割合(非製造業)



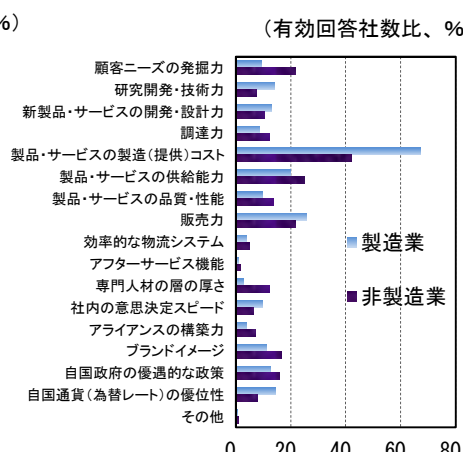
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2. 2012年度伸び率

図表5-4 日本の非製造業の強み



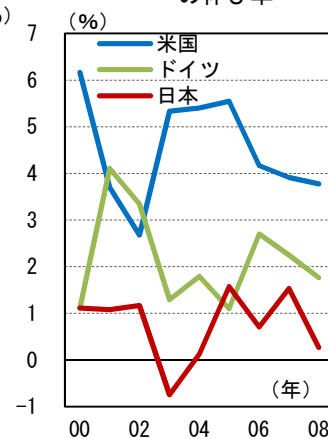
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2. 最大3つまでの複数回答

図表5-5 海外競合非製造業の強み



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
2. 最大3つまでの複数回答

図表5-6 非製造業の生産性の伸び率

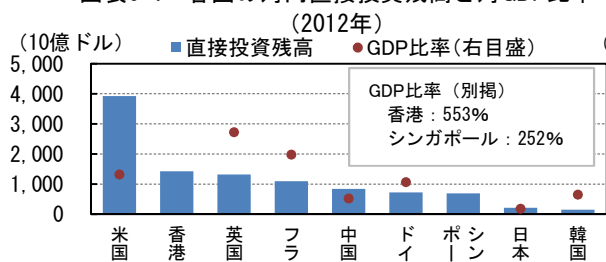


(備考) EU-KLEMSより作成

6. 設備投資を促進する取組(3) - 対内直接投資も活用し、国内外で設備投資を持続的に促進 -

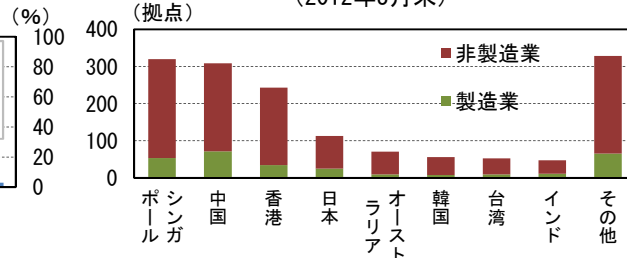
- ・日本への対内直接投資は、新たなビジネスモデル、ノウハウ、技術の導入などを通じた潜在需要の掘り起こしに効果があり、設備投資にもつながるとみられる。また生産性向上や進出先での現地ニーズへのカスタマイズ手法の獲得などは日本企業の海外展開にも資するだろう。しかし、対内直接投資残高の対GDP比は、米国、英国など主要先進国より低い水準で水をあけられている（図表6-1）。また、香港、中国、シンガポールの水準にも及ばず、外資系企業のアジア・オセアニア地域統括拠点数でも遅れをとっている（図表6-2）。
- ・対内直接投資を呼び込むには、ビジネス環境の改善が必要である。日本のビジネス環境について東京を例にみると、経済規模、研究環境、公共交通システムなどが評価されているが、経済の成長性、法人税率の高さ、ビジネスの自由度などの評価が低い。一方、アジア諸国のなかでも香港やシンガポールでは法人税率の低さやビジネスの自由度などの評価が高い（図表6-3）。シンガポールでは、対内直接投資を実施する企業へのきめ細やかなサポート、世界トップレベルの大学誘致によるグローバル人材の育成にも力を入れている。対内直接投資の呼び込みで各国が競争を繰り広げるなか、日本もビジネス環境で弱みと認識されている点を少しでも改善していくべきで、産業競争力会議で議論されている立地競争力の強化策など（交通インフラの整備など）を着実に実行していくことが必要であろう。
- ・日本が有する特徴としてよく挙げられるのが、安全・安心へのこだわり、相手を思いやる精神、モノを大切に作る習慣などである。非製造業でイメージされやすい「おもてなし」の語源を辿ると、モノをもって成し遂げるとある。主にモノに関わる製造業の技術、ノウハウなどを取り込み、日本ならではの製品・サービスを創造し、これをベースに日本が直面する課題などに挑戦することが潜在需要を掘り起こす一つの考え方だろう。さらに、それを積極的に海外展開していくことが、国内外の設備投資の促進につながるのではないだろうか（図表6-4）。

図表6-1 各国の対内直接投資残高と対GDP比率



(備考) UNCTAD “World Investment Report 2013” より作成

図表6-2 外資系企業のアジア・オセアニア地域統括拠点数



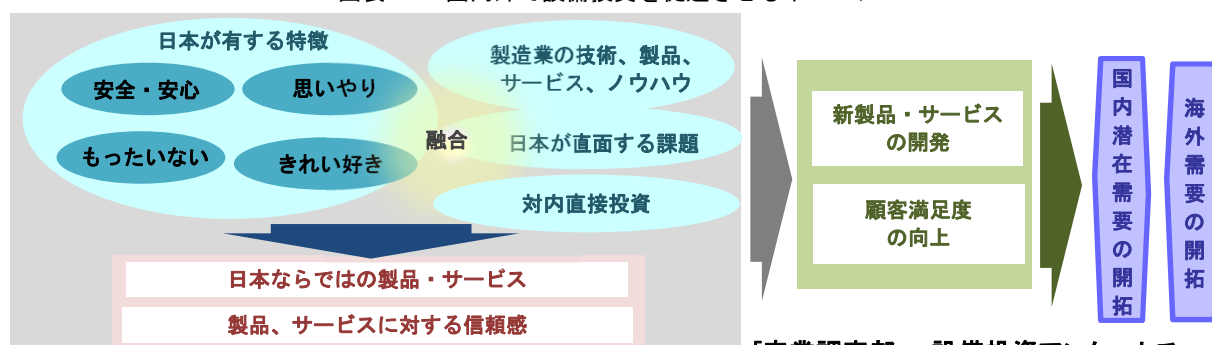
(備考) 経済産業省 「第46回外資系企業動向調査 (2012年調査) の概況」 より作成

図表6-3 アジア競合都市のビジネス環境の強みと弱み

	東京	香港	上海	シンガポール
強み	- 経済規模 - 研究環境 - 公共交通システム - 治安、政治的安定	- 法人税率の低さ - ビジネスの自由度 - 国際交通ネットワーク - 質の高い人材 - 英語の通用度	- 経済成長性 - 生産人口 - 生活コスト	- 法人税率の低さ - ビジネスの自由度 - 良好な都市環境 - 英語の通用度
弱み	- 経済成長性 - 法人税率の高さ - ビジネスの自由度 - 国際交通インフラ - 自然災害リスク	- 生活コスト - 環境汚染	- ビジネスの自由度 - 生活環境 - 環境汚染 - 政治的不安定	生活コスト

(備考) 一般財団法人森記念財団「Global Power City Index 2012」、Economist Intelligence Unit “Hot spots Benchmarking global city competitiveness” などより作成

図表6-4 国内外で設備投資を促進させるイメージ



(備考) 各種資料より作成

[産業調査部 設備投資アンケートチーム]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

		GDP	実 質 GDP	内 閣 府									
		デフレーター		民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出		住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
		2005年=100	兆円(2005年価格)										
年度	04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
	05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
	06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
	07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
	08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
	09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
	10	93.7	512.5	299.8	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
	11	92.1	514.0	303.8	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
	12	91.3	517.5	308.5	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.3	81.3	73.0
前年度比	04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
	05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
	06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
	07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
	08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
	09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
	10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
	11	▲ 1.7	0.3	1.3	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
	12	▲ 0.9	0.7	1.5	5.3	0.7	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.2	3.8
前年同期比	12/10~12	▲ 0.7	▲ 0.3	0.8	5.8	▲ 4.2	-	1.9	4.8	-	-	▲ 5.0	1.1
	13/1~3	▲ 1.1	0.1	1.6	9.3	▲ 3.4	-	1.4	▲ 0.7	-	-	▲ 3.3	0.4
	4~5	▲ 0.5	1.2	1.8	6.9	▲ 2.6	-	2.5	8.1	-	-	0.0	0.9
	7~9	▲ 0.3	2.4	2.4	8.6	▲ 0.0	-	2.2	19.0	-	-	3.0	3.1
季調済前期比	12/10~12	-	0.1	0.6	3.1	▲ 0.6	-	0.7	2.9	-	-	▲ 3.0	▲ 1.7
	13/1~3	-	1.1	1.0	2.2	▲ 1.0	-	0.7	1.1	-	-	3.9	1.0
	4~5	-	0.9	0.7	0.3	0.9	-	0.6	6.3	-	-	2.9	1.7
	7~9	-	0.3	0.2	2.6	0.0	-	0.2	6.5	-	-	▲ 0.6	2.2
季調済寄与度	12/10~12	-	0.1	0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3
	13/1~3	-	1.1	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
	4~5	-	0.9	0.4	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.3
	7~9	-	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4
資 料		内 閣 府											

		名目 GDP	内閣府										
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
		兆円											
年度		04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
		05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
		06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
		07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
		08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
		09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
		10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
		11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
		12	472.6	288.1	14.0	64.6	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
前年度比		04	0.2	0.0	2.1	3.0	－	0.7	▲ 10.4	－	－	10.8	13.4
		05	0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9
		06	0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3
		07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9
		09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	－	1.4	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0
		10	1.3	0.1	2.3	2.0	－	1.4	▲ 6.5	－	－	14.4	15.5
		11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.8	－	1.2	▲ 2.5	－	－	▲ 3.9	11.2
		12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	－	0.5	1.1	－	－	▲ 0.7	4.5
前年同期比		12/10～12	▲ 1.0	0.0	5.4	▲ 4.5	－	0.7	4.6	－	－	▲ 4.2	1.5
		13/1～3	▲ 1.0	0.5	9.9	▲ 3.5	－	0.8	▲ 0.5	－	－	3.8	8.2
		4～5	0.7	1.2	9.1	▲ 2.2	－	2.3	9.0	－	－	9.0	10.3
		7～9	2.0	2.8	11.8	0.2	－	1.9	20.9	－	－	14.4	17.7
季調済前期比		12/10～12	0.2	0.9	3.8	▲ 0.4	－	0.4	3.2	－	－	▲ 0.6	1.2
		13/1～3	0.7	0.8	2.9	▲ 0.8	－	1.1	1.2	－	－	9.0	8.2
		4～5	0.9	0.6	1.4	1.3	－	0.2	6.7	－	－	4.8	2.9
		7～9	0.3	0.5	3.2	0.2	－	0.3	7.6	－	－	0.8	4.5
季調済寄与度		12/10～12	0.2	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
		13/1～3	0.7	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.4
		4～5	0.9	0.3	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	0.3	0.0	0.2	0.8	▲ 0.5
		7～9	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8
資 料		内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
08	9.1	15.2	99.8	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.9	119.6	99.7	101.2	100.1
09	83.3	78.8	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	62.9	61.4	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.2	50.8	103.4	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	43.9	53.8	103.7	▲ 6	7	95.8	95.9	100.4	114.4	95.4	98.0	99.2
前年度比												
08	-	-	-	-	-	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 3.8	23.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.8
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.7
四半期												
13/4~6	75.7	75.7	106.5	4	12	96.1	95.4	107.0	107.6	96.6	97.0	100.2
7~9	69.7	60.6	108.1	12	14	97.7	96.0	108.3	111	98.3	96.7	100.1
10~12	-	-	-	16	20	-	-	-	-	-	-	-
季調済前期比												
13/4~6	-	-	-	-	-	1.5	▲ 1.9	0.4	▲ 4.0	2.3	-	0.7
7~9	-	-	-	-	-	1.7	0.6	1.2	3.2	1.8	-	▲ 0.1
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次												
13/9	81.8	81.8	108.6	-	-	98.3	96.9	108.3	110.1	98.4	96.7	100.4
10	90.0	80.0	110.4	-	-	99.3	99.1	108.0	106.0	99.6	97.1	99.5
11	90.0	80.0	110.7	-	-	99.2	99.1	106.1	104.7	99.1	97.2	100.1
前年同月比												
13/9	-	-	-	-	-	5.1	4.6	▲ 3.5	▲ 7.1	7.6	▲ 1.5	1.4
10	-	-	-	-	-	5.4	6.3	▲ 3.8	▲ 9.9	7.1	▲ 1.2	0.2
11	-	-	-	-	-	4.8	6.6	▲ 5.1	▲ 11.0	6.2	▲ 1.1	0.4
季調済前月比												
13/9	-	-	-	-	-	1.3	1.5	▲ 0.2	▲ 2.1	1.2	-	0.1
10	-	-	-	-	-	1.0	2.3	▲ 0.3	▲ 3.7	1.2	-	▲ 0.9
11	-	-	-	-	-	▲ 0.1	0.0	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.5	-	0.6
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,454	117,951	1,039	311	445	273	86,344
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,859	123,776	775	287	312	164	67,755
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,403	112,827	819	309	292	212	73,876
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,559	123,820	893	317	321	250	79,413
前年度比												
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
四半期												
4~6	87,367	29,295	58,072	102.5	22,999	12,361	40,700	981	351	361	272	86,932
7~9	86,961	29,103	57,858	102.9	23,986	12,319	43,227	994	350	357	283	88,172
10~12	-	-	-	-	-	-	32,481	-	-	-	-	-
季調済前期比												
4~6	2.7	▲ 1.0	4.6	▲ 0.2	6.8	-	-	8.5	7.2	14.0	8.6	7.4
7~9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	0.4	4.3	-	-	1.4	▲ 0.2	▲ 1.1	4.1	1.4
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次												
13/10	-	-	-	110.8	8,072	4,049	14,205	1037	384	389	252	91,668
11	-	-	-	107.3	8,826	3,812	9,416	1033	397	380	251	92,808
12	-	-	-	-	-	-	8,860	-	-	-	-	-
前年同月比												
13/10	-	-	-	14.8	17.8	11.4	3.5	7.1	17.6	3.3	▲ 2.7	9.4
11	-	-	-	10.4	16.6	5.6	4.9	14.1	22.6	17.1	▲ 1.0	15.2
12	-	-	-	-	-	-	7.5	-	-	-	-	-
季調済前月比												
13/10	-	-	-	9.3	0.6	-	-	▲ 0.7	5.7	1.0	▲ 17.6	0.1
11	-	-	-	▲ 3.2	9.3	-	-	▲ 0.4	3.2	▲ 2.2	▲ 0.4	1.2
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
13/1~3	▲ 0.0	102.6	97.7	100.7	1.7	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 9.2	1,404.7	▲ 0.6
4~6	0.9	100.3	98.7	101.8	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	1,476.2	2.2
7~9	0.5	99.9	98.2	101.7	0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	1.7	1,861.4	0.7
季調済前期比										
13/1~3	-	4.4	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.2	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/9	-	102.3	98.2	103.1	-	-	-	-	567.0	-
10	-	100.2	98.0	102.2	-	-	-	-	594.9	-
11	-	98.4	99.1	104.2	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
13/9	0.7	4.6	1.1	3.0	3.0	▲ 0.4	▲ 1.6	17.2	5.0	0.0
10	0.9	1.4	▲ 1.1	2.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9	27.4	5.3	▲ 1.6
11	1.8	0.5	2.3	4.1	2.6	▲ 0.6	0.4	18.4	-	1.6
季調済前月比										
13/9	-	4.8	▲ 0.6	1.7	-	-	-	-	-	-
10	-	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 1.8	1.1	2.0	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度								2010年=100		
08	6,773	5,520	4.1	0.77	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期		*	*	*	*					
13/4~6	6,302	5,549	4.0	0.90	107.5	106.2	96.3	99.9	99.1	2,841
7~9	6,307	5,564	4.0	0.95	105.5	106.7	96.2	100.3	99.4	2,664
10~12	-	-	-	-	-	107.4	-	-	99.6	2,571
季調済前期比										
13/4~6	0.1	0.4	-	-	4.7	-	0.4	0.3	0.2	-
7~9	0.1	0.3	-	-	▲ 2.0	-	▲ 0.1	0.5	0.4	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
月次		*	*	*	*					
13/10	6,327	5,566	4.0	0.98	107.7	106.7	96.2	100.7	99.7	959
11	6,350	5,579	4.0	1.00	110.2	107.2	96.6	100.7	99.6	862
12	-	-	-	-	-	108.2	-	-	99.5	750
前年同月比										
13/10	0.7	0.9	-	-	9.8	5.5	0.8	0.9	0.3	▲ 7.3
11	1.2	1.1	-	-	13.1	5.8	1.0	1.2	0.6	▲ 10.6
12	-	-	-	-	-	5.9	-	-	0.7	▲ 15.7
季調済前月比										
13/10	0.1	0.2	-	-	1.0	▲ 0.4	0.0	0.2	0.2	-
11	0.4	0.2	-	-	2.3	0.5	0.4	0.0	0.0	-
12	-	-	-	-	-	0.9	-	-	▲ 0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

輸出入		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	08	97.4	97.6	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,941	72,117	▲ 8,176	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,892
前年度比	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	NA	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.5	NA	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
四半期		*	*	*	*	*						
	13/1～3	89.5	104.2	16,601	19,275	▲ 2,674	2,944	1,536	1,629	1,788	8,709	8,302
	4～6	92.0	102.8	17,406	19,608	▲ 2,202	3,277	1,743	1,656	1,831	9,678	8,637
	7～9	89.8	105.9	17,680	20,597	▲ 2,917	3,285	1,759	1,797	2,001	9,625	9,206
季調済前期比												
	13/1～3	4.1	1.7	7.1	9.5	-	3.1	4.8	4.7	3.4	2.9	3.2
	4～6	2.8	▲ 1.3	4.9	1.7	-	11.3	13.4	1.6	2.4	11.1	4.0
	7～9	▲ 2.3	2.9	1.6	5.0	-	0.2	0.9	8.6	9.3	▲ 0.5	6.6
月次		*	*	*	*	*						
	13/9	87.9	105.8	5,929	7,058	▲ 1,129	1,109	577	645	670	3,183	3,161
	10	88.9	107.2	6,012	7,099	▲ 1,087	1,164	588	647	667	3,261	3,322
	11	90.6	111.0	5,998	7,345	▲ 1,346	1,131	648	599	666	3,243	3,269
前年同月比												
	13/9	▲ 1.9	▲ 2.1	11.5	16.6	-	18.8	13.9	14.3	30.8	8.2	21.8
	10	4.4	6.4	18.6	26.2	-	26.5	16.4	27.1	15.5	14.8	23.6
	11	6.2	5.0	18.4	21.1	-	21.2	34.9	19.5	5.9	18.9	19.8
季調済前月比												
	13/9	▲ 3.4	0.1	▲ 0.1	4.2	-	-	-	-	-	-	-
	10	1.1	1.3	1.4	0.6	-	-	-	-	-	-	-
	11	1.9	3.6	▲ 0.2	3.5	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

※は季調済値

		相手先別						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円						
年度												
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
	10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
	11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
	12	13,880	6,113	10,391	10,433	11,344	15,345	4,354	▲ 6,892	▲ 2,542	14,745	▲ 4,920
前年度比												
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
	10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
	11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 42.9	-	-	5.3	-
四半期								*	*	*	*	
	13/1～3	3,574	1,616	2,585	2,779	2,713	3,884	3,128	▲ 10,092	▲ 1,910	15,620	688
	4～6	3,971	1,572	2,810	2,797	3,125	4,228	8,948	▲ 7,420	▲ 707	18,308	9,221
	7～9	3,848	1,695	2,694	2,884	3,285	4,601	2,356	▲ 11,506	▲ 1,606	16,480	▲ 2,983
季調済前期比												
	13/1～3	5.6	4.1	3.0	11.5	0.1	▲ 3.0	▲ 27.5	-	-	8.9	-
	4～6	11.1	▲ 2.7	8.7	0.7	15.2	8.9	186.0	-	-	17.2	-
	7～9	▲ 3.1	7.8	▲ 4.1	3.1	5.1	8.8	▲ 73.7	-	-	▲ 10.0	-
月次								*	*	*	*	
	13/9	1,292	556	901	914	1,062	1,685	▲ 1,438	▲ 16,343	▲ 1,667	17,686	1,957
	10	1,282	629	925	1,022	1,148	1,657	▲ 712	▲ 13,178	▲ 2,120	15,785	4,888
	11	1,298	584	911	986	1,142	1,680	▲ 559	▲ 12,095	▲ 1,979	15,408	7,732
前年同月比												
	13/9	11.4	19.1	1.7	7.2	11.4	31.0	15.8	-	-	25.1	-
	10	16.4	22.8	10.7	25.3	21.2	22.1	▲ 130.4	-	-	9.1	-
	11	17.6	11.6	11.8	22.0	33.0	19.4	-	-	-	0.9	-
季調済前月比												
	13/9	-	-	-	-	-	-	▲ 134.9	-	-	▲ 19.2	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27.2	-
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 6.7	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量の金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億 円													
年度	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256	
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671	
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,683	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407	
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,567,414	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
	12	1,257,221	5,396,085	8,224,599	11,293,570	14,638,956	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122	
前年度比	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0	
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4	
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2	
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8	
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0	
月次	13/4	1,495,975	5,609,711	8,439,985	11,518,851	14,938,526	4,051,300	1,995,102	4,245,487	2,701,769	250,212	1,217,580	
	5	1,541,412	5,604,239	8,442,189	11,520,266	15,004,396	4,028,112	1,978,717	4,248,477	2,696,895	255,721	1,220,186	
	6	1,635,375	5,627,834	8,498,581	11,587,129	15,075,935	4,036,106	1,979,528	4,267,226	2,721,444	250,736	1,219,869	
	7	1,703,890	5,633,867	8,507,059	11,609,924	15,109,549	4,054,343	1,989,178	4,264,636	2,717,994	250,633	1,221,112	
	8	1,724,437	5,615,918	8,500,568	11,604,339	15,124,719	4,054,641	1,983,744	4,269,482	2,719,092	251,448	1,223,721	
	9	1,817,012	5,625,257	8,509,968	11,612,739	15,127,387	4,065,345	1,986,303	4,318,102	2,763,030	250,051	1,229,972	
	10	1,868,687	5,650,254	8,522,770	11,627,684	15,159,107	4,077,265	1,992,425	4,281,852	2,720,091	253,021	1,232,451	
	11	1,897,244	5,664,075	8,551,994	11,656,643	15,214,279	4,071,709	1,986,327	4,309,047	2,743,838	250,198	1,236,580	
	12	1,934,594	5,765,311	8,628,491	11,745,627	15,314,974	4,114,495	2,010,272	-	-	-	-	
	前年同月比	13/4	23.1	4.0	3.2	2.6	2.0	2.1	1.5	2.8	1.2	9.9	4.4
		5	31.6	4.4	3.5	2.8	2.7	2.1	1.6	2.8	1.1	10.8	4.5
		6	36.0	5.2	3.8	3.1	3.1	2.2	1.6	1.7	0.2	6.9	3.5
7		38.0	5.3	3.7	3.0	3.3	2.3	1.8	2.7	2.0	5.8	3.5	
8		42.0	5.2	3.8	3.0	3.6	2.3	1.9	3.2	2.9	3.9	3.5	
9		46.1	5.2	3.9	3.1	3.8	2.2	1.9	3.8	3.3	5.8	4.0	
10		45.8	5.5	4.1	3.3	4.2	2.3	1.7	3.2	2.3	7.0	4.1	
11		52.5	5.8	4.4	3.5	4.5	2.4	1.8	3.9	3.3	5.4	4.3	
12		46.6	5.6	4.2	3.4	4.4	2.6	2.0	-	-	-	-	
資 料		日 本 銀 行											

金利・為替・株価

資料	日本銀行	金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	ドル/円	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%							円	ドル		1968.1.4=100 円		
年度												
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次												
	12/6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	-	16,291.31
資 料	日 本 銀 行	全国銀行協会		東京金融取引所	財務省		日本銀行	F R B		東京証券取引所	日本経済新聞社	

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
06	14,615	9,815	1,840	807	72	2,869	▲ 786	1,512	2,299	10,498.6	1,173.9	2,187.3	1,597.4
07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,835.0	1,214.1	2,258.9	1,633.9
08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,876.0	1,204.8	2,283.3	1,632.6
09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,385.5	1,142.5	2,165.8	1,581.2
10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,594.4	1,161.5	2,252.7	1,608.4
11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,769.2	1,174.5	2,327.8	1,641.0
12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,726.5	1,177.4	2,343.9	1,641.3
前年比													
06	2.7	3.0	7.1	▲ 7.6	-	1.5	-	8.9	6.1	3.4	2.8	3.7	2.5
07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.6	1.1	3.3	2.0
12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.3	0.7	0.0
前年同期比													
12/10~12	2.0	2.0	5.0	15.5	-	▲ 1.1	-	2.4	0.1	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.2
13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 0.9
4~6	1.6	1.9	2.4	15.1	-	▲ 2.0	-	2.0	1.2	▲ 0.1	1.7	0.9	0.4
7~9	2.0	1.9	3.5	14.2	-	▲ 2.7	-	2.9	1.6	0.1	1.2	1.1	0.5
季調済前期比													
12/10~12	0.0	0.4	2.4	4.6	-	▲ 1.7	-	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2
13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 0.0	▲ 0.1
4~6	0.6	0.5	1.1	3.4	-	▲ 0.1	-	1.9	1.7	0.4	0.8	0.7	0.6
7~9	1.0	0.5	1.2	2.5	-	0.1	-	1.0	0.6	0.3	0.8	0.3	▲ 0.1
季調済年率													
12/10~12	0.1	1.7	9.8	19.8	-	▲ 6.5	-	1.1	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.8
13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	2.0	▲ 0.0	▲ 0.2
4~6	2.5	1.8	4.7	14.2	-	▲ 0.4	-	8.0	6.9	1.5	3.2	2.9	2.3
7~9	4.1	2.0	4.8	10.3	-	0.4	-	3.9	2.4	1.0	3.1	1.3	▲ 0.5
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
08	518.2	978.5	13.1	251.5	-	3,032.2	41,277	41,222
09	489.6	981.6	12.8	249.6	-	3,239.4	38,807	43,920
10	512.4	1043.7	14.2	286.4	-	3,770.1	46,309	48,162
11	510.0	1082.1	14.8	301.2	-	4,143.0	55,800	51,758
12	517.4	1104.2	15.0	305.2	-	4,402.5	62,599	54,384
13	-	-	-	316.6	-	-	-	-
前年比								
07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.5	9.7
11	▲ 0.5	3.7	4.2	5.2	9.3	2.7	4.3	7.5
12	1.4	2.0	1.5	1.3	7.7	0.9	3.4	5.1
13	-	-	-	3.7	7.7	-	-	-
前年同期比								
13/1~3	0.1	1.5	1.4	0.3	7.7	1.8	1.6	4.8
4~6	1.2	2.3	2.7	4.3	7.4	3.3	1.2	4.4
7~9	2.4	3.3	1.7	5.9	7.8	2.2	1.2	4.8
10~12	-	-	-	4.4	7.7	-	-	-
季調済前期比								
13/1~3	1.1	0.8	▲ 0.6	-	-	▲ 0.0	-	-
4~6	0.9	1.1	0.8	-	-	1.8	-	-
7~9	0.3	1.1	0.3	-	-	▲ 0.5	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
13/1~3	4.5	-	▲ 2.4	2.2	-	-	-	-
4~6	3.6	-	3.1	17.1	-	-	-	-
7~9	1.1	-	1.1	2.2	-	-	-	-
10~12	-	-	-	▲ 2.7	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲597.6	9.3
	10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲ 95.9	9.6
	11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
	12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,442	224.2	8.1
	13	-	73.3	99.6	77.0	-	-	923	-	15,532	219.1	7.4
前年比	09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲ 5.7	▲21.2	▲ 4.4	-
	10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
	11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
	12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
	13	-	-	2.6	0.9	-	-	18.3	3.2	7.5	1.6	-
四半期	13/4~6	95.2	75.1	99.0	76.8	6.6	2.1	869	-	15,471	57.9	7.5
	7~9	96.5	81.0	99.6	76.7	▲ 2.4	▲ 1.8	882	-	15,657	47.9	7.2
	10~12	-	74.2	101.2	77.6	-	-	1,002	-	15,584	58.1	7.0
	季調済前期比	-	-	0.3	▲ 0.4	6.6	2.1	▲ 9.2	0.3	1.4	0.4	-
	13/4~6	-	-	0.6	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 1.8	1.5	1.0	1.2	0.4	-
月次	13/7	95.8	81.0	99.0	76.4	-	-	891	-	15,736	8.9	7.3
	8	96.4	81.8	99.5	76.8	-	-	883	-	16,028	23.8	7.2
	9	97.4	80.2	100.1	76.8	-	-	873	-	15,205	17.5	7.2
	10	97.5	72.4	100.4	77.2	-	-	899	-	15,145	20.0	7.2
	11	98.3	72.0	101.5	77.6	-	-	1,107	-	16,307	24.1	7.0
季調済前月比	13/7	-	-	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 8.1	▲ 3.5	6.7	0.6	▲ 0.6	0.1	-
	8	-	-	0.5	0.6	0.5	1.0	▲ 0.9	0.0	1.9	0.2	-
	9	-	-	0.6	0.0	4.2	▲ 1.2	▲ 1.1	0.4	▲ 5.1	0.1	-
	10	-	-	0.3	0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	3.0	0.4	▲ 0.4	0.1	-
	11	-	-	1.0	0.5	3.4	4.1	23.1	0.1	7.7	0.2	-
資料	12	-	-	0.3	0.3	-	-	▲ 9.8	0.7	▲ 6.2	0.1	-
	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,512.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,823.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲ 727.8	9,692.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲ 729.6	10,490.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	-	-	-	-	-	11,056.9	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
	13	1.5	1.7	-	-	-	5.4	-	-	-	-	-
四半期	13/4~6	-	-	392.7	564.0	▲171.8	10,568.3	0.12	2.00	14,961.28	3,403.25	1.307
	7~9	-	-	394.5	569.9	▲175.8	10,765.0	0.08	2.71	15,285.13	3,771.48	1.326
	10~12	-	-	-	-	-	10,957.4	0.09	2.75	15,751.96	4,176.59	1.362
	季調済前期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13/4~6	0.3	0.3	1.0	0.1	▲ 1.9	1.0	-	-	-	-	-
月次	13/7	-	-	131.8	188.7	▲57.0	10,707.8	0.09	2.58	15,390.21	3,626.37	1.310
	8	-	-	131.3	188.5	▲57.2	10,768.0	0.08	2.74	15,195.35	3,589.87	1.332
	9	-	-	131.0	192.6	▲61.7	10,819.2	0.08	2.81	15,269.84	3,771.48	1.337
	10	-	-	134.8	192.3	▲57.5	10,952.3	0.09	2.62	15,289.29	3,919.71	1.364
	11	-	-	135.8	188.9	▲53.0	10,933.6	0.08	2.72	15,870.83	4,059.89	1.349
季調済前月比	13/7	-	-	-	-	-	10,986.3	0.09	2.90	16,095.77	4,176.59	1.371
	8	0.1	0.2	▲ 1.1	1.7	8.6	1.0	-	-	-	-	-
	9	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	0.6	-	-	-	-	-
	10	0.1	0.1	▲ 0.3	2.2	7.8	0.5	-	-	-	-	-
	11	0.2	0.1	2.9	▲ 0.2	▲ 6.7	1.2	-	-	-	-	-
資料	12	0.1	0.1	0.8	▲ 1.8	▲ 7.8	▲ 0.2	-	-	-	-	-
	13	0.3	0.1	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.5	93.7	71.5	99.7	9.0	▲ 7.9	▲ 82.9
10	101.7	▲ 13.3	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.7	▲ 10.7	▲ 98.6
11	101.0	▲ 15.6	▲ 0.2	103.2	80.5	99.6	9.7	▲ 11.3	▲ 100.1
12	90.8	▲ 21.4	▲ 10.8	100.9	79.1	98.4	10.5	▲ 2.9	▲ 108.7
13	95.7	▲ 16.5	▲ 8.5	-	78.0	-	-	-	-
前年比									
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.3	27.0	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.4	-	18.9
11	-	-	-	3.3	5.7	▲ 0.4	0.2	-	1.5
12	-	-	-	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.2	8.3	-	8.6
13	-	-	-	-	▲ 1.4	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/4~6	91.1	▲ 19.4	▲ 12.0	100.5	77.7	98.2	10.9	20.6	▲ 25.4
7~9	98.0	▲ 13.1	▲ 7.4	100.7	78.1	98.8	10.9	-	▲ 29.4
10~12	102.4	▲ 11.7	▲ 2.8	-	78.3	-	-	-	-
前期比									
13/4~6	-	-	-	0.6	▲ 0.3	0.4	▲ 0.3	-	▲ 3.4
7~9	-	-	-	0.3	0.5	0.6	▲ 0.3	-	16.0
10~12	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
6	92.7	▲ 17.5	▲ 11.1	100.9	-	98.2	10.9	19.6	▲ 8.1
7	95.1	▲ 14.8	▲ 9.9	100.3	-	98.7	10.9	-	▲ 9.7
8	98.2	▲ 12.8	▲ 7.2	100.9	-	99.0	10.9	-	▲ 9.7
9	100.6	▲ 11.7	▲ 5.1	101.0	-	98.6	10.9	-	▲ 10.1
10	101.7	▲ 11.7	▲ 4.3	100.4	-	98.1	10.9	-	▲ 9.7
11	102.1	▲ 12.4	▲ 2.0	101.9	-	99.3	10.9	-	▲ 9.4
12	103.5	▲ 11.1	▲ 2.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
6	-	-	-	1.1	-	▲ 0.6	0.0	-	-
7	-	-	-	▲ 0.6	-	0.5	0.0	-	-
8	-	-	-	0.5	-	0.2	0.0	-	-
9	-	-	-	0.1	-	▲ 0.4	0.0	-	-
10	-	-	-	▲ 0.5	-	▲ 0.5	0.0	-	-
11	-	-	-	1.5	-	1.2	0.0	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9782.3	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	-	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	-	-	-
四半期					*		
13/4~6	117.6	126.0	0.50	0.50	9824.5	0.2	1.4
7~9	117.3	126.4	0.50	0.50	9863.0	0.2	1.8
10~12	117.7	127.1	0.25	0.50	-	0.2	1.8
前期比							
13/4~6	0.9	0.7	-	-	0.2	-	-
7~9	▲ 0.2	0.3	-	-	0.4	-	-
10~12	0.3	0.6	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.4	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.5	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.9	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.2	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.0	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.8	2.0	0.25	0.50	-	0.3	1.9
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,309	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	19,657	-	-	22,102	19,503	2,599	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期	13/4~6	-	-	-	-	-	5,439	4,779	661	321	-	105.4	2,153
	7~9	-	-	-	-	-	5,621	5,009	612	266	-	107.7	2,089
	10~12	-	-	-	-	-	5,954	5,048	906	290	-	110.7	2,159
	13/4~6	-	19.8	13.1	2.4	▲ 2.7	3.8	4.9	-	8.3	-	14.0	-
	7~9	-	20.4	13.4	2.8	▲ 1.7	3.9	8.5	-	9.9	-	14.2	-
前年同期比	10~12	-	18.0	13.5	2.9	▲ 1.4	7.5	7.2	-	2.4	-	13.6	-
月次	13/7	-	-	-	-	-	1,859	1,682	177	94	6.00	105.2	1,994
	8	-	-	-	-	-	1,906	1,623	283	84	6.00	106.1	2,098
	9	-	-	-	-	-	1,856	1,705	152	88	6.00	107.7	2,175
	10	-	-	-	-	-	1,854	1,543	311	84	6.00	107.0	2,142
	11	-	-	-	-	-	2,022	1,684	338	85	6.00	107.9	2,221
前年同月比	12	-	-	-	-	-	2,077	1,821	256	121	6.00	110.7	2,116
	13/7	9.7	20.1	13.2	2.7	▲ 2.3	5.1	10.9	-	24.1	-	14.5	-
	8	10.4	21.5	13.4	2.6	▲ 1.6	7.1	7.1	-	0.6	-	14.7	-
	9	10.2	19.6	13.3	3.1	▲ 1.3	▲ 0.3	7.5	-	4.9	-	14.2	-
	10	10.3	19.3	13.3	3.2	▲ 1.5	5.6	7.6	-	1.2	-	14.3	-
前年同月比	11	10.0	18.2	13.6	3.0	▲ 1.4	12.8	5.3	-	2.4	-	14.2	-
	12	9.7	17.2	13.6	2.5	▲ 1.4	4.3	8.3	-	3.3	-	13.6	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
	11	105.9	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
	12	106.8	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
	13	-	-	-	107.7	102.7	-	44,088	33,144	37,270	2.72	-	0.44
前年比	09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	24.2	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	5.9	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
	12	0.9	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
	13	-	-	-	1.3	0.8	-	55.9	7.9	30.2	-	-	-
四半期	13/4~6	105.3	99.0	103.5	107.4	102.4	114.6	14,410	9,933	10,453	2.74	0.82	0.44
	7~9	105.7	100.4	101.8	107.9	103.1	115.8	10,770	10,147	9,305	2.67	0.80	0.44
	10~12	-	-	-	107.8	103.3	-	13,296	8,436	10,536	2.65	-	0.44
	13/4~6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.8	1.2	0.8	1.6	48.6	75.4	56.8	-	-	-
	7~9	0.0	0.7	5.3	1.4	0.0	1.8	44.1	19.3	3.5	-	-	-
前年同期比	10~12	-	-	-	1.1	0.6	-	33.8	▲ 21.6	73.0	-	-	-
月次	13/7	105.6	100.5	101.4	107.6	102.6	115.2	2,450	3,221	31,570	2.68	0.81	0.44
	8	107.2	100.3	100.0	107.9	102.7	116.1	4,714	4,584	36,973	2.66	0.81	0.44
	9	104.5	100.5	104.1	108.1	104.1	116.3	3,606	2,343	40,106	2.66	0.78	0.44
	10	106.9	100.8	104.4	107.8	103.8	116.5	4,875	3,517	51,657	2.66	0.78	0.44
	11	106.8	101.9	101.5	107.8	103.0	117.3	4,774	3,509	34,518	2.65	0.78	0.44
前年同月比	12	-	-	-	107.9	102.9	-	3,647	1,410	40,298	2.65	-	0.44
	13/7	1.0	2.1	3.0	1.6	0.1	1.9	▲ 9.0	228.4	▲ 5.1	-	-	-
	8	3.1	▲ 0.6	3.5	1.5	▲ 0.8	2.0	144.3	33.5	11.1	-	-	-
	9	▲ 3.9	0.6	9.3	1.0	0.8	1.6	26.4	▲ 42.7	4.2	-	-	-
	10	3.3	0.6	8.3	0.9	0.6	2.0	31.5	8.2	49.8	-	-	-
前年同月比	11	▲ 1.3	▲ 0.1	4.0	1.2	0.7	2.6	7.9	3.3	85.3	-	-	-
	12	-	-	-	1.1	0.3	-	101.9	▲ 65.7	102.1	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲109,622
10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	125.5	107.5	172.2	108.4	21,394.5	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,415	1,923	▲191,281
13	-	-	-	-	-	-	3,717.8	395.5	-	2,561	-	-
前年比												
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲36.3	▲ 7.4
10	10.6	8.2	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	▲20.3	29.8	8.2
11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	54.8
12	▲ 2.7	2.6	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	▲34.8	▲ 2.3	4.2
13	-	-	-	-	-	-	6.2	6.8	-	▲86.8	-	-
四半期												
13/4~6	128.3	105.6	165.8	106.6	5674.9	606.6	3,704.9	392.7	172.0	2,077	425	▲ 50,180
7~9	126.8	107.5	167.7	112.4	6043.7	592.3	3,727.3	398.6	178.4	1,472	432	▲ 29,946
10~12	-	-	-	-	-	626.8	3,785.4	403.8	180.5	4,169	-	▲ 29,916
前年同期比												
13/4~6	3.1	0.1	▲ 1.0	2.6	-	▲ 7.4	6.6	7.2	4.8	▲55.3	▲14.0	18.8
7~9	0.4	▲ 0.2	1.7	5.5	-	▲ 3.1	6.1	6.4	6.6	▲83.0	12.3	▲38.6
10~12	-	-	-	-	-	▲ 6.9	5.8	6.4	7.0	12.3	-	▲45.6
月次												
13/7	126.4	107.3	171.4	112.1	1,990.4	186.2	3,717.0	397.9	175.5	▲ 1,898	133.1	▲ 12,268
8	126.7	107.9	165.4	115.6	2,036.7	190.1	3,726.0	398.5	179.0	1,224	139.8	▲ 10,918
9	127.4	107.2	166.3	109.3	2,016.6	216.0	3,739.0	399.3	180.7	2,146	159.2	▲ 6,760
10	128.1	110.8	168.9	115.6	2,085.6	239.1	3,760.3	401.6	180.7	▲ 224	127.1	▲ 10,556
11	127.8	110.4	162.4	117.9	2,102.6	201.5	3,780.6	403.9	181.5	1,739	165.5	▲ 9,220
12	-	-	-	-	-	186.2	3,815.4	405.9	179.2	2,654	-	▲ 10,140
前年同月比												
13/7	0.9	▲ 0.8	2.6	6.0	10.9	▲ 8.3	6.3	6.4	5.9	▲166.2	15.9	29.8
8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4	6.2	10.2	4.5	6.1	6.5	7.0	▲62.0	24.1	23.0
9	0.9	0.3	2.0	4.3	9.0	▲ 4.5	5.9	6.1	7.0	▲ 15.9	1.2	60.6
10	0.9	▲ 0.2	▲ 1.6	5.4	9.5	▲ 2.0	5.8	6.3	7.2	▲ 113.6	▲11.6	47.8
11	1.8	▲ 1.0	▲ 2.1	7.0	10.6	▲ 10.2	5.8	6.5	7.5	▲ 1025.7	12.8	46.4
12	-	-	-	-	-	▲ 9.0	5.9	6.5	6.2	18.1	-	42.4
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	-	-	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
13/4~6	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
7~9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10~12	-	-	51,507	1,443	21,171
前年同期比					
13/4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
月次					
13/7	5.6	5.3	48,234	1,313	19,346
8	5.3	5.2	50,012	1,291	18,620
9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10	5.2	5.5	54,256	1,480	21,165
11	4.6	5.5	52,482	1,403	20,792
12	-	-	51,507	1,443	21,171
前年同月比					
13/7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9		27,363	4.2	
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9		26,609	▲ 2.8	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,299	0.8		25,730	▲ 3.3	
2012. 11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2		2,148	▲ 6.6	
12	567	8.1	8,567	1.9		2,109	▲ 6.0	
1	577	5.5	8,863	2.7		2,059	▲ 2.8	
2013. 2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4		2,028	▲ 4.1	
3	556	18.2	9,453	1.4		2,239	▲ 3.5	
4	546	17.7	9,169	1.0		2,229	▲ 0.3	
5	554	12.6	9,625	4.3		2,171	▲ 0.8	
6	522	13.3	9,280	0.9		2,172	2.8	
7	542	3.6	9,291	0.4		2,180	3.3	
8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7		2,165	2.8	
9	515	4.4	9,289	5.5		2,213	2.9	
10	579	15.9	9,527	7.8		2,339	4.3	
11	599	10.8	9,273	9.0		2,236	4.1	
12	622	9.7	-	-		-	-	
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

（単位：千台）

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2012.	11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲13.5
	12	702	▲17.2	339	▲ 3.1	400	▲12.7
2013.	1	754	▲ 9.1	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	808	▲15.1	477	▲ 8.1	392	▲13.7
	3	823	▲16.4	667	▲11.3	388	▲10.1
	4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	809	▲ 9.5	451	▲10.8	412	▲ 4.5
	7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
	8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
	9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
	10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
	11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
	12	-	-	423	25.0	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5
2012.	9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
	11	882	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
	12	841	▲27.5	259	▲26.7	4,206	▲22.9	2,638	▲10.0
2013.	1	717	▲26.4	240	▲13.9	3,495	▲48.9	1,358	▲28.0
	2	809	▲21.5	273	▲11.7	3,521	▲21.2	2,111	▲ 8.8
	3	905	▲21.5	336	▲14.0	8,792	▲19.7	4,838	8.4
	4	820	▲23.6	272	▲20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲10.6
	5	971	▲ 7.4	292	▲10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
	6	952	▲12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲11.2	2,502	▲ 4.0
	7	928	▲12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
	8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3
	9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1
	10	1,022	8.4	387	40.5	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5
	11	1,017	15.3	417	39.6	3,116	▲13.5	1,939	▲ 5.7
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度		9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012.	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
	5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
	6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
	7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
	8	943	37.9	42	22.3	294	▲18.6	18	▲36.3
	9	1,059	69.2	42	47.7	326	▲12.8	19	▲26.7
	10	1,213	102.0	55	154.6	337	▲8.0	18	▲36.2
	11	1,129	77.4	70	▲1.5	276	▲17.5	16	▲52.6
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4
2012年度		4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	17,925	▲17.1	12,773	▲4.7
2012.	10	337	▲14.8	430	▲1.5	1,707	▲6.5	1,288	9.0
	11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲0.7	1,019	14.5
	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,325	▲15.7	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.3
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,533	13.5	923	20.0
	5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,688	19.7	1,083	20.1
	6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,680	▲1.5	1,124	3.7
	7	222	▲69.9	515	20.6	1,834	21.4	1,279	26.4
	8	243	▲61.4	512	26.0	1,651	17.1	1,448	46.8
	9	175	▲57.3	596	21.9	1,776	16.3	1,789	56.8
	10	310	▲7.9	542	26.1	1,676	▲1.8	1,526	18.5
	11	445	37.3	520	14.5	1,653	2.8	1,416	5.7
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度		135,564	1.1	▲ 0.7		60,770	5.5	-	-
2011年度		136,709	0.8	▲ 2.5		60,358	▲ 0.6	-	-
2012年度		137,184	0.3	1.5		63,457	5.1	-	-
2012.	10	10,947	▲ 1.2	▲ 2.1		5,755	▲ 1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9	0.5		5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2	▲ 1.0		4,985	▲ 2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲ 1.1	▲ 2.2		4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲ 2.2	▲ 1.3		4,542	▲ 0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲ 0.3	1.6		5,473	▲ 0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲ 0.2	▲ 0.3		4,502	▲ 1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8	3.3		5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6	3.6		5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲ 0.3	0.1		5,667	2.4	78.7	5.0
	8	11,313	1.1	2.0		7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0	▲ 0.0		5,670	5.0	80.2	4.1
	10	11,215	2.4	▲ 1.6		5,949	5.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1	1.6		-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	1.4	0.5	1.4	-	8.8	13,172	6.1
2012. 11	1.8	1.2	0.2	1.1	1.8	9.7	12,838	6.4
12	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	1.1	6.3	12,913	6.1
2013. 1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	1.5	5.5	12,952	5.9
2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
4	4.8	0.2	1.8	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.8	7.7	13,282	5.9
6	0.8	5.0	1.6	1.0	1.6	9.4	13,329	6.0
7	7.4	4.0	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
8	1.3	3.8	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
9	6.0	1.5	1.1	1.2	3.8	9.1	13,488	5.9
10	5.1	-	2.5	-	-	4.5	13,531	5.8
11	-	-	5.5	-	-	6.8	13,583	5.8
12	-	-	-	-	-	-	13,656	5.8
資 料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2012. 11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013. 1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
5	10,660	3.2	6,505	▲ 0.9	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
6	10,677	3.2	9,101	1.1	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
7	10,700	3.3	6,802	▲ 1.6	70,205	2.5	23,942	0.8
8	10,722	3.3	7,110	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
9	10,748	3.4	12,341	3.2	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
11	10,789	3.4	7,263	2.9	65,372	1.6	21,738	1.3
12	10,822	3.4	-	-	-	-	-	-
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2012. 10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
2013. 1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
11	16,862	1.8	2,743,056	1.2	7.52	▲ 1.24	16,219	▲ 2.2
資 料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成25年8月2日）
内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年12月21日閣議了解）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第159回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[47] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[48] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[49] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[50] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[51] 主要国実質GDP

1. 米国は、2013年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[52] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[53] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[54] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[55] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[58] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2013年6月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2014.1 | バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版 |
| 2014.1 | ものづくりにおける3Dプリンタ ～ドイツの取組等から～ |
| 2014.1 | クロスボーダーEコマースの潮流 |
| 2013.12 | バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1)
～経営トップインタビューをふまえて～ |
| 2013.11 | 電気機械の設備投資動向
～2013年度設備投資計画調査から～ |
| 2013.11 | 構造変化する自動車産業の設備投資
～2013年度設備投資計画調査から～ |
| 2013.10 | シェール革命に対する日本企業の見方
(企業行動に関する意識調査結果) |
| 2013.10 | ビックデータ活用による競争力強化 ー課題と対応策ー |
| 2013.10 | シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆 |
| 2013.9 | 2012・2013・2014年度設備投資計画調査(2013/6) 調査結果の概要 |
| 2013.7・8 | 冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応 |
| 2013.6 | 人口動態から考える外食産業の将来 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(3月号)は、3月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
